

令和 4 年 度

福島県一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計
基金運用状況審査意見書

福島県監査委員

5 福 監 第 1 3 2 号
令和 5 年 8 月 2 5 日

福島県知事 内 堀 雅 雄 様

福島県監査委員	山 田 平四郎
福島県監査委員	高 野 光 二
福島県監査委員	佐 竹 浩
福島県監査委員	高 橋 宏 和

令和 4 年度福島県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第 2 項の規定に基づき、令和 5 年 7 月25日付けで審査に付された令和 4 年度福島県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果は、次のとおりです。

福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

目 次

	ページ		ページ
第1 審査の概要	1	(歳 出)	54
1 審査の基準	1	歳出決算の状況	54
2 審査の種類	1	◎ 特別会計	55
3 審査の対象	1	(歳 入)	55
4 審査の着眼点	1	(歳 出)	56
5 審査の実施内容	2	1 公債管理特別会計	57
第2 審査の結果及び意見	2	2 土地取得事業特別会計	58
1 審査の結果	2	3 国民健康保険特別会計	59
2 意見	12	4 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	60
第3 審査の経過	46	5 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	61
◎ 決算の概要	46	6 就農支援資金等貸付金特別会計	62
1 決算の状況	46	7 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	63
2 歳入歳出純計決算の状況	47	8 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	64
3 一般会計実質収支の状況	47	9 港湾整備事業特別会計	65
4 一般会計歳入決算額の財源別状況	48	10 証紙収入整理特別会計	66
5 一般会計歳出決算額の性質別状況	49	11 奨学資金貸付金特別会計	67
◎ 一般会計	50	◎ 財 産	68
(歳 入)	50	1 公有財産	68
1 歳入決算の状況	50	2 重要物品	70
2 県税決算の状況	51	3 債 権	71
		4 基 金	75

令和4年度福島県 一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の基準

この審査は、福島県監査委員監査基準（令和3年福島県監査委員監査公表第16号）に基づき実施しました。

2 審査の種類

決算審査

3 審査の対象

(1) 令和4年度福島県一般会計

(2) 令和4年度福島県特別会計（11会計）

ア 公債管理特別会計

イ 土地取得事業特別会計

ウ 国民健康保険特別会計

エ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

オ 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

カ 就農支援資金等貸付金特別会計

キ 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

ク 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

ケ 港湾整備事業特別会計

コ 証紙収入整理特別会計

サ 奨学資金貸付金特別会計

4 審査の着眼点

(1) 正確性：決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか。

(2) 合规性：財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行され、財産の取得・管理・処分は適正に行われたか。

(3) 経済性・効率性・有効性：予算の執行は、具体的な『成果の創出』と『成果の見える化』につながるよう効果的・効率的・合理的に行われたか。

(4) また、令和4年度の決算審査に当たり、次の3つの視点を重視しました。

① 昨年4月からスタートした新しい総合計画の基本的な考え方である「政策等の実施による『成果の創出』と『成果の見える化』」を踏まえ、産業集積や人材育成等について、復興・創生に確実に繋げ、実現していく段階であることの認識共有

② 震災前からの決算額等を時系列で明示し、復興・創生の主要な成果の蓄積をはじめ、頻発する自然災害、新型感染症等への対応について、写真や一覧性を持たせた資料による『審査の見える化』

③ 歳入・歳出予算による「資金の流れ」だけでなく、中長期的な資産管理など、より経営的な視点を強化する必要性についての問題提起

5 審査の実施内容

(1) 審査の期間

令和 5 年 7 月 25 日から同年 8 月 25 日まで

(2) 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、上記 4 の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求めて関係部局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて慎重に審査を行いました。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和 4 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る計数は、関係諸帳簿、証書類及び県指定金融機関発行の公金・収支現在高報告書の計数と符合しており、正確であることを確認しました。

また、予算の執行、財務に関する事務、財産の管理等については、一部に改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められました。

なお、令和 4 年度の決算の状況は、次のとおりです。

○ 決算の状況

(1) 一般会計

〔歳入歳出決算額〕

- 令和 4 年度一般会計は、歳入総額 1 兆 4,089 億 6,002 万 1,641 円、歳出総額 1 兆 3,725 億 381 万 4,968 円となりました。

歳入総額は、国庫支出金の減少などにより、前年度に比べ 1,268 億 3,070 万 1,853 円（8.3%）減少しました。

歳出総額は、当初予算の執行に加え、新型コロナウイルス感染症対策、令和 4 年 3 月の福島県沖地震など自然災害への緊急対応、原油価格・物価高騰への対応などのため 10 度にわたり編成された補正予算や前年度から繰り越した予算の執行などがあったものの、公債費や災害復旧費の減少により 1,037 億 7,871 万 4,014 円（7.0%）減少しました。

- 歳入歳出差引額 364 億 5,620 万 6,673 円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、86 億 788 万 3,546 円の黒字となり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、5 億 2,261 万 7,626 円の黒字となりました。

この単年度収支額に財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金を加算し、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支額は 63 億 7,992 万 2,626 円の黒字（令和 3 年度は 75 億 5,444 万 2,148 円の赤字）となりました。

【歳入・歳出決算等の推移（一般会計）】

年 度		①歳入決算額	②歳出決算額	③翌年度繰越額	不 用 額	A 実質収支額	B 単年度収支額	C 実質単年度収支額
第2期	令和4年度	1兆4,089億60百万円	1兆3,725億 4百万円	1,250億24百万円	351億18百万円	86億 8百万円	5億23百万円	63億80百万円
	令和3年度	1兆5,357億91百万円	1兆4,762億83百万円	2,074億91百万円	338億79百万円	80億85百万円	△5億55百万円	△75億54百万円
第1期復興創生期間	令和2年度	1兆5,753億51百万円	1兆4,722億18百万円	3,224億89百万円	340億48百万円	86億41百万円	2億58百万円	170億99百万円
	令和元年度	1兆4,254億 7百万円	1兆3,325億92百万円	3,135億56百万円	281億10百万円	83億82百万円	9億16百万円	△79億39百万円
	平成30年度	1兆3,875億 7百万円	1兆3,217億76百万円	1,605億55百万円	214億70百万円	74億67百万円	1億97百万円	△24億10百万円
	平成29年度	1兆6,237億30百万円	1兆5,568億83百万円	1,625億61百万円	326億16百万円	72億70百万円	△10億37百万円	△7億41百万円
	平成28年度	2兆1,618億69百万円	2兆 704億66百万円	2,048億61百万円	375億73百万円	83億 7百万円	5億94百万円	△46億19百万円
集中復興期間	平成27年度	2兆1,204億 6百万円	2兆 131億 5百万円	2,293億27百万円	431億14百万円	77億13百万円	6億79百万円	△27億28百万円
	平成26年度	2兆 865億77百万円	1兆9,649億66百万円	2,349億93百万円	413億23百万円	70億34百万円	△34億76百万円	△98億49百万円
	平成25年度	1兆9,403億42百万円	1兆7,938億71百万円	2,510億14百万円	501億 1百万円	105億10百万円	26億34百万円	67億40百万円
	平成24年度	1兆8,106億74百万円	1兆5,984億58百万円	3,212億84百万円	416億85百万円	78億75百万円	10億39百万円	237億90百万円
	平成23年度	2兆2,983億53百万円	2兆2,486億 2百万円	1,546億 4百万円	309億48百万円	68億37百万円	35億15百万円	139億91百万円
	平成22年度	9,120億31百万円	8,829億36百万円	626億79百万円	112億円	33億22百万円	3億83百万円	7億56百万円

〔出典〕福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

A 実 質 収 支 額 : 当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの

※ A = ① - ② - 翌年度に繰り越すべき財源 (③ - 未収入特定財源)

B 単 年 度 収 支 額 : 実質収支は前年度以前からの収支の累計であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと

※ B = n年度 A 実質収支額 - (n - 1)年度 A 実質収支額

C 実質単年度収支額 : ※ C = B + (財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額)

〔歳入決算額の状況〕

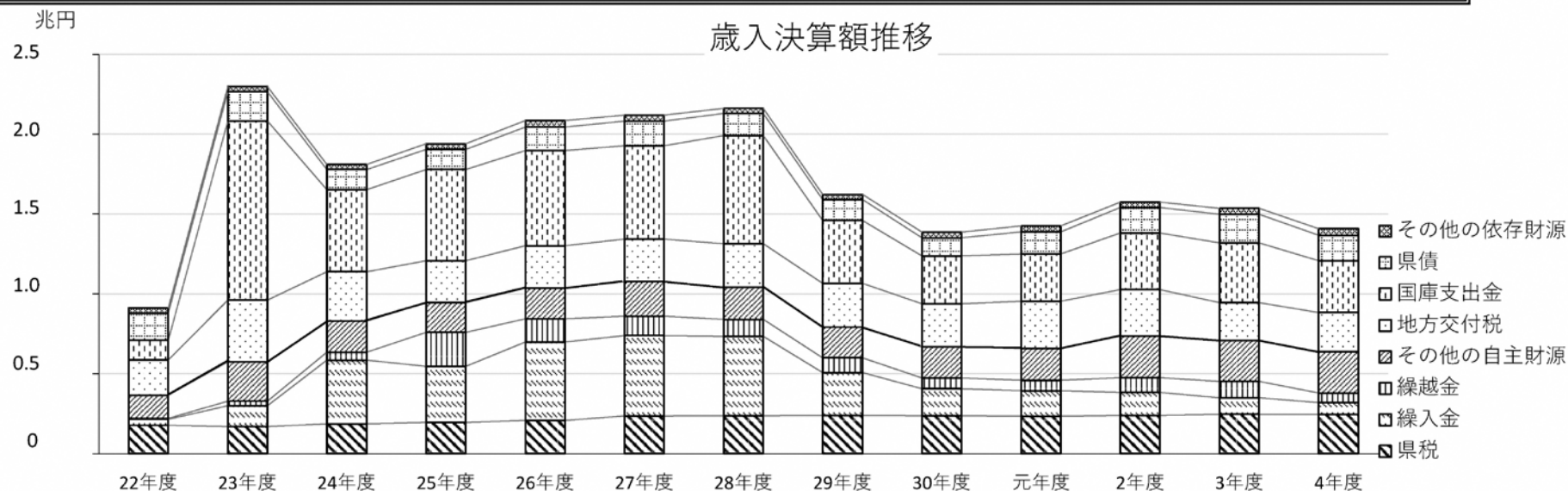
- 歳入は、前年度に比べ財産収入、地方交付税等が増加し、国庫支出金、繰越金等が減少しました。
- 自主財源（※１）は6,393億9,029万円（45.4％）、依存財源（※２）は7,695億6,974万円（54.6％）となりました。
 - ・ 自主財源は、前年度に比べ繰越金、繰入金等の減少により、690億6,071万円（9.7％）減少しています。
 - ・ 依存財源は、前年度に比べ地方交付税、地方譲与税では増加しましたが、国庫支出金、県債等の減少により577億6,999万円（7.0％）減少しています。

（※１）自主財源：地方税、使用料及び手数料などの地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源

（※２）依存財源：地方交付税、国庫支出金などの国の関与を受ける財源

歳入決算の推移（一般会計）

◇令和4年度の歳入決算額は1兆4090億円となり、対前年度1268億円（8.3%）の減となりました。



区 分	合計	自主財源	県税	繰入金	繰越金	その他の 自主財源	依存財源	地方交付税	国庫支出金	県債	その他の 依存財源
4年度	1兆4090億円	6394億円	2448億円	756億円	595億円	2595億円	7696億円	2437億円	3247億円	1607億円	405億円
3年度	1兆5358億円	7085億円	2464億円	1030億円	1031億円	2560億円	8273億円	2376億円	3735億円	1800億円	362億円
2年度	1兆5754億円	7357億円	2398億円	1439億円	928億円	2592億円	8397億円	2909億円	3546億円	1608億円	334億円
元年度	1兆4254億円	6588億円	2343億円	1597億円	657億円	1991億円	7666億円	2964億円	2950億円	1384億円	368億円
30年度	1兆3875億円	6690億円	2389億円	1676億円	668億円	1957億円	7185億円	2694億円	3004億円	1124億円	363億円
29年度	1兆6237億円	7940億円	2403億円	2679億円	914億円	1944億円	8297億円	2732億円	3937億円	1302億円	326億円
28年度	2兆1619億円	1兆 415億円	2384億円	4956億円	1073億円	2002億円	1兆1204億円	2725億円	6777億円	1382億円	320億円
27年度	2兆1204億円	1兆 775億円	2358億円	5034億円	1216億円	2167億円	1兆 429億円	2661億円	5847億円	1538億円	383億円
26年度	2兆0866億円	1兆 355億円	2077億円	4909億円	1465億円	1904億円	1兆 511億円	2669億円	5960億円	1468億円	414億円
25年度	1兆9403億円	9457億円	1954億円	3512億円	2122億円	1869億円	9946億円	2630億円	5705億円	1254億円	357億円
24年度	1兆8107億円	8303億円	1864億円	3989億円	498億円	1952億円	9804億円	3090億円	5148億円	1258億円	308億円
23年度	2兆2984億円	5760億円	1700億円	1301億円	291億円	2468億円	1兆7224億円	3853億円	1兆1217億円	1837億円	317億円
22年度	9120億円	3664億円	1775億円	379億円	57億円	1453億円	5457億円	2203億円	1237億円	1702億円	315億円

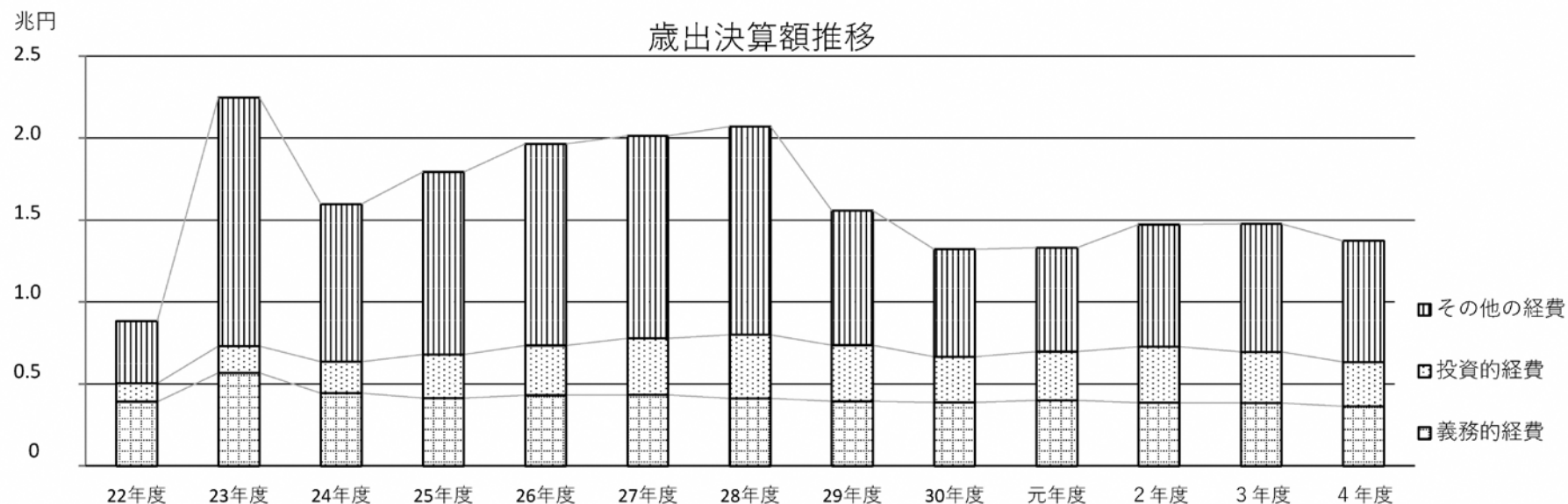
[出典] 福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

〔歳出決算額の状況〕

- 歳出は、前年度に比べ諸支出金、警察費等が増加し、公債費、災害復旧費等が減少しました。
- 歳出のうち、義務的経費は3,640億1,337万円（26.5%）、投資的経費は2,700億8,469万円（19.7%）、その他の経費は7,384億575万円（53.8%）となりました。
 - ・ 義務的経費は、前年度に比べ公債費及び人件費の減少により、196億1,193万円（5.1%）減少しています。
 - ・ 投資的経費は、前年度に比べ災害復旧事業費及び普通建設事業費の減少により、427億600万円（13.7%）減少しています。
 - ・ その他の経費は、前年度に比べ補助費等や繰出金などが減少し、414億6,079万円（5.3%）減少しています。

歳出決算の推移（一般会計）

◇令和4年度の歳出決算額は1兆3725億円となり、対前年度1038億円（7.0％）の減となりました。



区 分	合 計	義務的経費			投資的経費		その他の経費	
		人 件 費	公 債 費		普通建設事業	補助費等		
4年度	1兆3725億円	3640億円	2449億円	941億円	2701億円	2390億円	7384億円	3600億円
3年度	1兆4763億円	3836億円	2495億円	1107億円	3128億円	2566億円	7799億円	4287億円
2年度	1兆4722億円	3851億円	2483億円	1111億円	3426億円	2575億円	7445億円	4308億円
元年度	1兆3326億円	3996億円	2493億円	1193億円	2979億円	2383億円	6351億円	3267億円
30年度	1兆3218億円	3870億円	2554億円	1041億円	2792億円	2219億円	6556億円	3423億円
29年度	1兆5569億円	3942億円	2560億円	1109億円	3418億円	2651億円	8209億円	4199億円
28年度	2兆 705億円	4120億円	2578億円	1215億円	3878億円	2871億円	1兆2707億円	5701億円
27年度	2兆 131億円	4334億円	2596億円	1385億円	3452億円	2385億円	1兆2345億円	6359億円
26年度	1兆9650億円	4310億円	2594億円	1331億円	3039億円	2261億円	1兆2301億円	5743億円
25年度	1兆7939億円	4133億円	2542億円	1146億円	2663億円	1799億円	1兆1143億円	5029億円
24年度	1兆5985億円	4446億円	2619億円	1124億円	1907億円	1110億円	9632億円	395億円
23年度	2兆2486億円	5676億円	2720億円	1172億円	1634億円	994億円	1兆5176億円	2977億円
22年度	8829億円	3918億円	2558億円	1184億円	1118億円	901億円	3793億円	1763億円

[出典] 福島県一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

(2) 特別会計

- 令和4年度特別会計は、歳入決算額2,958億3,712万8,253円、歳出決算額2,909億374万2,766円となりました。
- 歳入は前年度に比べ96億4,788万6,151円（3.2%）、歳出は26億8,682万329円（0.9%）それぞれ減少しました。
- 歳入歳出差引額49億3,338万5,487円から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、47億6,922万1,563円の黒字となり、前年度に比べ黒字は70億343万3,746円（59.5%）減少しました。

特別会計の状況（１１会計）

区 分	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	令和４年度 (A)	令和３年度 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 割 合 ％	令和４年度 (D)	令和３年度 (E)	増 減 額 (D)－(E) (F)	増 減 割 合 ％
合 計	2958億37百万円	3054億85百万円	△96億48百万円	△ 3.2	2909億 4百万円	2935億91百万円	△26億87百万円	△ 0.9
1 公 債 管 理 特 別 会 計	1035億60百万円	1091億23百万円	△55億63百万円	△ 5.1	1035億60百万円	1091億23百万円	△55億63百万円	△ 5.1
2 土地取得事業特別会計	2億18百万円	54百万円	1億64百万円	302.1	1億99百万円	54百万円	1億45百万円	266.3
3 国民健康保険特別会計	1800億49百万円	1823億 3百万円	△22億54百万円	△ 1.2	1763億55百万円	1716億32百万円	47億23百万円	2.8
4 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	2億15百万円	1億62百万円	53百万円	32.3	34百万円	23百万円	11百万円	49.9
5 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	12億40百万円	6億38百万円	6億 2百万円	94.3	11億59百万円	5億91百万円	5億68百万円	96.1
6 就農支援資金等貸付金特別会計	42百万円	44百万円	△2百万円	△ 6.0	9百万円	16百万円	△7百万円	△ 46.1
7 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	2億86百万円	2億82百万円	4百万円	1.4	13百万円	9百万円	4百万円	36.2
8 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	3億43百万円	3億43百万円	0	0.0	0	0	0	－
9 港湾整備事業特別会計	64億31百万円	91億29百万円	△26億98百万円	△ 29.6	61億84百万円	89億32百万円	△27億48百万円	△ 30.8
10 証紙収入整理特別会計	29億19百万円	29億50百万円	△31百万円	△ 1.0	28億58百万円	28億95百万円	△37百万円	△ 1.3
11 奨学資金貸付金特別会計	5億34百万円	4億56百万円	78百万円	17.0	5億32百万円	3億15百万円	2億17百万円	69.1

（注）表示単位未満は会計ごとに四捨五入しているため、「合計」と一致しない場合があります。「増減割合」は、円単位の決算額による数値です。

【健全化判断比率の状況】

地方公共団体の財政の健全性については、以下の4つの指標（健全化判断比率）により判断されます。

本県においては、いずれも早期健全化基準を大幅に下回っており、財政の健全化が図られています。

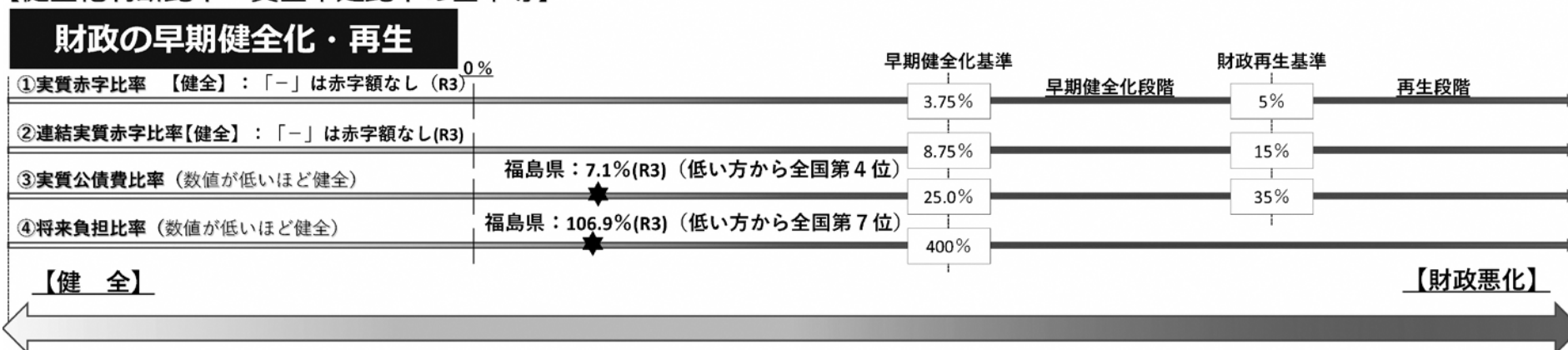
	A 実質赤字比率	B 連結実質赤字比率	C 実質公債費比率		D 将来負担比率	
			※比率が低いほど良好	前年比	※比率が低いほど良好	前年比
早期健全化基準	(3.75%)	(8.75%)	(25.0%)	—	(400.0%)	—
令和4年度	未公表	未公表	未公表	—	未公表	—
令和3年度	—	—	7.1	△0.6	106.9	△12.8
令和2年度	—	—	7.7	△0.6	119.7	△4.0
令和元年度	—	—	8.3	△0.6	123.7	△4.6
平成30年度	—	—	8.9	△0.6	128.3	△8.2
平成29年度	—	—	9.5	△1.1	136.5	△2.7
平成28年度	—	—	10.6	△1.1	139.2	1.7
平成27年度	—	—	11.7	△1.0	137.5	△2.5
平成26年度	—	—	12.7	△0.8	140.0	△3.5
平成25年度	—	—	13.5	△0.6	143.5	△12.9
平成24年度	—	—	14.1	△0.3	156.4	△9.8
平成23年度	—	—	14.4	0.0	166.2	△17.2
平成22年度	—	—	14.4	0.5	183.4	△14.8

〔出典〕地方公共団体の財政の健全性に関する比率の審査意見（福島県監査委員） 都道府県決算状況調（総務省）

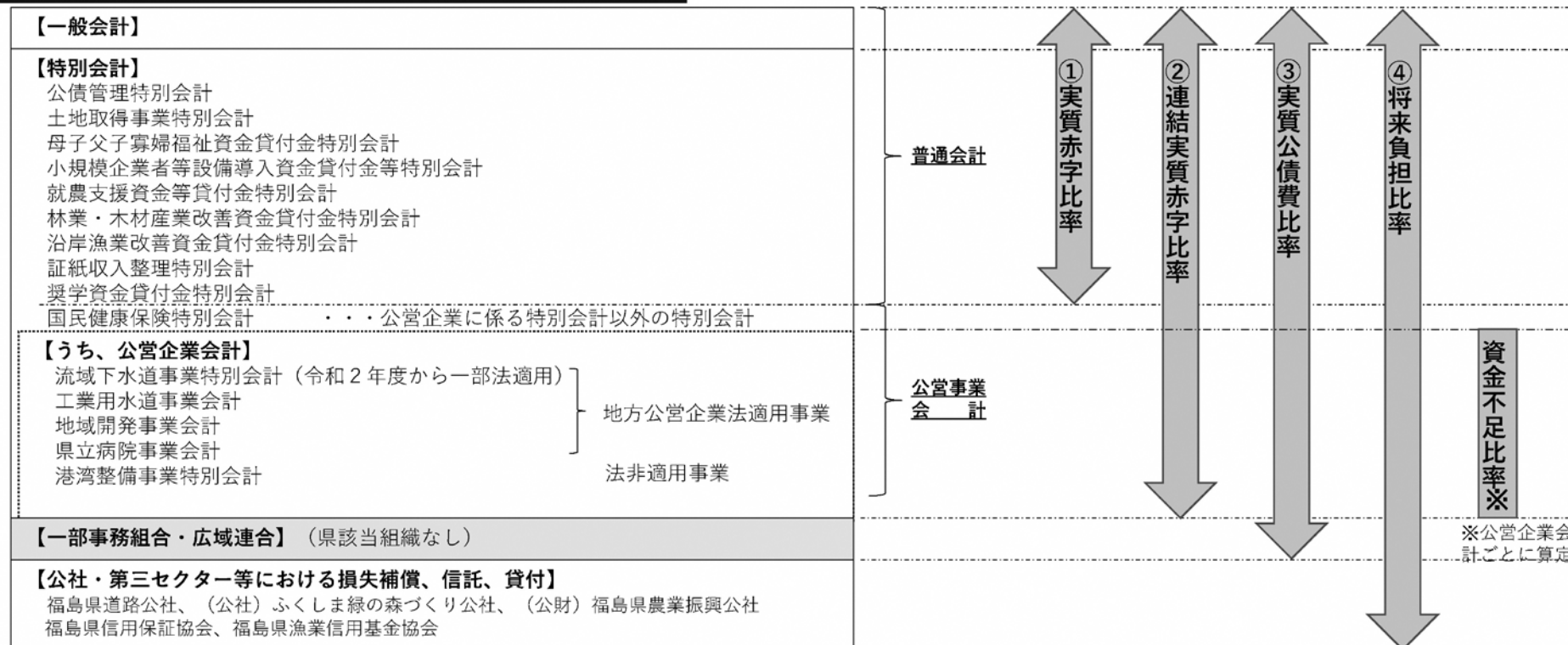
（注）「—」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がないため。

- A 実質赤字比率：地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
- B 連結実質赤字比率：公立病院などの公営企業を営む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。
- C 実質公債費比率：地方公共団体の一般会計等が負担する借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
- D 将来負担比率：地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

【健全化判断比率・資金不足比率の基準等】



健全化判断比率・資金不足比率について



2 意 見

意見 1：福島の『復興再生』と『地域創生』を、より結果にこだわる段階に移行させる必要があります。

(1) 復興拠点を活かした具体的な『成果の創出』と『成果の見える化』

- 震災から12年目の令和4年度（第2期復興・創生期間の2年目）は、新しい総合計画がスタートする大切な時期でした。
- 本県は、震災からの11年間で、約13.2兆円の震災・原子力災害対応事業費を投入し、復旧・復興と地域創生に、オール福島で取り組んできました。
- 震災後に整備された復興拠点は、福島イノベーション・コースト構想の重点6分野の具体化や、福島県2050年カーボンニュートラル宣言（R3.2）の具体化に資するものであり、これらを活かして世界水準の技術力と産業集積等をより一層進展させるものです。
また、国が整備する福島国際研究教育機構（F-R-E-I エフレイ）の設置（R5.4）は、これらの動きを加速するものと期待されています。

・福島再生可能エネルギー研究所（H26. 4） ・福島水素エネルギー研究フィールド（R 2. 3）
・ふくしま医療機器開発支援センター（H28.11） ・福島高度集成材製造センター（R 4. 6）
・福島ロボットテストフィールド（R 2. 3） ・福島国際研究教育拠点（中期目標R5.4～R12.3）など

- また、教育、人財育成、交流拡大の拠点は、復興創生を推し進め、福島^{フクトコロ}の深さを広げています。

・ふたば未来学園（H27. 4） ・ふくしま国際医療科学センター（H28.12）
・会津大学先端ICTラボ（H27.10） ・新生Jヴィレッジ（R 元. 4）
・環境創造センター（H28. 7） ・東日本大震災・原子力災害伝承館（R 2. 9） など

- 福島の『復興・再生』と『地域創生』を両輪で進めていく前提条件である

- ① 長期の避難を余儀なくされている方々への生活再建
- ② 東京電力福島第一原発（6基）と福島第二原発（4基）の着実な廃炉
- ③ 原子炉を冷却した処理水の適正な処理
- ④ 除染廃棄物の中間貯蔵施設への搬入と、中間貯蔵30年以内の県外搬出（最終処分）を
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症の収束と次なる新型感染症への対応力強化を進めながら、

復興拠点等を活かし、具体的なビジネス拡大を支援し、人財育成、交流拡大等の成果を一つひとつ積み上げ、県民の皆様の共感を得ながら、具体的な行動に繋げていく必要があります。

東日本大震災・原子力災害対応事業費について

1 被災地全体の事業規模と財源（令和2年7月17日復興推進会議決定）

集中復興期間、第1期復興・創生期間

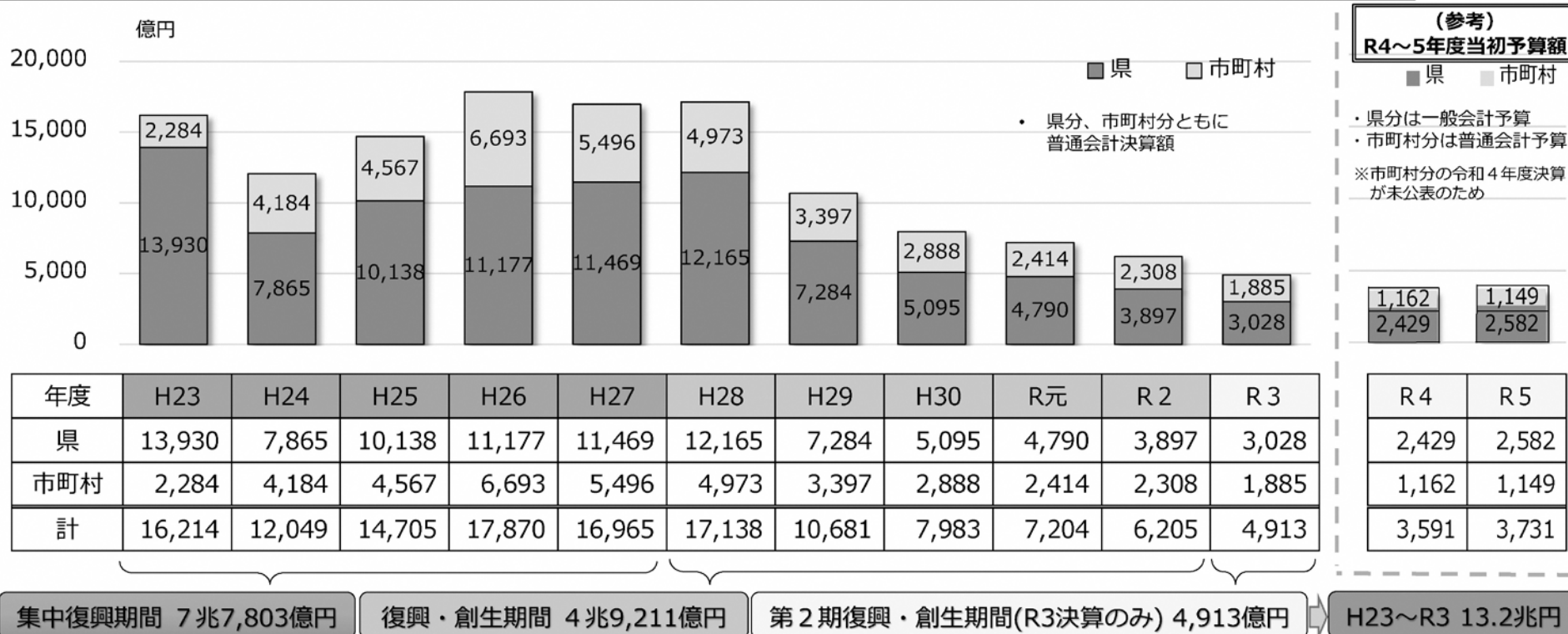
第2期復興・創生期間

○事業規模：（平成23～令和2年度）31.3兆円程度＋（令和3～7年度）1.6兆円程度＝32.9兆円程度

[※うち福島県1.1兆円程度]

○財 源：（平成23～令和2年度）32兆円程度 ＋ 税収増の実績等 ＝ 32.9兆円程度

2 福島県及び県内市町村の震災・原子力災害対応事業費の決算額の推移（令和3年度まで）



福島県分：H23～R3年度の決算額は「主要な施策の成果説明書」（財政課）の普通会計決算、R4～5年度は一般会計当初予算のうち「復興・創生分」より
市町村分：H23～R3年度の決算額は「市町村普通会計決算の概要」（市町村財政課）、R4～5年度は「市町村普通会計当初予算の概要」（市町村財政課）より

意見 1：福島の『復興再生』と『地域創生』を、より結果にこだわる段階に移行させる必要があります。

- (2) 地域創生の根幹である「産業力」等の本県の現在位置を確認した上で
- ① 総合計画の政策等の実施結果が、制度設計で想定した効果を上げているのか
 - ② 社会経済環境の変化を踏まえた、制度設計そのものの不断の見直しなど、より結果にこだわる職員の意識改革と行動変容に繋げていく必要があります。

- 本県は、震災と原発事故、令和元年東日本台風、2度にわたる福島県沖地震等のハンデを抱えながら、新型コロナウイルス感染症の収束や原油高・物価高騰など、様々な課題の解決に全力で取り組んでいます。
- しかしながら、産業分野の基本的な指標で明らかなように、相対的に地域力は低下しています。
- そのため、① 成長分野（デジタル変革、カーボンニュートラル、人工知能など）への政策シフト、
② それを支える人財育成やインフラ整備
③ 政策等の実施結果が、想定した成果を得られたか常に評価する「職員の意識改革」
④ 様々な環境変化に迅速・柔軟に対応する「職員の行動変容」を進めることが必要です。

《参考：産業分野の基本的な指標》

※ リーマンショック（平成20年9月）前の数値との比較

主要指標	全 国			福 島 県				
	震 災 前	震 災 後	変動率	震 災 前	順位	震 災 後	順位	変動率
県内総生産(※) (名目)	520兆2,915億円 (H19)	580兆8,468億円 (R1)	↑11.6%	7兆8,834億円 (H19)	19	7兆9,870億円 (R1)	20	↑ 1.3%
一人当たり 県民所得	305.9万円 (H19)	334.5万円 (R1)	↑ 9.3%	284.7万円 (H19)	18	294.2万円 (R1)	28	↑ 3.3%
製造品出荷額等	336兆7,566億円 (H19)	302兆 32億円 (R2)	↓10.3%	6兆1,805億円 (H19)	19	4兆7,669億円 (R2)	22	↓22.8%
年間商品販売額	548兆2,371億円 (H19)	581兆6,263億円 (H27)	↑ 6.0%	4兆6,701億円 (H19)	21	4兆9,008億円 (H27)	20	↑ 4.9%
農業産出額	8兆6,509億円 (H20)	8兆9,557億円 (R2)	↑ 3.5%	2,505億円 (H20)	11	2,116億円 (R2)	15	↓15.5%

(※) 各都道府県の積上げ合計値

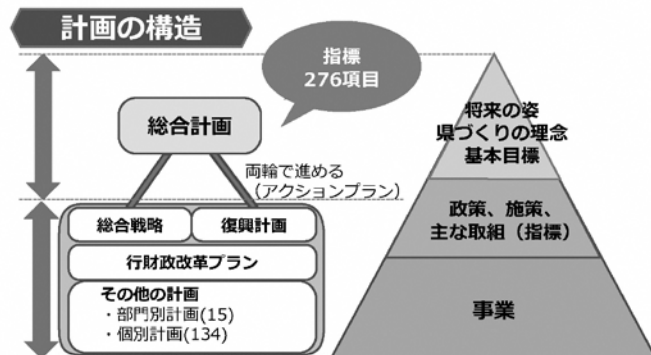
(出典 一目でわかる福島県の指標 2010～2023 企画調整部 統計課)

福島県総合計画の推進体制について

復興・総合計画課

福島県では、総合計画を県政運営の中核に据え、まずは職員の意識改革と行動変容に取り組み、進行管理による計画のブラッシュアップを図ります。計画の認知度向上や、SDGsを入口とした連携・協働の場の創出により、共感の輪を広げ、計画に描く2030年度の将来の姿の実現に向け、県民の皆さん、民間団体、企業、市町村、県など、あらゆる主体が連携した県づくりを推進してまいります。

福島県総合計画 (2022▶2030)



ふくしまの将来の姿の実現に向けて

「共感」から「行動」へ 県づくりの“自分事化”の推進

① 総合計画等理解促進事業

幅広い世代と様々な分野の方々に、総合計画を知って、触れて、考えてもらう機会(場)を創出

- 総合計画出前講座
- SDGs出前講座
- 課題を抱える現場の見学 など



内堀知事による出前講座

② SDGs推進事業

県民の関心が高いSDGsを入口(きっかけ)とした異業種間(産学官共金労言)の連携・協働を活性化するための機会(場)を創出

○ SDGs推進プラットフォーム

- ・ 会員のイベント・取組の共有
- ・ 顕彰制度による会員の活動の後押し
- ・ 会員間のマッチング支援
- ・ 分科会(勉強会)設置による相互連携 など

ひろがる!



つながる!



まなべる!



市町村支援プログラム

○ 総合計画策定支援

総合計画策定のプロセス(対話の場の創出、指標の磨き上げ等)を市町村に共有し、ノウハウを横展開することで、市町村における総合計画の策定を支援する。

令和4年度実施予定
・ 2団体(1市1村)

SDGsをきっかけとして、あらゆる主体との「連携・協働」による県づくり・地域づくりを推進

令和12(2030)年度の将来の姿の実現



予算への反映・事業の実施

P D C A

- ・ 重点プロジェクトの展開
- ・ 進行管理結果を踏まえた適時・適切な事業見直し

③ 根拠に基づく政策立案(EBPM)推進事業

復興・創生の事業の効果の説明に実効性を持たせ、県民に復興を実感してもらうため、本県が抱える課題を定量的に補足・分析するとともにデータに基づく事業構築を行うモデルを創出

事業構築の一連のロジックを検証・提案

不足しているデータの追加・収集

P D C A マネジメントサイクル

計画の進行管理

P D C A

自己評価

- ・ 指標の達成状況の把握
- ・ 年度毎の目標値設定
- ・ 職員の意識改革と行動変容(職員数: 約6,000人※知事部局)

第三者評価

- ・ 総合計画審議会
- ・ 地域懇談会
- ・ 県政世論調査など

施策の進捗状況のきめ細かな発信(成果の見える化)

目指す将来の姿の共有

意見１：福島の『復興再生』と『地域創生』を、より結果にこだわる段階に移行させる必要があります。

(3) 安定的・持続的な行財政運営のため、企業会計の手法や考え方を参考とし、数値をもとにした情報を、中長期的な資産管理と経営的な視点の強化に活用していく必要があります。

- 本県は、企業会計の手法や考え方（減価償却費、退職給付引当金繰入額等）を参考として財務情報の「見える化」を進め、平成28年度決算分からは新公会計制度に基づく財務書類を作成してきました。
- 本県では、
 - ① 地方公会計から得られる各種指標を用いた類似団体との比較分析
 - ② 地方公会計の情報を用いた公共施設等総合管理計画の策定（平成29年3月。令和4年3月改定）
 - ③ 中期財政見通し（令和3年10月策定）への個別施設計画における老朽化対策概算費用の反映とそれを踏まえた予算措置
 - ④ 市場公募地方債発行団体合同 I R 説明資料への貸借対照表及び行政コスト計算書の情報の活用など、有効活用に努めています。
- 地方公会計については、国において研究・議論を重ね、参考資料として導入しており、フルコスト情報の活用について、積極的に検討を進めていく必要があります。
- 本県は、次の復興財源の確保により、安心感を持って復興・再生を進めてきました。
 - ① 復興基金等の創設
 - ② 実質的に地方負担が限定的である震災復興特別交付税による財政措置等 など
- 第2期復興・創生期間においても、復興財源等を確保しながら、収支（フロー）だけでなく、純資産（ストック）やフルコスト情報をより意識し、安定的・持続的な行財政運営を進める必要があります。

※ フルコスト：発生主義会計をベースとした事業費に、人件費及び減価償却を加味した物件費を含むトータルコスト

《参考：復興・創生に関する基本計画》

分野	計画名	計画期間		備考
県政全般	福島県総合計画	9年間	令和4～12年度	「共感」から「行動」へ 県づくりの「自分事化」
地方創生	ふくしま創生総合戦略	5年間	令和2～6年度	令和22年に県人口150万人程度を目標
復興再生	第2期福島県復興計画	10年間	令和3～12年度	復興・創生を切れ目なく着実に
復興再生	福島復興再生計画	5年間	令和3～7年度	福島再生特措法に基づく法定計画

令和3年度決算「福島県の財務書類（一般会計等）」のポイント

令和5年2月13日
福島県総務部財政課

■ 資産

- ・ 4兆5,520億円
- ・ 前年度から1,384億円減少

≪主な増減≫

- インフラ資産の減少
→ 県道や海岸防災林等の整備によりインフラ資産の当期取得額が増加した一方、減価償却累計額がこれを上回ったため
- 未収金の減少
→ 翌年度に繰り越す事業（免許繰越）が減少したことで、その財源となる国庫支出金の収入未済額が減少したため

- ◆ 新型コロナウイルス感染症関連
主なものとして、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により、基金（固定資産）が減少しました。

■ 負債

- ・ 1兆8,530億円
- ・ 前年度から409億円増加

≪主な増減≫

- 地方債の増加
→ 防災・減災事業に係る緊急自然災害防止対策事業債が増加したため

貸借対照表

(億円)

勘定科目	R3年度 a	R2年度 b	増減 a-b
固定資産	43,266	43,723	△ 457
有形固定資産	33,970	34,369	△ 399
事業用資産	10,896	10,886	9
減価償却累計額	△ 4,946	△ 4,791	△ 156
インフラ資産	60,077	59,322	755
減価償却累計額	△ 32,217	△ 31,210	△ 1,006
物品	566	550	15
減価償却累計額	△ 405	△ 389	△ 16
無形固定資産	50	47	3
投資その他の資産	9,245	9,306	△ 62
投資及び出資金	1,263	1,184	79
長期貸付金等	1,872	2,015	△ 143
投資損失引当金等	△ 54	△ 117	63
基金	6,164	6,224	△ 61
流動資産	2,254	3,181	△ 927
現金預金	636	1,070	△ 433
未収金	775	1,227	△ 452
短期貸付金等	49	39	10
基金	794	846	△ 52
資産合計	45,520	46,904	△ 1,384
固定負債	16,752	16,244	508
地方債	14,562	13,961	601
長期未払金	—	—	—
退職手当引当金等	2,189	2,283	△ 94
流動負債	1,778	1,876	△ 98
1年内償還予定地方債	1,570	1,662	△ 92
未払金等	31	29	2
賞与等引当金	177	185	△ 8
負債合計	18,530	18,120	409
純資産合計	26,990	28,784	△ 1,794
負債・純資産合計	45,520	46,904	△ 1,384

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

(億円)

勘定科目	R3年度 a	R2年度 b	増減 a-b
経常費用	10,911	11,040	△ 129
業務費用	5,661	5,427	234
人件費	2,433	2,485	△ 52
物件費等	2,951	2,574	377
その他の業務費用	278	368	△ 90
移転費用	5,250	5,613	△ 363
補助金等	4,897	5,153	△ 256
社会保障給付	219	246	△ 27
他会計への繰出金	135	214	△ 79
経常収益	389	334	55
使用料及び手数料	147	148	△ 1
その他	242	186	56
純経常行政コスト	10,522	10,706	△ 184
臨時損失	501	470	31
災害復旧事業費	425	455	△ 30
その他	76	15	61
臨時利益	70	14	56
純行政コスト	10,953	11,163	△ 210

純資産変動計算書

(億円)

勘定科目	R3年度 a	R2年度 b	増減 a-b
前年度末純資産残高	28,784	30,052	△ 1,268
純行政コスト(△)	△ 10,953	△ 11,163	210
財源	9,021	9,881	△ 860
税収等	5,840	6,363	△ 523
国県等補助金	3,181	3,518	△ 337
本年度差額	△ 1,932	△ 1,281	△ 651
その他の変動要因	137	14	123
本年度純資産変動額	△ 1,794	△ 1,268	△ 526
本年度末純資産残高	26,990	28,784	△ 1,794

■ 純行政コスト

- ・ 1兆953億円
- ・ 前年度から210億円減少

≪主な増減≫

- 物件費等の増加
→ 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る委託料などが増加したため
- 補助金等の減少
→ 復興関連及び東日本台風関連の道路や河川の整備費等（国や市町村が所有する資産の形成等に要する支出）が減少したため

- ◆ 新型コロナウイルス感染症関連
主なものとして、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業や福島県観光周遊宿泊支援対策事業に係る委託料などが増加したため、物件費等が増加しました。

■ 純資産

- ・ 2兆6,990億円
- ・ 前年度から1,794億円減少

≪主な増減≫

- 財源の減少
→ 復興関連事業及び東日本台風関連事業の進捗に伴い、その財源が減少したため

【財務書類を活用した主な指標】

■ 県民一人当たりの貸借対照表

資産	負債
247万円 (252万円)	100万円 (97万円)
純資産	
147万円 (155万円)	

() は前年度

＜算出式＞
各計上額
住民基本台帳人口

○貸借対照表の各計上額を県の人口で除して県民一人当たりの額を算出

[R4. 1. 1住民基本台帳人口:184万人]

■ 県民一人当たりの行政コスト

60万円(60万円)

() は前年度

○行政コスト計算書の純行政コストを県の人口で除して県民一人当たりの行政コストを算出

＜算出式＞
純行政コスト
住民基本台帳人口

■ 純資産比率

59.3%(61.4%)

() は前年度

○貸借対照表の資産合計に対する純資産合計の割合を算出
○比率が高いほど、将来世代の負担が少ないことがわかる

＜算出式＞
純資産合計
資産合計

■ 有形固定資産減価償却率

61.6%(60.0%)

() は前年度

○保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出
○償却率が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から相当年数が経過していることがわかる

＜算出式＞
減価償却累計額
償却資産取得額

意見 2 : 引き続き、財務事務等の適正化を進める必要があります。

- 監査委員は、概ね次の業務を担っています。
 - ① 定期監査 : 財務事務の「正確性」・「合規性」の監査
事務事業の「経済性」・「効率性」・「有効性」の監査（対象：190機関）
 - ② 例月出納検査 : 一般会計、特別会計、基金等の月末時点の現金残高の正確性を検査（毎月）
 - ③ 技術監査 : 工事の施工状況を確認（年間10件程度）
 - ④ 行政監査 : 部局横断のテーマによる行政事務の監査（R4:公益法人等に関する指導監督事務）
 - ⑤ 財政支援団体等監査 : 県の補助金等が適正に執行されているかの監査（概ね34団体を抽出）
- 監査等の結果、概ね適正に処理されていました。

しかしながら、各種工事の設計金額の漏洩等により、職員が逮捕されるなど、内部統制の運用上の重大な不備が認められました。
また、手数料徴収の根拠条例の未整備、支払時期の遅延など、一部に不適切な事例も散見されました。その要因は様々ですが、複数によるチェック不足、職員の知識不足・思い込み、前例踏襲などです。

- 財務事務の適正化を図っていくため、次の2点を提案します。

①「管理職員実務マニュアル」の活用

業務範囲が大幅に拡大する新任管理職員の業務支援として、令和2年度の決算審査意見書で監査委員が提案した「新任管理職員向け実務的なワンポイントマニュアル」については、人事管理分野を中心に、令和3年4月に策定され、令和4年4月、令和5年3月に分野を拡大して改定され、実務に即したわかりやすい記載となっており、更なる活用に努めてください。

② 管理職員が中心となった変革の土壌となる組織風土づくり（職員の意識改革と行動変容）

- 財務事務の適正化にとどまらず、政策・施策等の本質や目的に視線を上げていくことです。
- 政策・施策等が、経済合理性、透明性、公正・公平性等の事務手続きの適正性が確保されたものとなるよう管理運営した上で、新たな総合計画・部門別計画等が目指す将来の姿の実現に寄与する事業となっているかどうか分析し、具体的な「成果の創出」と「成果の見える化」を積み重ねるなど、『企画経営的な視線をもつ管理職員』であっていただきたい。
- そのようなPDCAサイクルを回していくことが、「職員の意識改革」と「職員の行動変容」の素地となり、次の変革の土壌となる風土づくりを進めることに繋がると考えます。

内部統制とは：「問題が起こりにくい仕組み」を整え、「業務を効率的に行う」ためのもの

※ 内部統制の最大の目的は、「業務の有効性と効率性」です。

- ①『復興・再生』と『地方創生』の取組を着実に進め、
- ②行政サービスを安定的、効果的、効率的に提供していくため、
業務に関するルール・仕組みを整え、これに則った運用を行っていくことです。

※ 内部統制の推進は、「組織の存在価値」「社会からの信頼」を高めることにつながります。

内部統制の推進のために

1 職員のマインドをアップ

内部統制の浸透

内部統制を推進していくためには、一人ひとりの「主体的な取組」＝「自分事」が重要です。

- ◎ 日々の業務の中で、仕事の目的を理解し、
- ◎ 必要な知識の習得に努め、
- ◎ 迷ったときには、速やかに上司や周囲の職員に相談すること が大切です。

※ 定期監査、例月出納検査、行政監査、財政支援団体等監査等を通じて、
財務事務上のミスが発生するときは、主に次の3つの状況が見られます。

- ① 管理職員と担当との間で、財務事務に関するスケジュールの共有、打合せやホウレンソウ（報告・連絡・相談）による進捗管理が行われず、また、ミスを言い出しにくい環境にあるとき
- ② 個別の業務について、業務多忙等を理由に担当者任せとなり、同僚や管理職員によるダブルチェックが形式的になっているとき
- ③ 新しく担当した業務にかかる知識・理解不足のため、安易に前例踏襲したとき

【従来から県の組織に組み込まれている内部管理の仕組み】

- ①政策決定プロセス
- ②予算編成、決算審査などのプロセス
- ③組織の改廃、定数配分、人事異動などのプロセス
- ④コンプライアンス
- ⑤財務事務
- ⑥情報セキュリティ
- ⑦業務継続
-

当県、本県では「財務事務」を対象として、内部統制を推進

2 組織力をアップ

財務事務に限らず、内部統制が有効に機能し、将来的に形骸化させないためには、
各所属の管理職員の動きが要となります。

《それぞれの組織で対応すること》

- ◎ 管理職員は、自らの管理職員としての在り方や振る舞い方について、
「内部統制におけるリスク評価シート」にあらかじめ洗い出されているリスクの要因、回避
及び対処のポイントに学びながら、職場の組織経営を実践していくこと
⇒資質・能力の向上、業務の適正運営を通じた県勢伸展の基盤強化へとつながっていきます。
- ◎ 管理職員として業務全般のリスクに備えるためには、現行法令の遵守にとどまらず、
新型コロナウイルスなどにより大きく変わりつつある社会からの要請や期待の変化を踏まえ、
実務の場面で判断し、行動することも大切

※ 業務の基盤である全体の仕組みや、システム見直し等の具体化への貢献も期待

《全庁的な対応が期待されること》

- ① 社会の変化に応じた全庁的なシステム変更への参画
(新型コロナウイルスへの対応、物価高騰対策、カーボンニュートラル(GX)の実現、デジタル変革の推進など)
- ② 財務事務を担当する職員のモチベーションアップにつながる取組の推進
(プロセスの評価、やりがいの創出など)
- ③ 新任管理職員向けの手引の作成

対象機関数：190機関（本庁53機関、公所137機関）

検証結果：指摘・指導あり47機関、61件（指摘13件、指導48件）

「令和4年度定期監査(普通会計)」結果

【 指摘事項、指導事項の主な原因 】

【原因①】担当者任せ、組織的なチェック不足
37件（指摘8件、指導29件）

- ◆ 組織的なチェック不足のため、補助要件誤認により生じた損害額相当分を補助事業者へ補填（7,452万円）【指摘】
- ◆ チェック体制が機能しておらず、誤った設計図書により入札が行われ、公正性を欠いたまま落札者を決定【指摘】
- ◆ 事業の進捗管理が不十分のため、道路維持補修業務委託料の支払が5ヶ月以上遅延（851万円）【指摘】

【原因②】確認不足、思い込み
16件（指摘4件、指導12件）

- ◆ 広告掲出公用車の現況確認が不十分のため、掲出実績がないにもかかわらず、広告料を誤徴収（7万9千円）【指摘】
- ◆ 庁舎の一部を使用させている団体の現況確認が不十分のため、行政財産使用許可手続きを失念【指摘】
- ◆ 寄附金について、歳入科目があるにもかかわらず、無いと思い込み雑入で受入【指摘】

【原因③】財務事務に関する知識・理解不足、
前例踏襲
8件（指摘1件、指導7件）

- ◆ 手数料徴収事務の理解不足により、徴収の根拠となる条例を整備しないまま手数料を徴収【指摘】
- ◆ 財務規則の理解不足により、委託及び工事の増額変更において、追加納付すべき契約保証金を納付させないまま変更契約を締結【指導】
- ◆ 会場使用料について、立替払いができないにもかかわらず、私費で支払い【指導】

意見3：引き続き、予算の執行の適正化に取り組んでいく必要があります。

(1) 収入未済の縮減

○ 収入未済額は、国庫支出金を除き、漸減傾向にあります。

○ 自主財源の柱である県税の収入未済額は前年度に比較して約1億7,200万円減少しています。

引き続き、税負担の公平性を維持し、財源を適正に確保するため、滞納の実態に応じた適切で効果的な徴収対策を講じ、収入未済の縮減に取り組んでいく必要があります。

○ 一般会計における県税以外の収入未済額として約35億円が生じています。

負担の公平性・公正性を堅持する観点から、

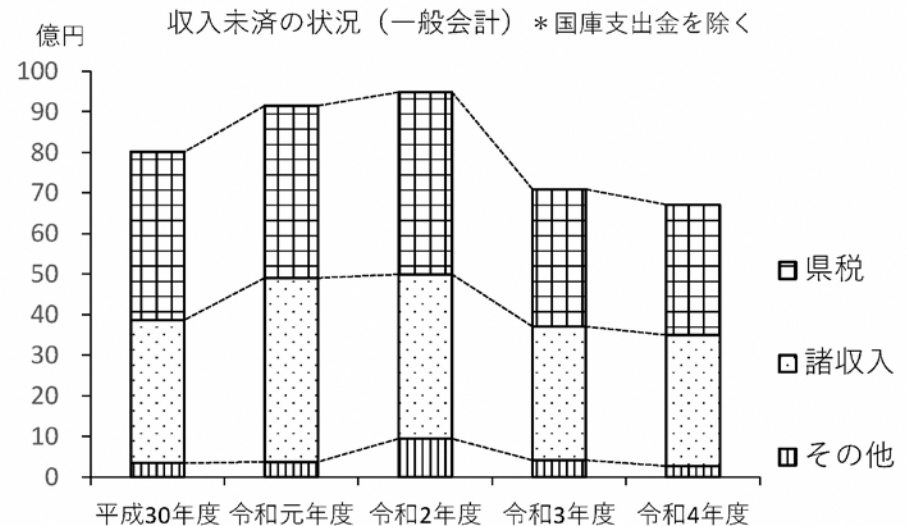
① 新たな収入未済の発生防止

② 債権管理及び徴収に関するマニュアルの整備・更新

③ 債権回収の特別チームによる集中的な実施 など

滞納者の資力等の状況を的確に把握した上で積極的な徴収対策を講じ、収入の確保に努めてください。

(単位 億円)					
予 算 科 目	平 成 30年度	平 成 元年度	令 和 2 年度	令 和 3年度	令 和 4年度
収 入 未 済 額 (国庫支出金を除く)	80.03	91.49	94.83	70.90	67.09
県 税	41.32	42.45	44.89	33.82	32.10
諸 収 入	35.29	45.26	40.49	32.90	32.28
そ の 他	3.42	3.78	9.45	4.18	2.71
国 庫 支 出 金 (翌年度繰越事業分)	784.45	1,665.48	1,637.32	1,083.88	680.20

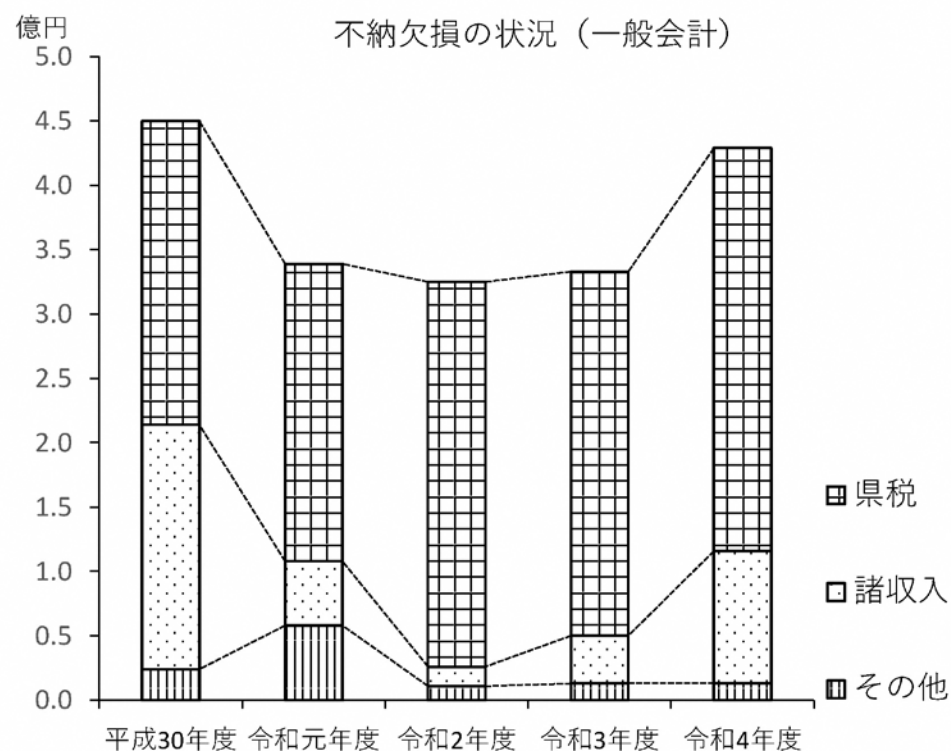


(2) 不納欠損

- 一般会計の不納欠損額は4億2,900万円で、前年度に比較して9,600万円増加しています。
- 引き続き、収入未済の縮減に最大限取り組むことは当然です。
- しかしながら、福島県の「復興・再生」と「地域創生」を新しい段階に移行させていくため、職員の業務負担を軽減する観点などから、債務者の財産状況等の把握を徹底するなどの債権管理を行い、死亡、行方不明、破産等を含め、現実的に回収が困難なものについては、適時適切な不納欠損処分に努めてください。

(単位 億円)

予 算 科 目	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度
不 納 欠 損 額	4.50	3.39	3.25	3.33	4.29
県 税	2.36	2.31	2.99	2.83	3.13
諸 収 入	1.90	50.00	0.15	0.37	1.03
そ の 他	0.24	0.58	0.11	0.13	0.13



(3) 繰越額の縮減

- 翌年度繰越額は、令和元・2年度に3,000億円を超えました。

その大きな要因は、令和2年度までの第1期復興・創生期間内に復興事業の概成を目指し、国・県・市町村が連携して最大限の予算措置を行いました。令和元年10月の令和元年東日本台風、令和3年2月の本県沖地震の災害復旧事業への対応に加え、令和2年4月以降、新型コロナウイルス感染症がまん延を繰り返し、資材確保や人手不足などが顕著となるなど、やむを得ないものと考えます。

- 令和3年度の翌年度繰越額は、復興事業等の進捗により2,075億円と大幅に縮減されました。

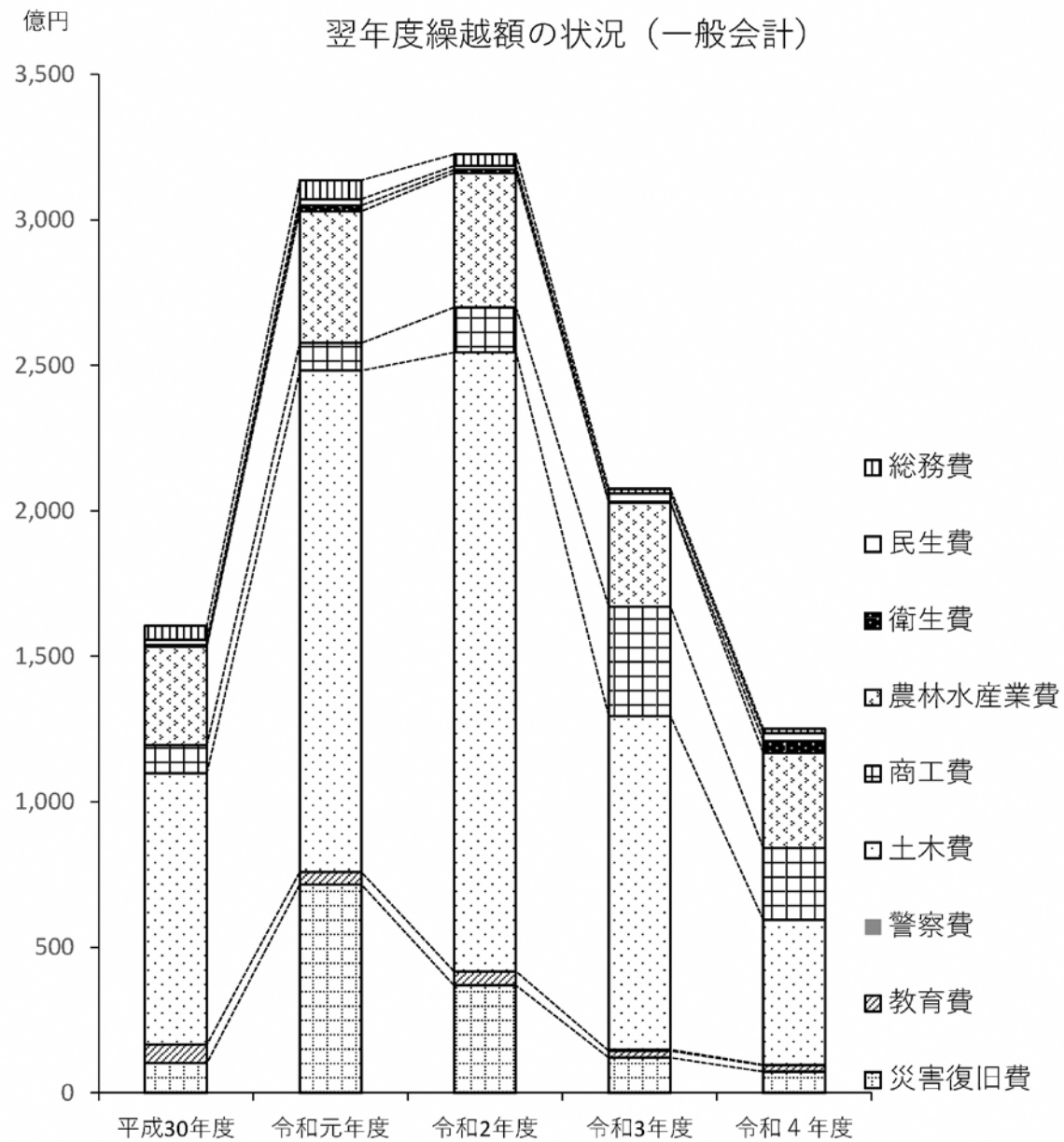
- 令和4年度の翌年度繰越額は、復興事業等のさらなる進捗により令和3年度に引き続き大幅に縮減され、1,250億円となりました。

引き続き、適切な情報収集やより計画的な事業遂行により、繰越額の縮減に努めてください。

(単位 億円)

予 算 科 目	平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度
翌年度繰越額	1,606	3,136	3,225	2,075	1,250
総 務 費	50	65	40	16	14
民 生 費	17	22	13	28	27
衛 生 費	6	20	11	3	42
農林水産業費	338	453	462	357	327
商 工 費	97	94	155	377	246
土 木 費	933	1,724	2,127	1,146	498
警 察 費				5	2
教 育 費	64	42	48	23	22
災 害 復 旧 費	101	716	369	120	72

翌年度繰越額の状況（一般会計）



《参考 令和4年度における主要な事務事業の実績・成果》

令和4年度は、震災と原発事故からの復興・再生、新型コロナウイルスの収束に向けた取組、令和元年東日本台風、2度にわたる本県沖地震からの復旧・復興に加え、

◇子育て政策の強化

◇カーボンニュートラル宣言の具体化

◇原油高・物価高騰対策

◇福島イノベーション・コースト構想の加速化

◇県立高校改革の段階的实施 などに精力的に取り組み、成果を上げています。

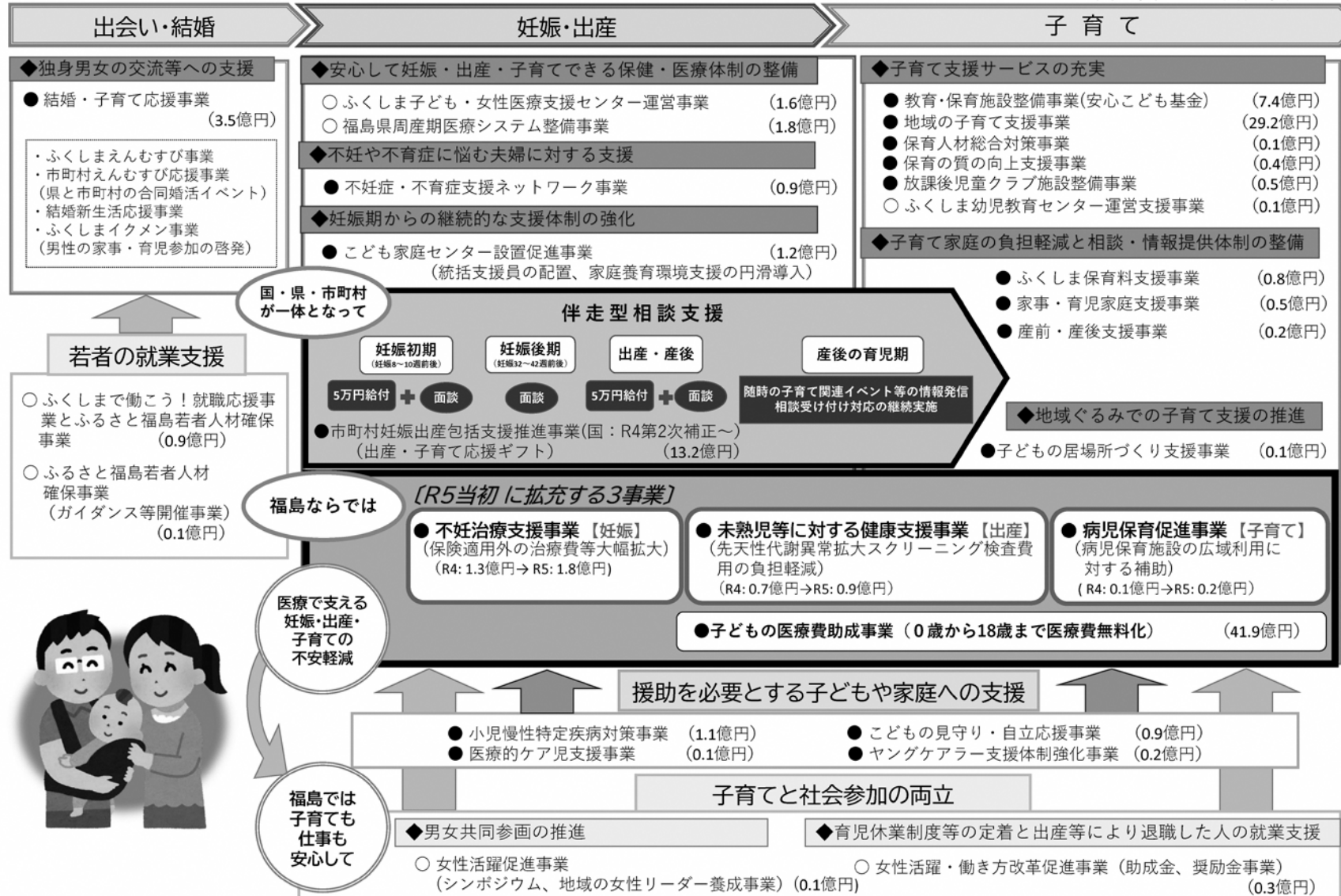
- 「令和5年度子育て政策～結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり～」：25ページ参照
- 「福島県2050年カーボンニュートラルロードマップについて」：26ページ参照
- 「令和4年度福島県地球温暖化対策推進計画等に基づく施策の実施状況（緩和策）」：27ページ参照
- 「福島県における水素の普及状況等」：28ページ参照
- 「令和4年度原油価格・物価高騰等対策の成果について」：29ページ参照
- 「令和4年度までの福島イノベーション・コースト構想の取組」：30ページ参照
- 「福島国際研究教育機構（F-R E I）の概要」：31ページ参照
- 「デジタル変革（DX）推進事業（令和4年度実績）」：32ページ参照
- 「県立高校改革における進学指導拠点校・進学指導重点校の隣接県の大学合格者数」：33ページ参照
- 「福島県内の道路開通状況」：34ページ参照
- 令和元年東日本台風による被害と主な対応：35～37ページ参照
- 令和3年2月福島県沖地震による被害と主な対応：38～40ページ参照
- 令和4年3月福島県沖地震による被害と主な対応：41～43ページ参照
- 新型コロナウイルス感染症の陽性者数と対応状況：44～45ページ参照

令和5年度子育て政策 ～結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり～

令和4年度制度設計
令和5年度当初予算

《ライフステージに応じた切れ目ない支援》

●：こども未来局事業 ○：他部局事業





福島県2050年カーボンニュートラルロードマップについて

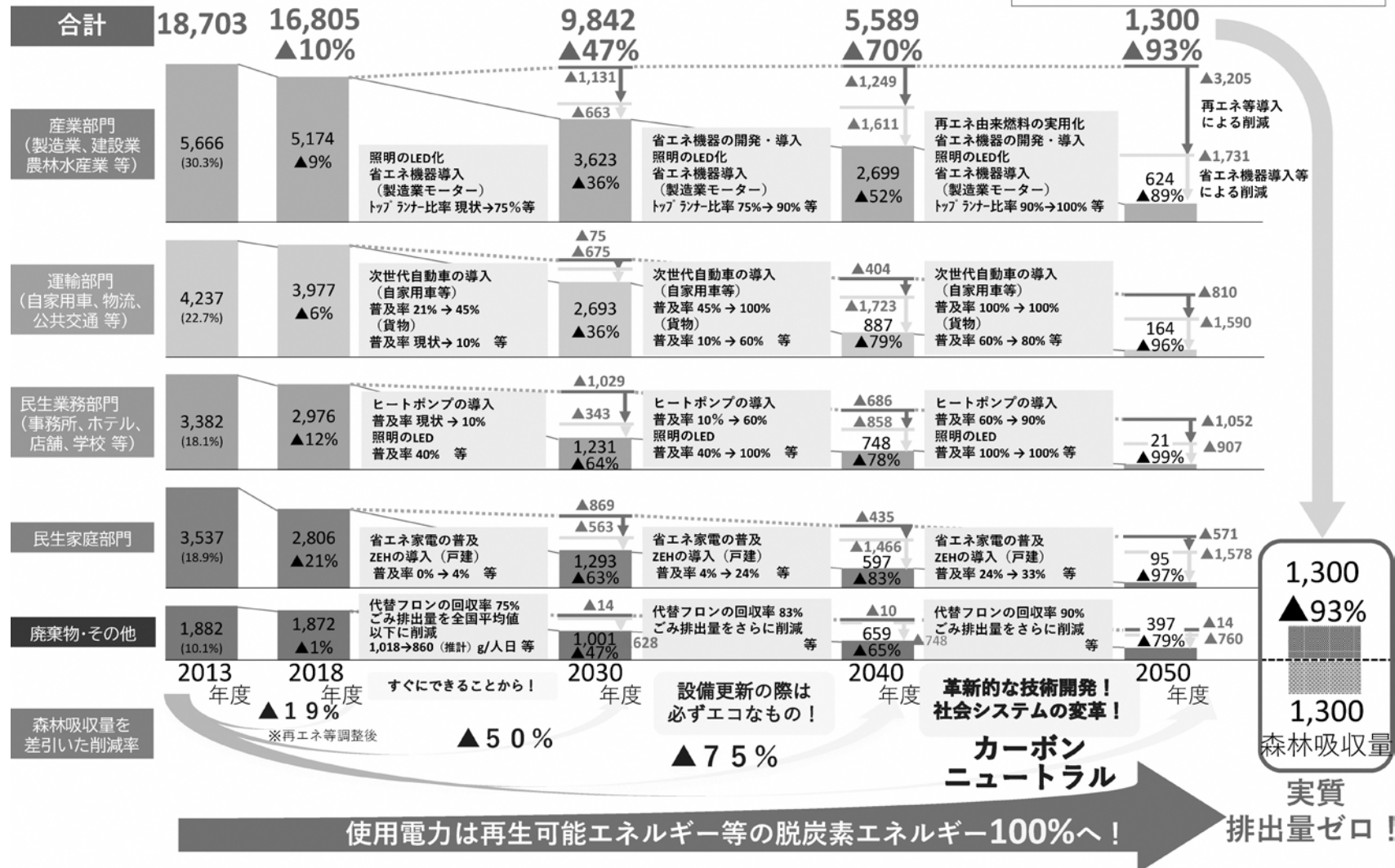


カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出量から森林による吸収量を差し引いて実質ゼロをすることを意味し、ロードマップは2050年度のカーボンニュートラルを実現するために、誰がどのような対策をどのように実施する必要があるのかについて、将来予測モデルを利用して定量的に検討し、県民・事業者・行政等あらゆる主体が取り組むべき対策をわかりやすく示したものです。

各部門の温室効果ガス排出量削減目標値

単位 千t-CO₂/年
削減目標値と対2013年度削減率

..... 現状以上の対策を行わない場合の予測値
—— 削減目標値



令和4年度福島県地球温暖化対策推進計画等に基づく施策の実施状況（緩和策）

4 環境・エネルギー関連産業の活性化

環境・エネルギー関連産業の育成・集積

- ・再エネ関連産業育成・集積支援（成約件数：131件（平成29年度から累積））
- ・未来を担う再生可能エネルギー人材育成（延べ8校681名参加）

環境・エネルギー関連産業のビジネスチャンスの拡大

- ・[再掲]REIF2022×ゼロカーボンDAY! 2022開催（10/13～15）
- ・海外再エネ先進地連携・企業間交流（ドイツ、デンマーク、スペイン）等

新技術の開発研究

- ・再生可能エネルギー事業化実証研究支援（11件）
- ・地域復興実用化開発等促進事業費補助（100テーマ）等

水素社会に向けた対応

- ・[再掲]FCV導入補助（18件）
- ・[再掲]水素ステーション整備支援（3件）
- ・[再掲]燃料電池バス導入支援（1件）
- ・新たな水素モビリティ運用補助（3件）等



ドイツNRW州との連携覚書締結式



風力発電用大径タワー連結ボルト（東北ネチ製造㈱）

5 未来のための環境・エネルギー教育の推進

環境・エネルギー教育の推進

- ・コミュニティ福島における環境教育（県内小学校：213校等）
- ・環境教育副読本配布（30,000部）
- ・森林環境教育ポータルサイト開設（令和5年3月）
- ・環境アドバイザー派遣（26回、受講者：計796名）
- ・くらしと環境の県民講座開催（12回、受講者：計400名）
- ・環境学習会の開催（11回、受講者：計399名）
- ・エシカル消費の普及啓発（事業者、大学との連携）等

指導者の育成

- ・もりの案内人養成講座開催（受講者：20名（認定者：11名））
- ・グリーンフォレスター養成講座開催（受講者：3名（認定者：2名））
- ・地球温暖化防止活動推進員養成研修会開催（3回、受講者：計86名）等



エシカル消費の普及啓発



地球温暖化防止活動推進員養成研修会

6 脱炭素型地域づくりの推進

持続可能なエネルギー社会の構築

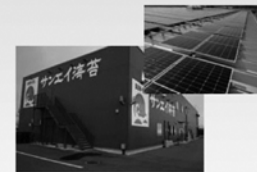
- ・民間事業者等による自家消費型再エネ設備導入補助（18件）
- ・再エネの地産地消促進（県内需要家への供給：3社）

環境負荷の少ないまちづくりの推進

- ・福島県広域サイクリングルート策定（令和5年1月）
- ・交通渋滞の緩和解消（国道294号白河バイパス開通等）
- ・照明LED化（道路：284箇所、トンネル：13箇所、県管理都市公園：6公園121基）
- ・低炭素建築物の認定（36件）
- ・住宅における県産木材使用促進（ポイント交付：160件）等

港湾におけるカーボンニュートラルポートの形成

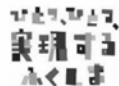
- ・小名浜港港湾脱炭素推進協議会の設置（令和5年3月）



自家消費型再エネ導入事例（㈱サンエイ海苔第二工場）



住宅における県産木材使用



福島県における水素の普及状況等

燃料電池モビリティ

燃料電池自動車

- 令和5年3月末時点で384台が普及（東北最多）。

燃料電池バス

- 令和2年4月25日より、いわき市において、東北初となる営業路線運行開始済。
- 令和5年4月より、福島駅東口～川俣高校前の路線で、県内2台目の営業路線運行運行が開始される予定。



出典：新常盤交通(株)、福島民友新聞社

燃料電池トラック

- 令和5年2月より、郡山市及びいわき市を中心に60台程度を順次導入。



出典：CJPT(株)

燃料電池移動販売車

- 令和4年6月、浪江町及び双葉町において運行を開始（世界初）。



出典：イオン東北(株)

燃料電池キッチンカー

- 令和5年3月、郡山市を拠点に県内での運用開始。



出典：郡山観光交通(株)

水素ステーション

令和12年度までに定置式STを20基整備

① ふくしま移動式水素ST（稼働済）

- 営業地域：福島市、浪江町
- 事業者：ふくしまハイドロサプライ(株)



出典：ふくしまハイドロサプライ(株)

② いわき鹿島水素ST（開所済）

- 整備地域：いわき市
- 事業者：根本通商(株)



出典：根本通商(株)

③ エネルギーPark郡山南（開所済）

- 整備地域：郡山市
- 事業者：佐藤燃料(株)



出典：佐藤燃料(株)

④ 伊達重機水素ST（開所済）

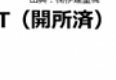
- 整備地域：浪江町
- 事業者：(株)伊達重機



出典：(株)伊達重機

⑤ Dr.Driveセルフ福島北幹線店水素ST（開所済）

- 整備地域：福島市
- 事業者：ENEOS(株)



出典：ENEOS(株)

⑥ エア・リキード福島本宮IC水素ST（整備中）

- 整備地域：本宮市
- 事業者：日本エア・リキード(同)

FREA（福島再生可能エネルギー研究所）

- 再エネ、水素等に関する研究開発を実施。



出典：FREA

工場における水素活用に係る実証（NEDO事業）

- 住友ゴム工業の白河工場にて、水素を活用したタイヤの製造に関する実証事業を実施中。

工場における水素活用等に関する実証（NEDO事業）

- デンソー福島の工場にて、水電解装置の設置、ガス炉における水素の活用等に関する実証事業を実施中。
- 新設される予定のヒメジ理化学の工場に水電解装置が設置され、発生する水素及び酸素がガラス製品製造に使用される予定。

定置式燃料電池

FH2Rで製造された水素を利用して稼働

① あづま総合運動公園（100kW）

- 県が設置

＜あづま 燃料電池＞

② Jヴィレッジ（700W）

- 県が設置



③ 道の駅なみえ（3.5kW）

- 浪江町が設置（経産省のスマコミ事業）

④ いこいの村なみえ（50kW×2）、ふれあいセンターなみえ（50kW）、復興事業現場事務所（8kW）

- (株)大林組が設置（環境省事業）

そうまIHIグリーンエネルギーセンター

- 水素等に関する研究開発を実施。

出典：(株)IHI



福島水素エネルギー研究フィールド（NEDO事業）



出典：NEDO

- 世界有数の規模の水電解装置を有する再エネ由来水素製造実証施設。

福島水素充填技術研究センター（NEDO事業）



FH2Rの北に立地

出典：NEDO

- 燃料電池を搭載した大型モビリティへの大流量水素充填技術や大流量水素計量技術に関する技術開発を実施。

地域の動き等

福島県における水素社会のモデル構築に向けた産学官連携会議

⇒国や関係事業者等と、福島県内における水素利活用の更なる拡大、水素関連産業の育成・集積に向けた検討を進めている

福島市水素社会実現推進協議会

郡山市水素利活用推進研究会

いわき水素エネルギー利活用研究会

いわきバッテリーバレー構想

なみえ水素タウン構想

⇒市町村単位でも水素社会実現に向けた取組が活発

カーボンニュートラルポート（CNP）

⇒小名浜港のCNの実現に向けて関係者で協議中

令和4年度 原油価格・物価高騰等対策の成果について

概要

原油価格・物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金(※)や国の交付金・補助金を最大限活用し対策事業を実施した。(※) 原油価格・物価高騰対策に係る部分として113億円の臨時交付金を活用。

凡例 ●(支援事業の分類) : (主な事業名) 【(主な事業の決算額)】 (事業の実績等)

主な実施事業

(※ 主な支援の分類と、主な実施事業を掲載)

生活者支援

生活困窮者

●生活困窮者への支援：物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業【3.9億円】

: コロナ禍における原油価格・物価高騰による生活困窮世帯への影響を緩和するため、電気やガスなどの光熱費等を支援する市町村に対して補助を行った。 補助事業者数：49市町村(計109,896世帯)
補助金額：385,272千円

●低所得のひとり親世帯への子育て世帯生活支援特別給付金：子育て世帯生活支援特別給付金支給事業【2.0億円】

: 食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、児童一人あたり一律5万円の特別給付金を支給することにより生活の支援を行った。 受給世帯数：2,524世帯
給付額：191,500千円

家計支援

●ふくしま商店街等応援(プレミアム付き電子商品券の発行)：ふくしま商店街等応援事業(※一部再掲)【15.6億円】

: コロナ禍における物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、プレミアム付き電子商品券の発行を行った。(ふくしま商店街等応援事業のうち、オールふくしま買って応援キャンペーン) 商品券加盟店舗：7,857店舗
商品券発行額：7,200百万円

事業者支援

農林水産業

●飼料・肥料価格高騰への支援：肥料高騰緊急対策事業【3.8億円】

: コロナ禍における米価下落と農業生産資材費の物価高騰に直面している稲作農家に対し、肥料費の一部助成による支援を行った。 助成経営体数：25,865経営体
助成金額：382,469千円

●(同上)：飼料価格高騰対策事業【5.4億円】

: コロナ禍における物価高騰による配合飼料価格の高止まり、為替の円安傾向等による輸入粗飼料価格の上昇により影響を受ける畜産・酪農経営に対し、飼料価格の一部助成による支援を行った。 補助事業者数：13事業者
補助金額：538,572千円

商工業

●ふくしま商店街等応援：ふくしま商店街等応援事業【16.3億円】

: コロナ禍における物価高騰の影響を踏まえ、商店等での消費拡大を促しながら、商店街等の活力の回復を図るため、①商店街や地域の商店等で利用可能なプレミアム付き電子商品券を発行するとともに、②商店街等におけるにぎわいづくりの取組に対して補助を行った。(ふくしま商店街等応援事業の①オールふくしま買って応援キャンペーン及び②商店街等にぎわい回復促進事業) ①商品券加盟店舗：7,857店舗
商品券発行額：7,200百万円
②補助事業者数：38事業者
補助金額：69,085千円

生活交通

●地域公共交通事業者・運送事業者・生活路線バス事業者への支援：地域公共交通等運行継続緊急支援事業【14.1億円】

: コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面し、厳しい経営環境にある地域公共交通事業者等に対し、事業を継続し社会基盤を維持するための支援を行った。 補助事業者数：2,315事業者
補助金額：1,408,066千円

医療機関

●社会福祉施設等事業者への支援：社会福祉施設等物価高騰対策事業(高齢者施設等)【3.9億円】

: コロナ禍による負担増に加え原油価格・物価高騰等の影響で経営を圧迫される介護サービス事業所等に対し、原油価格高騰等による光熱費・燃料代等の負担を軽減し、介護サービスを継続して提供するため補助を行った。 補助事業者数：2,039事業者(567法人)
補助金額：360,024千円

●医療機関や薬局等への支援：医療施設等物価高騰対策事業【4.9億円】

: コロナ禍による原油価格・物価高騰による医療機関等(病院、診療所、歯科診療所、助産所等)への影響を軽減し、安定的な医療提供体制を確保するため、増加した電気・ガス・給食費の一部を支援した。 給付事業者数：1,838事業者
給付金額：489,370千円

令和4年度までの福島イノベーション・コースト構想の取組

参考資料

あらゆるチャレンジが可能な地域

様々な分野におけるイノベーションにつながる新たなチャレンジを
実施できる地域となることを目指す

地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込み



先端ロボットによる実証試験

○福島浜通りロボット

実証区域
ロボットの研究開発を積極的に支援するため、県内の橋梁やダム、河川、山野などを実証試験や操縦訓練の場として提供。

試験誘致件数：1,027件
(H30年7月からR5年2月末まで)

○浜通り地域等への企業誘致
優れた立地環境や各種優遇制度等を紹介するセミナー、産業団地を巡る現地見学ツアー、個別現地案内等実施し、浜通り地域等への企業誘致を促進。

浜通り地域等における
累計企業立地件数・雇用創出数
企業立地件数：410社
雇用創出数：4,733人
(R4年11月末時点)



実用化開発事例

○地域復興実用化開発等促進事業

地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等を促進。
延べ454件の事業を採択
(平成28年度から令和4年度まで)

- ・H28：46件
- ・H29：68件 (うち新規採択33件)
- ・H30：83件 (うち新規採択35件)
- ・R1：61件 (うち新規採択31件)
- ・R2：66件 (うち新規採択27件)
- ・R3：70件 (うち新規採択38件)
- ・R4：60件 (うち新規採択20件)

○イノベーション創出プラットフォーム事業 Fukushima Tech Create

…起業・創業ステージに応じた3つのプログラムにより、イノベ地域において事業化に至るまでの様々な支援を実施。

支援実績
・ビジネスアイデア事業化プログラム…採択20件
・地域未来実現プログラム…採択7件
・アクセラレーションプログラム…採択7件



Fukushima Tech Create 2023 成果報告会

交流人口・関係人口の拡大 情報発信

○東日本大震災・原子力災害伝承館
複合災害の記録と教訓を収集・保存するとともに、調査・研究し、展示・研修を行う情報発信拠点として、令和2年9月に双葉町に開館。
令和5年1月 来館者数17万人達成



展示コーナー

○福島イノベ構想シンポジウム
構想の進捗状況等について、幅広い層への認知を促進させるとともに構想の理解を深化させることを目的としたシンポジウムを開催。
12月10日 富岡町「学びの森」大ホール
来場者数：210名 (オンライン視聴：95名)



イノベ構想シンポジウム

○地域住民向け「見える化セミナー」
構想を身近に感じるためのセミナーを開催。
・10/27 見える化セミナー in みなみそうま
来場者：34名 (オンライン視聴：40名)
・12/25 見える化セミナー in ふくしま
来場者：116名
・2/25 見える化セミナー in かわたま
来場者：46名 (オンライン視聴：24名)



見える化セミナー in みなみそうま

地域の企業が主役

最先端分野だけでなく、地域に根ざした産業を含め地元企業が幅広く
構想に参画できるよう、地元企業と進出企業の連携を広域的に進める

地元企業の参画拡大、県内他地域との連携強化



福島廃炉産業ビジネス総合展

○廃炉関連産業マッチング

サポート事務局
元請企業と県内企業のマッチング支援。
令和4年度成約実績：376件 (2月末時点)

- ・交流会開催 (9/13, 11/8, 1/26)
第1回 元請8社、県内企業20社参加
第2回 元請9社、県内企業18社参加
第3回 元請5社、県内企業24社参加
- ・廃炉スタディーツアー開催 (6/22, 10/23)
第1回 9社 (9名) 参加
第2回 9社 (9名) 参加
- ・福島廃炉産業ビジネス総合展 (11/8)
17ブース 20社 出展、来場者 376名



福島イノベ倶楽部交流会

○福島イノベ倶楽部

異業種間の連携、地域間の連携、地元企業と進出企業との連携による新事業の創出や取引拡大を目指す異業種交流の場。

- ・会員数：145企業・団体 (正会員113、賛助会員32)
- ・理事会・総会 (6/8 link 大熊)
- ・視察会・交流会 (11/15 福島遠隔技術開発センター)
- ・研修会・交流会 (2/5 いわきワシントンホテル)

○福島イノベ企業合同プレス発表会の開催

浜通り地域等に進出した企業や新しい取組を行っている地元企業等の活動を支援するため、取組内容や成果を広く発信する合同プレス発表会の開催。

- 第1回 (5/11) 発表企業4社 (実用化開発達成、特許申請・取得)
- 第2回 (9/6) 発表企業4社 (本県で新たな挑戦を始める企業)
- 第3回 (12/22) 発表企業4社 (実証実験開始、事業・実用化達成)



合同プレス発表会

構想を支える人材育成

将来にわたって自立的・持続的な産業発展を成し遂げるため、地域で
イノベーションを生み出す人材の育成と産業集積を支える人材を育成する

小中学校、高校におけるキャリア教育の推進



ふるさと創造学サミット

○小中学校

構想の実現に貢献する人材育成の裾野を広げるため、双葉郡8町村が連携して取り組む探究的な学習「ふるさと創造学」の実施を支援。

第9回双葉郡ふるさと創造学サミット(12月3日開催)
約820名参加
(児童生徒538名、教職員・関係者199名、配信視聴約85名)



人材育成成果報告会

○高等学校

福島イノベ構想の実現に貢献する人材育成成果報告会
構想に関する教育プログラムの成果報告会を1月に開催。県内高校22校、90名参加

高校生によるジャム製造販売の成果報告会を1月に開催。県内の農業高校6校が連携して商品企画・製造を行った「ジャムプロジェクト」によるジャムの販売会を開催。

○ふくしまイノベ未来講座

福島未来を牽引する若者に対し、構想の周知に留まらず、先進的な技術等の学ぶ機会を提供するため、イノベ構想に関わる有識者を招聘する出前講座の実施。



開催実績：10件 (浜通り7件、中通り2件、会津1件)

テクノアカデミーにおけるイノベ人材育成



プロジェクトに取り組むテクノアカデミーの学生

学生による軽量飛行機を製作し、実際に飛行させる「REAL SKYプロジェクト」を実施。

大学等による教育研究活動 (復興知事業)



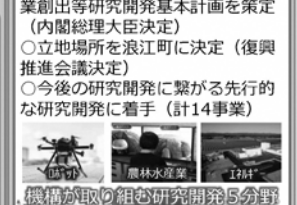
【ロボット・ICT人材育成】会津大学×南相馬市

イノベ地域での人材育成基盤の構築を目指し、大学等の教育研究活動を支援。

17大学等21プロジェクトを採択

福島国際研究教育機構

R5.4設立に向けた動き
○福島特措法の改正を受け、新産業創出等研究開発基本計画を策定 (内閣総理大臣決定)
○立地場所を浪江町に決定 (復興推進会議決定)
○今後の研究開発に繋がる先行的な研究開発に着手 (計14事業)



機構が取り組む研究開発5分野

放射線科学・創薬医療・原子力災害に関する基礎的・応用的研究

課税の特例

課税の特例 (イノベ税制)



活用事例：東北エンタープライズ

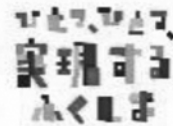
イノベ構想の重点分野の取組を推進するため、新産業創出等推進事業を行う事業者を対象として固定資産税の課税免除等により支援。

令和4年度認定実績：1件
・廃炉分野に係る取組 (いわき市)

福島国際研究教育機構（F-REI）（令和5年4月1日設立）の概要

福島国際研究教育機構（以下「機構」）は、福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望となるものとともに、我が国の科学技術力・産業競争力の強化を牽引し、経済成長や国民生活の向上に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指す。





デジタル変革（D X）推進事業（令和4年度実績） 116,798千円

事業の内容

背景・目的

- 福島県デジタル変革（D X）推進基本方針に基づき、本県のデジタル変革を推進し、本県の復興・再生と地方創生を切れ目なく進め、県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくりを実現する必要がある。

目指す社会像

- 行政及び地域のD Xにより目指す社会像は次のとおり

行政 「誰もが行政手続をオンラインで実現できる社会」

指標名	現況値（R3）	目標値（R7）
オンライン利用率	48.2%	80.0%

地域 「個人や事業者に必要な情報やサービスが自動で提供される社会」

指標名	現況値（R3）	目標値（R7）
スマートシティに取り組む市町村数	1自治体	7自治体

事業概要

- (1) オールふくしまD X推進基本設計構築事業 35,000千円
 - ・行政手続の共通ポータル仕様を作成
 - ・県民が最適化されたサービスを自動で受け取れるよう、各種データを連携させるための基本設計を作成

- (2) ICTアドバイザー市町村派遣事業 28,682千円

- ・D Xに取り組む市町村に専門家を派遣し、解決策を提案（19市町村）

- (3) ICT推進市町村支援事業 27,689千円

- ・デジタル技術を活用して住民サービスの向上等を図る市町村を財政支援（24事業を支援）
- ・補助率1/3（条件不利市町村1/2）



- (4) 市町村D X推進トップセミナー事業 1,160千円

- ・デジタル変革の機運醸成を図るため、市町村長等を対象とした研修会を実施（計4回）

- (5) 情報リテラシー向上事業 6,491千円

- ・高齢者向けのスマホ操作研修会を市町村と開催（21町村、計40回）

- (6) マイナンバーカード普及活用促進事業 9,351千円

- ・マイナンバーカード交付率増加

- (7) 多様な広域連携促進事業 8,425千円

- ・会津地域13市町村における業務フローの標準化・共通化を進め、共同利用モデルを検討

事業の効果



- ・県と市町村が同じ目線・方向感でD Xを推進し、住民の利便性向上や業務効率化により生み出した人的資源を地域課題の解決など、更なる行政サービスの提供につなげる。
- ・市町村によるスマートシティ等の先進的なまちづくりによって地域社会の課題解決が図られる。

県立高校改革における進学指導拠点校・進学指導重点校の隣接県の大学合格者数

(出典 職員調査時の各学校要覧及び学校のホームページ等)

区分		集中復興期間（平成23～27年度）・第一期復興・創生期間（平成28～令和2年度）																										県立高校改革前期実施計画（令和元～5年度）										
大学受験時期		平成29年3月													令和2年3月													令和5年3月										
大学区分	合計	小計	東北大学	宮城教育大学	山形大学	福島大学	茨城大学	筑波大学	宇都宮大学	新潟大学	会津大学	福島県立医科大学	（医学部・医学科）	小計	東北大学	宮城教育大学	山形大学	福島大学	茨城大学	筑波大学	宇都宮大学	新潟大学	会津大学	福島県立医科大学	（医学部・医学科）	小計	東北大学	宮城教育大学	山形大学	福島大学	茨城大学	筑波大学	宇都宮大学	新潟大学	会津大学	福島県立医科大学	（医学部・医学科）	
合 計		3131	1078	119	27	130	318	76	37	59	148	78	86	30	979	92	21	109	297	82	29	48	146	66	89	30	1074	93	41	94	317	76	31	62	156	47	157	29
進学指導 拠点校	小 計	1171	411	88	13	45	72	31	18	16	69	14	45	21	373	69	10	31	71	32	16	23	69	14	38	22	387	68	13	24	75	32	19	21	66	6	63	24
	福 島	420	138	34	5	12	36	2	5	3	20	1	20	7	143	35	3	14	37	6	8	8	16	2	14	8	139	32	5	8	35	1	5	3	24	2	24	15
	安 積	278	99	32	0	8	11	2	6	9	13	6	12	8	90	19	3	4	11	4	2	6	32	1	8	5	89	24	2	4	13	6	3	8	14	1	14	6
	会 津	228	100	11	2	18	16	4	5	1	29	7	7	3	64	5	0	10	10	7	1	2	16	8	5	2	64	2	1	6	14	2	1	6	22	3	7	2
	磐 城	245	74	11	6	7	9	23	2	3	7	0	6	3	76	10	4	3	13	15	5	7	5	3	11	7	95	10	5	6	13	23	10	4	6	0	18	1
進学指導 重点校	小 計	1960	667	31	14	85	246	45	19	43	79	64	41	9	606	23	11	78	226	50	13	25	77	52	51	8	687	25	28	70	242	44	12	41	90	41	94	5
	橘	316	101	6	2	17	47	7	2	6	6	2	6	1	97	5	2	16	40	2	0	3	14	4	11	1	118	4	11	10	40	6	1	11	12	6	17	0
	福 島 西	73	33	0	0	8	17	0	2	0	1	5	0	0	20	0	1	5	9	2	0	1	1	1	0	0	20	0	0	1	14	1	1	0	0	1	2	0
	福 島 東	222	82	4	1	11	37	5	3	4	10	2	5	0	77	3	0	14	36	4	3	3	3	7	4	0	63	0	3	9	28	3	1	2	4	1	12	0
	安積黎明	305	83	6	2	8	25	5	1	9	15	7	5	2	94	1	0	11	28	9	3	6	17	5	14	1	128	7	6	10	32	8	6	12	32	5	10	0
	郡 山 東	103	36	1	1	1	23	1	0	2	2	4	1	0	26	0	1	3	13	2	0	1	2	1	3	0	41	0	1	3	22	1	0	1	3	2	8	0
	郡 山	158	60	0	1	5	28	2	1	3	11	6	3	0	44	1	1	5	18	1	0	3	7	6	2	0	54	1	1	3	28	4	0	1	7	2	7	0
	須賀川桐陽	81	29	0	0	4	17	0	0	1	1	4	2	0	22	0	0	3	13	2	0	1	3	0	0	0	30	0	0	8	10	3	2	1	1	1	4	0
	白 河	191	79	6	0	3	20	7	5	10	15	8	5	2	55	7	1	4	17	3	1	2	10	7	3	1	57	5	2	3	15	1	0	8	7	8	8	1
	白 河 旭	14	3	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	9	0	0	1	3	1	0	1	1	1	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	葵	118	38	0	0	7	7	0	1	1	8	9	5	0	42	1	0	3	14	0	0	0	10	9	5	0	38	1	0	7	7	0	0	0	12	7	4	0
	会津学鳳	99	35	4	0	7	6	2	1	1	6	4	4	4	29	3	0	6	3	5	1	0	4	3	4	5	35	5	0	7	6	1	1	2	6	3	4	3
	喜 多 方	21	5	0	0	1	2	1	0	0	0	1	0	0	10	0	2	3	0	0	0	1	2	1	1	0	6	0	0	3	1	0	0	0	0	2	0	0
	磐城桜が丘	102	32	2	4	6	3	8	1	2	2	2	2	0	34	0	1	1	15	10	2	1	2	1	1	0	36	0	1	1	18	7	0	0	5	1	3	0
	いわき光洋	33	18	0	0	0	6	2	1	1	0	7	1	0	8	0	0	1	3	1	0	0	0	3	0	0	7	0	0	1	2	2	0	0	0	0	2	0
相 馬	71	25	2	3	5	4	3	1	2	2	2	1	0	18	1	1	1	5	7	1	0	0	2	0	0	28	0	2	3	9	5	0	0	1	1	7	1	
原 町	53	8	0	0	2	2	2	0	0	0	0	1	1	0	21	1	1	1	9	1	2	2	1	1	2	0	24	2	1	1	9	2	0	3	0	1	5	0
全国学力 テスト	実 施 年 月	（小学校時）平成22年4月													（小学校時）平成25年4月													（小学校時）平成28年4月										
	小学校国語	知識 福島83.3／全国83.3						活用 福島76.9／全国77.8						知識 福島63.9／全国62.7						活用 福島48.5／全国49.4						知識 福島73.3／全国72.9						活用 福島56.6／全国57.8						
	小学校算数	知識 福島73.2／全国74.2						活用 福島46.6／全国49.3						知識 福島76.4／全国77.2						活用 福島55.3／全国58.4						知識 福島77.2／全国77.6						活用 福島46.2／全国47.2						
	実 施 年 月	（中学校時）平成25年4月													（中学校時）平成28年4月													（中学校時）平成31年4月										
	中学校国語	知識 福島77.3／全国76.4						活用 福島66.4／全国67.4						知識 福島75.5／全国75.6						活用 福島65.0／全国66.5						福島72.0／全国72.8												
	中学校数学	知識 福島61.0／全国63.7						活用 福島38.1／全国41.4						知識 福島59.0／全国62.2						活用 福島41.2／全国44.1						福島57.0／全国59.8												

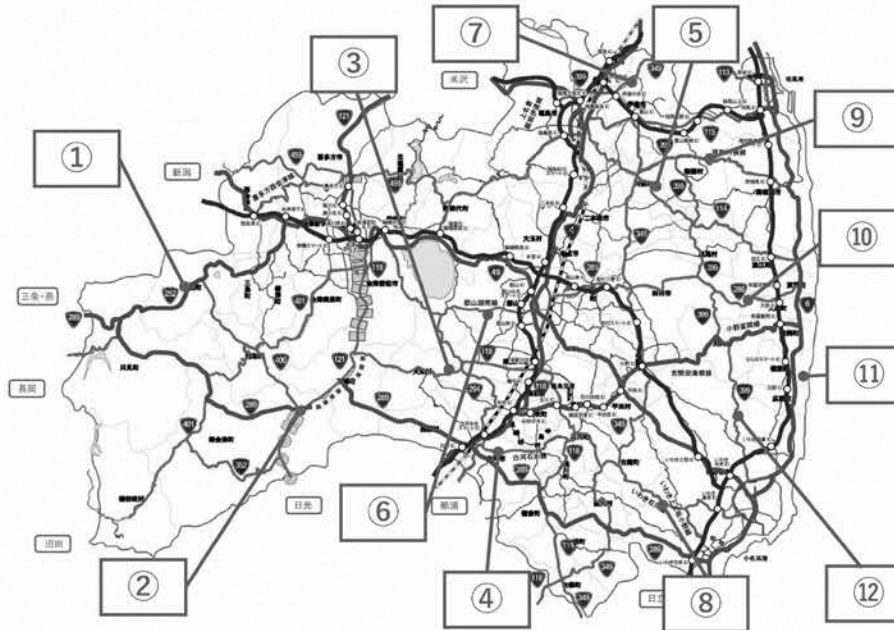
※1 全国学力テストは、大学受験時期の学生が対象の年度。

※2 葵高校及び磐城桜が丘高校のR5.3は現役のみ。郡山東高校、会津学鳳高校及び喜多方高校は全て現役のみ。その他は全て現役＋既卒。

※3 （医学部・医学科）は全国公立大学の医学部・医学科への現役合格者数（福島県立医科大学など本表記載の大学を含む）。



福島県内の道路開通状況 ～令和4年は開通ラッシュ！～



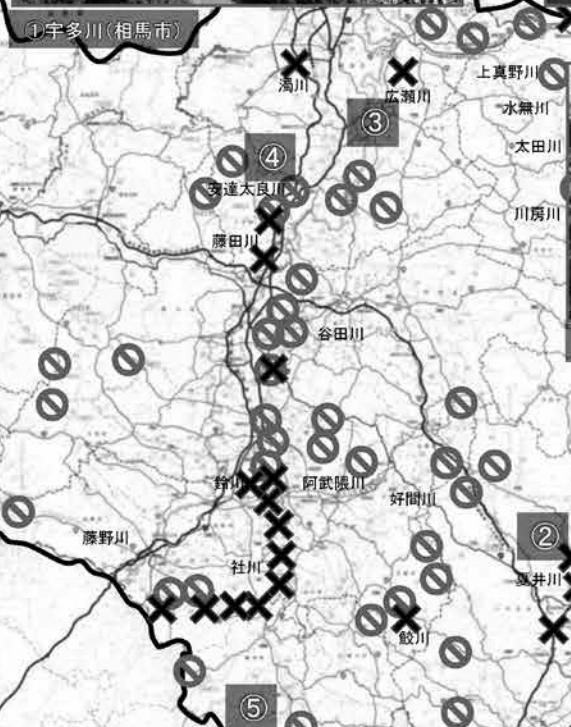
令和元年東日本台風による福島県内の主な土木被害と復旧の状況について



③百目木地内(二本松市)



④安達太良川(本宮市)



②夏井川(いわき市)



県管理インフラへの影響
 ▲道路通行止 最大378箇所
 ▲河川の決壊 23河川49箇所



⑤久慈川(矢祭町)



【凡例】

○ 県管理道路の通行止
(R元.10.22現在=53箇所)

× 決壊した河川
(R元.10.22現在)

令和元年東日本台風等による福島県内の農林水産業及び商工業関連被害等について

◇農林水産業の被害状況

- 県内全域に被害が生じ、特に中通り、浜通りを中心に大きな被害
- 県内の被害額は約 636 億円（豪雨災害としては過去最大）
- 相双地方では、東日本大震災からの復旧・復興に大きな影響
- 河川の氾濫（県内 49 箇所）による農地への土砂流入や稲わらの堆積が広域的に発生

◇商工業の被害状況

- 県内の商工業関連も大きな被害
郡山中央工業団地では、1986年の「8.5水害」に続き 2 度目の浸水
- 県内の被害額は約 929 億円
- 今回の浸水により企業が同団地での事業再開を断念した場合、地域経済のみならずサプライチェーンにも大きな影響
- 宿泊のキャンセルが相次ぐなど、観光面にも大きな影響

令和元年東日本台風等による農地・農業用施設等の復旧状況 （令和 5 年 6 月末時点）

- 農地災については、被害面積 402ha のうち、402ha（100%）で作付け可能
- 1,686 箇所 で復旧工事着手（100%）
1,683 箇所 で復旧完了（99%）

	全体(箇所数)	着手(箇所数)	完了(箇所数)
	(402 ha)	(402 ha)	(402 ha)
農地	831	831 100%	831 100%
農業用施設	839	839 100%	836 99%
生活関連	16	16 100%	16 100%
合計	1,686	1,686 100%	1,683 99%



玉川村三ツ池ため池（施設災 復旧後）



鏡石町河原（農地災 復旧後）

《台風 19 号による福島県内の商工業関連被害状況》 令和元年10月23日

**郡山市田村地区
【郡山中央工業団地】**

伊達市梁川地区

**相馬市
【相馬駅周辺商店】**

**本宮市
【中心部商店等】**

**須賀川市
【川東駅前周辺商店等】**

石川町

いわき市小川地区

令和元年東日本台風等に係る本県の主な対応について

- ◇人的被害 : 災害直接死32名、災害関連死8名、重傷者1名、軽傷者数58名 (R4.10.11時点)
- ◇建物被害 : 全壊1,395棟、半壊11,800棟、一部損壊6,933棟、床上浸水157棟、床下浸水284棟 (R4.10.11時点)
- ◇河川被害 : 【国管理】阿武隈川で決壊1箇所、越水19箇所、溢水計6箇所 【県管理】決壊49箇所 (23河川・17市町村)
- ◇避難者数・避難場所開設数 : 26,175人・510箇所 (市町村最大避難人数の合計とその時の避難場所開設数)
- ◇ライフライン : 電気: 延べ停止戸数43,442戸 (39市町村) 水道: 最大77,400戸断水

1 初動～応急対応 (人命救助最優先、被災者 ケア、対策立ち上げ)

- 消防・警察の救助活動
- 被災医療機関へのDMAT等派遣 (福島県12隊)
- 避難所等への物資供給 (32市町村)
在宅も含めた避難者への衛生指導、健康調査等の保健活動
- 二次避難所(旅館等)への一時避難
- 県職員の市町村派遣
・リエゾン、管理職リエゾン (延べ347人)
・避難所運営支援 (延べ1,256人)
・罹災証明書交付支援 (延べ1,721人)

2 復旧段階 (生活の一定の安定へ)

- 県営住宅等の一時提供 (計202戸)
- 既存の応急仮設住宅の一時提供 (計211戸)
- 災害救助法に基づく住宅応急修理 (28市町村 5,570件)
- 民間借上住宅 (14市町村1,775世帯)
- 被災者生活再建支援法 全県適用 (4,647世帯(R5.6末))
- 災害弔慰金(最大500万円)、災害援護資金貸付金(最大350万円)

3 本格的な復旧・復興支援

(1) 生活・生業の再建

- 災害廃棄物の処理(災害廃棄物の処理計画(約56万ト)、災害廃棄物処理事業補助金等)
- グループ補助金 (交付決定件数: 586件 約122.2億円)
- 豪雨災害特別資金 (融資実績: 153件 30.3億円)
- 営農再開支援
- ふっこう割による観光客誘客 (宿泊件数: 20,600泊分 約1.0億円)

(2) 災害復旧、ライフライン支援

- 公共土木施設の災害復旧
 - ・河川: 完了1,411/1,411箇所 完了率100% (R5.5末)
 - ・道路: 完了277/277箇所 完了率100% (R5.5末)等
- 農地・農業用施設等の災害復旧
 - ・農地: 完了831/831箇所 完了率100% (R5.6末)
 - ・農業用施設: 完了836/839箇所 完了率99% (R5.6末)等
- 公共施設等の復旧支援
(医療施設・学校施設・社会教育施設・社会福祉施設等の復旧)

《令和3年2月福島県沖地震による県内の主な被害状況》

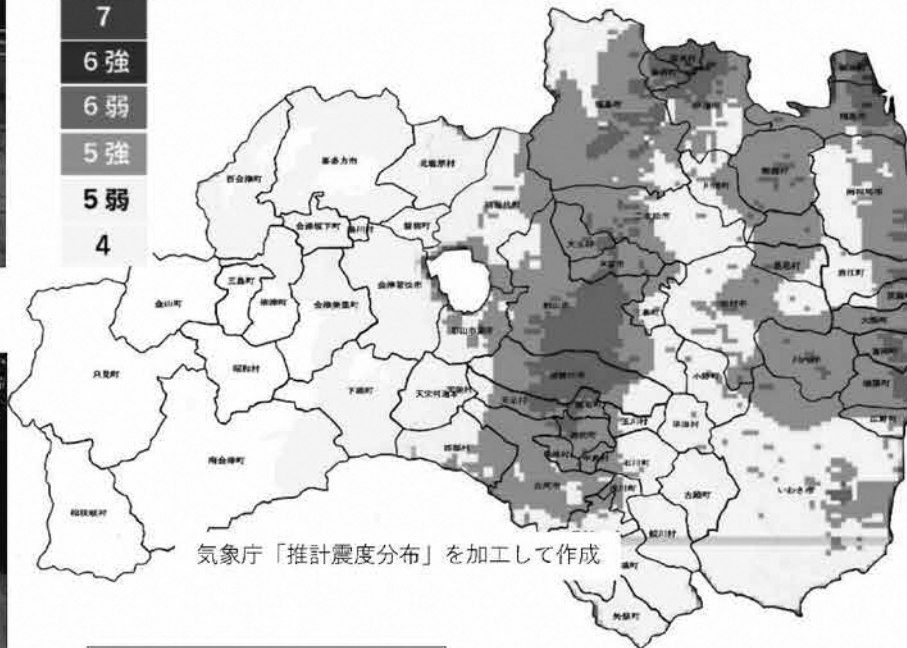
沼ノ沢ため池（新地町）



推計震度
分布図

7
6強
6弱
5強
5弱
4

福島県推計震度分布



いわき石川線（いわき市）



相馬港3号埠頭（相馬市）



令和3年2月福島県沖地震による住家被害状況(令和4年3月8日現在)

(単位:棟)

市町村名	計	全壊	半壊	一部 破損
計	23,536 (4,788)	137 (6)	2,785 (192)	20,614 (4,590)
福島市	5,537	66	917	4,554
二本松市	793	4	70	719
伊達市	1,743		49	1,694
本宮市	723	1	39	683
桑折町	998	6	56	936
国見町	549	1	22	526
川俣町	244		1	243
大玉村	196			196
郡山市	1,004	17	987	
須賀川市	2,096	4	127	1,965
田村市	450		16	434
鏡石町	765	1	57	707
天栄村	225		30	195
石川町	53			53
玉川村	41		1	40
平田村	11			11
浅川町	14			14
古殿町	1			1
三春町	45			45
小野町	24			24
白河市	471	4	57	410
西郷村	86			86
泉崎村	139		2	137
中島村	104			104
矢吹町	714	1	32	681
棚倉町	36			36
塙町	5			5
鮫川村	3			3

(単位:棟)

市町村名	計	全壊	半壊	一部 破損
会津若松市	1			1
喜多方市	1			1
猪苗代町	14		1	13
湯川村	1			1
下郷町	6			6
相馬市	2,839	6	114	2,719
南相馬市	490	3	9	478
広野町	15			15
楡葉町	2		2	
富岡町	4			4
川内村	50		8	42
浪江町	14		1	13
葛尾村	9			9
新地町	1,498	22	156	1,320
飯館村	12			12
いわき市	1,510	1	31	1,478

災害救助法適用外
() 内数は災害救助法適用外

【参考】被災住宅支援のイメージ

住家被害 状況	被災者生活 再建支援法 による支援金	住宅の応急修理	
		災害救助法	災害救助法 適用外
全壊 (50%以上)	最大300万円	最大59万5千円	福島スペシャル
大規模半壊 (40%~50%未満)	最大250万円*		◆住宅応急 修理事業 (県独自支援)
中規模半壊 (30%~40%未満)	最大100万円*		最大59万5千円
半壊 (20%~30%未満)	対象外*		
準半壊 (10%~20%未満)	対象外	最大30万円	最大30万円
準破壊に至らない (10%未満)			◆一部損壊住宅修理支援事業 (県独自支援) 修理費が20万円以上の場合、 10万円支給

*解体した場合、全壊相当の支援が受けられる。

令和3年2月福島県沖地震に係る本県の主な対応について

◇人的被害	: 災害直接死1名、災害関連死1名、重傷者5名、軽傷者数95名 (R4.3.8時点)
◇住家被害	: 全壊137棟、半壊2,785棟、一部損壊20,614棟 (R4.3.8時点)
◇公共土木施設被	: 78億円 (県133カ所53億円 市町村141カ所25億円)
◇農林水産業被害	: 20億円 (農業13億円 林業2億円 水産5億円)
◇避難者数・避難場所開設数	: 203人・64箇所 (市町村最大避難人数の合計とその時の避難場所開設数)
◇ライフライン	: 電気 延べ停止戸数 68,337戸、水道10市町村で断水・漏水等の被害

1 初動～応急対応 (人命救助最優先、被災者 ケア、対策立ち上げ)

- 消防・警察の救助活動
- D M A T
調整本部設置
- 避難所等への物資供給
相馬市にブルーシート支援
- 県職員の市町村派遣
 - ・リエゾン 15市町村
 - ・応援職員 10市町村 延べ1,121人
 - ・被災建築物応急危険度判定 2市町 延べ16人

2 復旧段階 (生活の一定の安定へ)

- 県営住宅等の一時提供 8戸
- 民間借上住宅 8世帯
- 住宅応急修理(災害救助法) 14市町村 4,753件
- 被災住宅修理支援(県独自) 35市町村 4,779件(R4.8末)
- 被災者生活再建支援法 1,036世帯(R5.6末)
- 災害弔慰金 (最大500万円) 1件
- 災害援護資金貸付金 (最大350万円) 43件

3 本格的な復旧・復興支援

(1) 生活・生業の再建

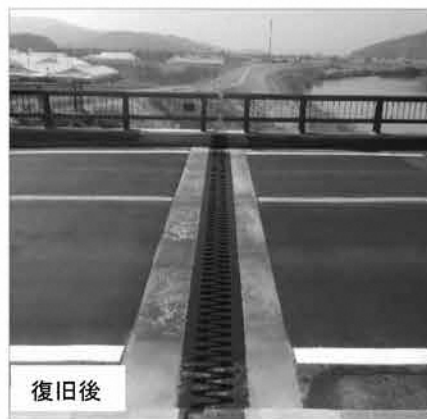
- 災害廃棄物の処理 (災害廃棄物の処理計画、災害廃棄物処理事業補助金等)
- グループ補助金 交付決定件数: 578件134.4億円
- 営農再開支援
- 災害ボランティアの派遣

(2) 災害復旧、ライフライン支援

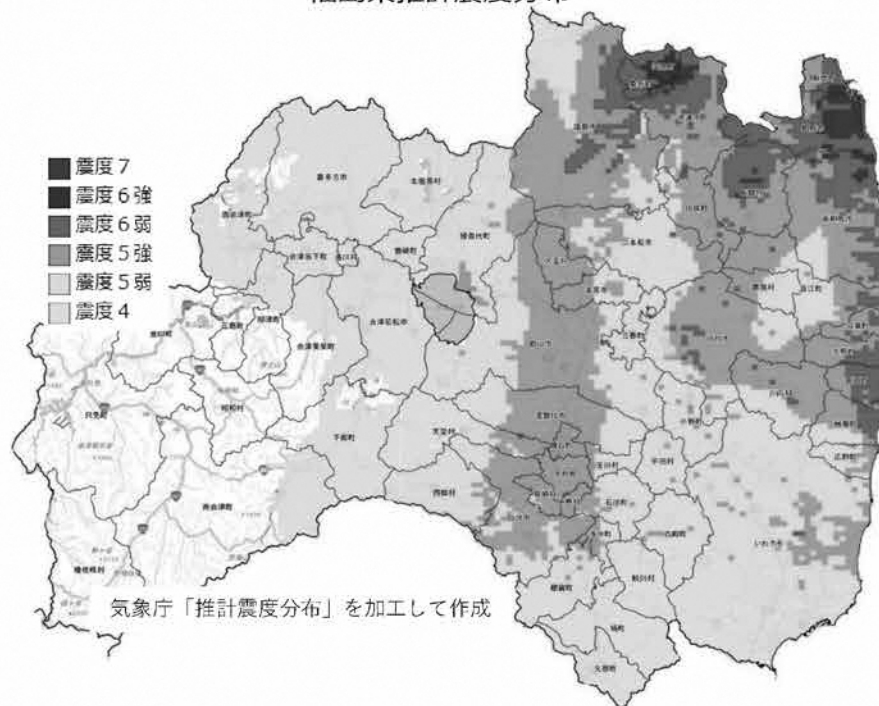
- 公共土木施設の災害復旧
 - ・道路・橋りょう 21/22箇所 完了率 95% (R5.6末)
 - ・港湾・漁港 44/44箇所 完了率100% (R5.6末)
- 農林水産業の災害復旧
 - ・農業用施設 14/15箇所 完了率 93% (R5.6末)
- 公共施設等の復旧支援
(医療施設・学校施設・社会教育施設・社会福祉施設等の復旧)
- 公共交通機関への支援

【令和4年3月福島県沖を震源とする地震による県内の主な被害状況】

飯坂保原線(福島市)



福島県推計震度分布



国道113号(相馬市)



福島駅周辺【商業ビル壁面崩落】



セデッテかしま厨房(南相馬市)



令和4年3月福島県沖地震による住家被害状況(令和4年9月14日現在)

(単位:棟)

市町村名	計	全壊	半壊	一部破損
計	34,810	165	4,024	30,621
福島市	7,183	69	1,856	5,258
二本松市	738	3	29	706
伊達市	3,206	5	159	3,042
本宮市	411		2	409
桑折町	1,157	6	86	1,065
国見町	1,256	7	197	1,052
川俣町	372		1	371
大玉村	92			92
郡山市	4,431		63	4,368
須賀川市	874		11	863
田村市	1,072			1,072
鏡石町	192			192
天栄村	90			90
石川町	45		2	43
玉川村	43			43
平田村	15			15
浅川町	36			36
古殿町	1			1
三春町	286		5	281
小野町	37			37
白河市	353		33	320
西郷村	48			48
泉崎村	79			79
中島村	79		1	78
矢吹町	349		2	347
棚倉町	75			75
矢祭町	5			5
塙町	4			4

(単位:棟)

市町村名	計	全壊	半壊	一部破損
喜多方市	4			4
西会津町	2			2
猪苗代町	16			16
会津美里町	10			10
南会津町	1			1
相馬市	5,232	41	1,272	3,919
南相馬市	3,514	10	115	3,389
広野町	16			16
楢葉町	25			25
富岡町	21		5	16
川内村	39		1	38
大熊町	2			2
浪江町	19			19
葛尾村	10			10
新地町	1,509	24	170	1,315
飯館村	130			130
いわき市	1,731		14	1,717

県内全市町村に災害救助法適用

【参考】被災住宅支援のイメージ

住家被害 状況	被災者生活 再建支援法 による支援金	災害救助法による 住宅の応急修理
全壊 (50%以上)	最大300万円	最大59万5千円
大規模半壊 (40%～50%未満)	最大250万円*	
中規模半壊 (30%～40%未満)	最大100万円*	
半壊 (20%～30%未満)	対象外*	
準半壊 (10%～20%未満)	対象外	最大30万円
準破壊に至らない (10%未満)		災害救助法適用外による 住宅応急修理
		福島スペシャル ◆ 一部損壊住宅修理支援事業 (県独自支援) 修理費が20万円以上の場合、 10万円支給

*解体した場合、全壊相当の支援が受けられる。

令和4年3月福島県沖地震に係る本県の主な対応について

◇人的被害	： 災害直接死1名、重傷者9名、軽傷者数92名（R4.9.14時点）
◇住家被害	： 全壊165棟、半壊4,024棟、一部損壊30,621棟（R4.9.14時点）
◇公共土木施設被害	： 221億円（県271カ所184億円 市町村193カ所37億円）
◇農林水産業被害	： 41億円（農業28億円 林業4億円 水産9億円）
◇避難者数・避難場所開設数	： 315人・90箇所（市町村最大避難人数の合計とその時の避難場所開設数）
◇ライフライン	： 電気 最大停止戸数 約10万戸、水道 8市町村で断水・漏水等の被害

1 初動～応急対応 （人命救助最優先、被災者 ケア、対策立ち上げ）

- 消防・警察の救助活動
- D M A T
調整本部設置
- 県職員の市町村派遣
 - ・リエゾン 15市町村
 - ・応援職員 8市町村 延べ2,385人
 - ・被災建築物応急危険度判定 1市町 延べ6人

2 復旧段階 （生活の一定の安定へ）

- 県営住宅等の一時提供 51戸
- 民間借上住宅 127世帯
- 住宅応急修理(災害救助法) 26市町村 5,362件(R5.5末)
- 被災住宅修理支援(県独自) 39市町村 5,819件(R5.5末)
- 被災者生活再建支援法 1,008世帯(R5.6末)
- 災害弔慰金 (最大500万円) 1件
- 災害援護資金貸付金 (最大350万円) 66件

3 本格的な復旧・復興支援

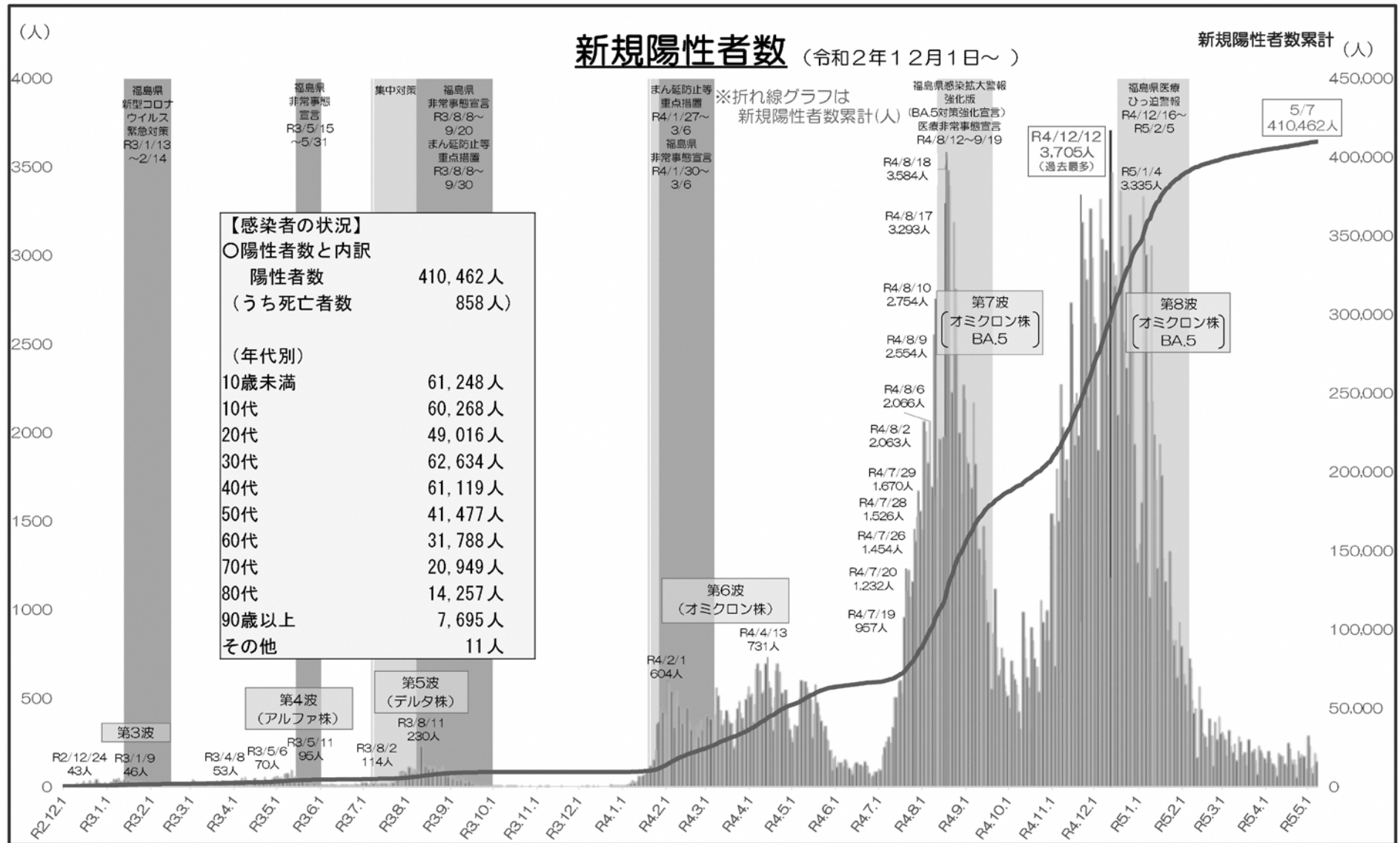
(1) 生活・生業の再建

- 災害廃棄物の処理（災害廃棄物の処理計画、災害廃棄物処理事業補助金等）
- グループ補助金 交付決定件数：643件174.9億円
- 営農再開支援
- 災害ボランティアの派遣

(2) 災害復旧、ライフライン支援

- 公共土木施設の災害復旧
 - ・道路・橋りょう 59/69箇所 完了率85% (R5.6末)
 - ・港湾・漁港 22/61箇所 完了率36% (R5.6末)
- 農林水産業の災害復旧
 - ・農業用施設 26/46箇所 完了率57% (R5.6末)
- 公共施設等の復旧支援
（医療施設・学校施設・社会教育施設・社会福祉施設等の復旧）
- 公共交通機関への支援

令和5年5月7日現在



新型コロナウイルス感染症への対応（令和4年度の主な事業）

1 医療提供体制の整備

新型コロナウイルス感染症診療・検査体制強化事業（1.7億円、累計4.8億円）
新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業（267.7億円、累計864.1億円）
新型コロナウイルス感染症宿泊療養等事業（135.2億円、累計200.4億円）

- ・地域外来における診察から検査まで一貫して行う診療・検査体制を強化した。
- ・入院受入病床を確保している医療機関に対して補助を行い、病床確保を図った。
- ・宿泊療養施設の運営等により、軽症者等が医療機関以外で療養できる環境を整備した。

新型コロナウイルス感染症医療設備整備事業（18.6億円、累計55.9億円）

医療機関における感染防止や診療に必要な設備整備に対して補助を行った。

新型コロナウイルス感染症医療従事者支援事業（21.7億円、累計135.6億円）

感染症対応を行う医療従事者等に対し特別手当や宿泊手当を支給した。

新型コロナウイルス感染症院内感染対策経営支援事業（2.0億円、累計6.1億円）

院内感染の発生に伴い、外来診療を休止・縮小した感染症対応を行う医療機関に対し支援を行った。

2 感染拡大防止対策

新型コロナウイルス感染症医師等派遣事業（3.4億円、累計12.1億円）
新型コロナウイルス感染症電話相談窓口（9.0億円、累計20.8億円）
新型コロナウイルスワクチン接種事業（22.5億円、累計51.3億円）

- ・感染拡大を防止するため、感染症アドバイザー等の専門家の派遣や院内感染発生医療機関へ応援職員を派遣する医療機関への補助、継続・再開に向けた必要な設備等の支援を行った。
- ・県民からの相談や問い合わせに対応するための電話相談窓口を設置した。
- ・ワクチンに関する専門的相談に対応するコールセンターの設置や、ワクチン接種を実施する医療機関に対し支援金を交付した。

感染拡大傾向時一般検査事業（11.7億円、累計15.2億円）

感染不安を感じる県民などを対象に、県内の薬局等において無料検査を実施するための体制を整備した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（56.3億円、累計407.1億円）

県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した県内の飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図った。

3 感染症患者への支援

新型コロナウイルス感染症患者支援事業（28.5億円、累計39.1億円）

検査や入院費用の自己負担分の負担、検査を必要とする県民に検査キットの配布、医療機関を受診せずに陽性者を登録する登録センターを設置し、患者への支援を行った。

新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業（45.8億円）

訪問看護ステーションやフォローアップセンターによる自宅療養者への健康観察や症状悪化時の相談のほか、食材配送等を行い、療養者の状況に応じた療養支援を行った。

4 中小企業者・事業者支援

中小企業制度資金貸付金（566.8億円、累計1,791.5億円）
中小企業制度資金利活用推進事業（47.3億円、累計101.6億円）
サプライチェーン強化支援事業（0.6億円、累計5.3億円）
売上の減少した中小事業者に対する一時金（28.1億円、累計101.1億円）
ふくしま飲食店応援事業（7.8億円、累計15.7億円）

急な外出自粛により影響を受け、売り上げの減少した中小事業者や感染症の拡大により事業活動に影響を受けた中小企業者の資金繰りを継続して支援するとともに、毀損したサプライチェーンの再構築のために必要となる設備導入経費等を支援した。さらに、ふくしま感染防止対策認定店で使用できる食事券を発行し感染防止対策の徹底及び第三者認証を普及させた。

5 県産品の販路拡大

ふくしま県産品EC活用事業（1.4億円、累計3.4億円）
県産酒流通促進事業（2.0億円、累計4.0億円）

県産品の販路拡大に向け、事業者のECサイトにおける送料やサイトの運営等を支援するとともに、県産酒応援店登録制度の導入やクーポン券の発行により、県産酒の流通を促進した。

6 観光業の回復、空港の利活用促進

福島県観光周遊宿泊支援対策事業（県民割プラス）（18.4億円、累計79.4億円）
福島県宿泊事業者感染防止対策等緊急支援事業（0億円、累計8.7億円）
福島空港新型感染症対策事業（3.1億円、累計4.8億円）

感染症により多大な影響を受けている観光業の回復に向け、県内宿泊事業者に対し感染防止対策の必需品購入等の経費を補助するとともに、宿泊助成や宿泊者特典クーポンの配布を行った。さらに広域交通ネットワークの基盤である福島空港の機能維持のため、航空会社に対する空港施設使用料の補助や旅行会社への支援を行った。

第 3 審 査 の 経 過

◎ 決 算 の 概 要

令和 4 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりです。

1 決算の状況

区 分		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C)	予 算 対 比		翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
						歳 入 (B) / (A)	歳 出 (C) / (A)		
一 般 会 計		円	円	円	円	%	%	円	円
	令和 4 年度 (a)	1,532,646,107,527	1,408,960,021,641	1,372,503,814,968	36,456,206,673	91.9	89.6	125,024,051,014	35,118,241,545
	令和 3 年度 (b)	1,717,652,330,965	1,535,790,723,494	1,476,282,528,982	59,508,194,512	89.4	85.9	207,490,610,527	33,879,191,456
	比較								
	金額 (a) - (b)	△ 185,006,223,438	△ 126,830,701,853	△ 103,778,714,014	△ 23,051,987,839	—	—	△ 82,466,559,513	1,239,050,089
	割合 (a) / (b) %	89.2	91.7	93.0	61.3	—	—	60.3	103.7
特 別 会 計									
	令和 4 年度 (c)	296,719,839,150	295,837,128,253	290,903,742,766	4,933,385,487	99.7	98.0	1,316,963,924	4,499,132,460
	令和 3 年度 (d)	297,953,397,000	305,485,014,404	293,590,563,095	11,894,451,309	102.5	98.5	1,674,596,150	2,688,237,755
	比較								
	金額 (c) - (d)	△ 1,233,557,850	△ 9,647,886,151	△ 2,686,820,329	△ 6,961,065,822	—	—	△ 357,632,226	1,810,894,705
	割合 (c) / (d) %	99.6	96.8	99.1	41.5	—	—	78.6	167.4

(注) 翌年度繰越額は、歳出予算のうち継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計額です。

2 歳入歳出純計決算の状況

区 分	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
一 般 会 計	1,408,960,021	1,372,503,815	36,456,206
特 別 会 計	295,837,128	290,903,743	4,933,385
計 (a)	1,704,797,149	1,663,407,558	41,389,591
一般会計と特別会計重複額 (b)	52,707,961	52,707,961	0
差 引 純 計 (c)	1,652,089,188	1,610,699,597	41,389,591
令 和 3 年 度 純 計 (d)	1,776,384,197	1,704,981,552	71,402,645
比 較 (c) - (d)	△ 124,295,009	△ 94,281,955	△ 30,013,054
(c) / (d) %	93.0	94.5	58.0

3 一般会計実質収支の状況

区 分	令和4年度決算額 (A)	令和3年度決算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
1 歳 入 総 額	1,408,960,021	1,535,790,723	△ 126,830,702
2 歳 出 総 額	1,372,503,815	1,476,282,529	△ 103,778,714
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	36,456,206	59,508,194	△ 23,051,988
4 翌年度へ繰り越すべき財源	27,848,323	51,422,929	△ 23,574,606
5 実質収支額 (3 - 4)	8,607,883	8,085,265	522,618
6 前年度実質収支額	8,085,265	8,640,568	△ 555,303
7 単年度収支額 (5 - 6)	522,618	△ 555,303	1,077,921
8 財政調整基金積立金	8,460,290	9,138,027	△ 677,737
9 地方債繰上償還金	0	4,227	△ 4,227
10 財政調整基金取崩額	2,602,985	16,141,394	△ 13,538,409
11 実質単年度収支額 (7+8+9-10)	6,379,923	△ 7,554,443	13,934,366

4 一般会計歳入決算額の財源別状況

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増減割合 (C) / (B)
合 計		千円 1,408,960,021	% 100.0	千円 1,535,790,723	% 100.0	千円 △ 126,830,702	% △ 8.3
自 主 財 源	計	639,390,285	45.4	708,450,993	46.1	△ 69,060,708	△ 9.7
	県 税	244,775,180	17.4	246,395,808	16.0	△ 1,620,628	△ 0.7
	地 方 消 費 税 清 算 金	98,628,775	7.0	95,685,587	6.2	2,943,188	3.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	14,533,281	1.0	14,743,273	1.0	△ 209,992	△ 1.4
	諸 収 入	130,946,900	9.3	132,694,446	8.6	△ 1,747,546	△ 1.3
	そ の 他	150,506,149	10.7	218,931,879	14.3	△ 68,425,730	△ 31.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	5,897,519	0.4	10,187,117	0.7	△ 4,289,598	△ 42.1
	財 産 収 入	9,128,446	0.7	1,907,981	0.1	7,220,465	378.4
	寄 附 金	351,270	0.0	717,614	0.1	△ 366,344	△ 51.1
	繰 入 金	75,620,720	5.4	102,985,743	6.7	△ 27,365,023	△ 26.6
	繰 越 金	59,508,194	4.2	103,133,424	6.7	△ 43,625,230	△ 42.3
依 存 財 源	計	769,569,736	54.6	827,339,730	53.9	△ 57,769,994	△ 7.0
	地 方 譲 与 税	38,754,058	2.8	34,457,354	2.2	4,296,704	12.5
	地 方 特 例 交 付 金	1,224,057	0.1	1,215,317	0.1	8,740	0.7
	地 方 交 付 税	243,718,948	17.3	237,603,189	15.5	6,115,759	2.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	465,426	0.0	525,071	0.0	△ 59,645	△ 11.4
	国 庫 支 出 金	324,695,010	23.0	373,492,087	24.4	△ 48,797,077	△ 13.1
	県 債	160,712,237	11.4	180,046,712	11.7	△ 19,334,475	△ 10.7

5 一般会計歳出決算額の性質別状況

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	増減割合 (C) / (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
合 計	1,372,503,815	100.0	1,476,282,529	100.0	△ 103,778,714	△ 7.0
義 務 的 経 費	364,013,373	26.5	383,625,299	26.0	△ 19,611,926	△ 5.1
人 件 費	244,854,935	17.8	249,525,457	16.9	△ 4,670,522	△ 1.9
うち 職員 給	179,037,734	13.0	181,386,197	12.3	△ 2,348,463	△ 1.3
扶 助 費	25,023,077	1.8	23,382,209	1.6	1,640,868	7.0
公 債 費	94,135,361	6.9	110,717,633	7.5	△ 16,582,272	△ 15.0
投 資 的 経 費	270,084,693	19.7	312,790,696	21.2	△ 42,706,003	△ 13.7
普 通 建 設 事 業 費	239,045,027	17.4	256,619,751	17.4	△ 17,574,724	△ 6.8
補 助 事 業	64,819,091	4.7	59,349,122	4.0	5,469,969	9.2
単 独 事 業	174,225,936	12.7	197,270,629	13.4	△ 23,044,693	△ 11.7
災 害 復 旧 事 業 費	17,643,503	1.3	43,566,905	2.9	△ 25,923,402	△ 59.5
補 助 事 業	16,139,807	1.2	41,583,960	2.8	△ 25,444,153	△ 61.2
単 独 事 業	1,503,696	0.1	1,982,945	0.1	△ 479,249	△ 24.2
国 直 轄 事 業 負 担 金	13,396,163	1.0	12,604,040	0.9	792,123	6.3
そ の 他 の 経 費	738,405,749	53.8	779,866,534	52.8	△ 41,460,785	△ 5.3
物 件 費	103,144,550	7.5	72,595,357	4.9	30,549,193	42.1
維 持 補 修 費	55,423,532	4.1	42,951,020	2.9	12,472,512	29.0
補 助 費 等	359,998,735	26.2	428,715,283	29.0	△ 68,716,548	△ 16.0
繰 出 金	51,074,298	3.7	63,143,698	4.3	△ 12,069,400	△ 19.1
そ の 他	168,764,634	12.3	172,461,176	11.7	△ 3,696,542	△ 2.1

◎ 一 般 会 計

(歳 入)

1 歳入決算の状況

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B)/(A)	決 算 額 構 成 比 (C)	決 算 額 (D)	決 算 額 構 成 比 (E)	増 減 額 (B)-(D) (F)	増 減 割 合 (F)/(D)	構 成 比 増 減 (C)-(E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
合 計	1,532,646,107,527	1,408,960,021,641	91.9	100.0	1,535,790,723,494	100.0	△ 126,830,701,853	△ 8.3	—
県 税	244,475,637,000	244,775,180,311	100.1	17.4	246,395,807,863	16.0	△ 1,620,627,552	△ 0.7	1.4
地 方 消 費 税 清 算 金	98,628,775,000	98,628,775,354	100.1	7.0	95,685,586,866	6.2	2,943,188,488	3.1	0.8
地 方 譲 与 税	38,754,058,000	38,754,058,001	100.1	2.8	34,457,354,016	2.2	4,296,703,985	12.5	0.6
地 方 特 例 交 付 金	1,224,057,000	1,224,057,000	100.0	0.1	1,215,317,000	0.1	8,740,000	0.7	0.0
地 方 交 付 税	243,718,948,000	243,718,948,000	100.0	17.3	237,603,189,000	15.5	6,115,759,000	2.6	1.8
交通安全対策特別交付金	465,426,000	465,426,000	100.0	0.0	525,071,000	0.0	△ 59,645,000	△ 11.4	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,966,859,142	5,897,519,306	98.8	0.4	10,187,116,754	0.7	△ 4,289,597,448	△ 42.1	△ 0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	14,392,913,000	14,533,281,370	101.0	1.0	14,743,273,349	1.0	△ 209,991,979	△ 1.4	0.0
国 庫 支 出 金	402,100,897,793	324,695,009,853	80.7	23.0	373,492,086,746	24.4	△ 48,797,076,893	△ 13.1	△ 1.4
財 産 収 入	9,015,472,000	9,128,445,777	101.3	0.7	1,907,981,607	0.1	7,220,464,170	378.4	0.6
寄 附 金	281,789,000	351,269,555	124.7	0.0	717,613,782	0.1	△ 366,344,227	△ 51.1	△ 0.1
繰 入 金	93,770,040,000	75,620,719,909	80.6	5.4	102,985,743,156	6.7	△ 27,365,023,247	△ 26.6	△ 1.3
繰 越 金	59,508,193,592	59,508,194,512	100.1	4.2	103,133,424,542	6.7	△ 43,625,230,030	△ 42.3	△ 2.5
諸 収 入	129,099,105,000	130,946,900,027	101.4	9.3	132,694,446,348	8.6	△ 1,747,546,321	△ 1.3	0.7
県 債	191,243,937,000	160,712,236,666	84.0	11.4	180,046,711,465	11.7	△ 19,334,474,799	△ 10.7	△ 0.3

2 県税決算の状況

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
244,475,637,000	248,296,043,889	244,775,180,311	313,105,844	3,209,662,949	299,543,311	100.1

(注) 収入済額には過誤納金1,905,215円を含みます。また、収入未済額には徴収猶予等に係るもの121,861,197円を含みます。

(1) 調定額及び収入済額の状況

現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入済額は244,775,180,311円で、前年度246,395,807,863円と比較し、1,620,627,552円(0.7%)減少しています。

増加したものは、事業税1,506,331,886円(2.4%)、地方消費税1,366,811,908円(3.0%)などであり、減少したものは、軽油引取税2,020,850,541円(8.1%)、固定資産税2,019,582,800円(41.7%)などです。

調定額に対する収入済額の割合は98.6%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇しています。

県税の歳入決算額に占める割合は17.4%で、前年度に比較し1.4ポイント上昇しています。

ア 現年課税分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	対 比 (A)/(B)	令 和 4 年 度 (C)	令 和 3 年 度 (D)	対 比 (C)/(D)	令和4年度 (C)/(A)	令和3年度 (D)/(B)
円	円	%	円	円	%	%	%
244,930,988,250	245,949,582,657	99.6	243,951,867,160	245,078,997,143	99.5	99.6	99.6

(注) 収入済額には過誤納金1,905,155円を含みます。

前年度対比で、調定額は1,018,594,407円(0.4%)、収入済額は1,127,129,983円(0.5%)減少しています。

収入済額で増加したものは、事業税1,858,593,097円(3.0%)、地方消費税1,366,811,908円(3.0%)などであり、減少したものは、軽油引取税2,023,725,778円(8.1%)、固定資産税2,019,582,800円(41.7%)などです。

調定額に対する収入済額の割合は99.6%で、前年度と同じ割合となっています。

現年課税分の税目別調定額及び収入済額の状況は、次表のとおりです。

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対 比 (A)/(B)	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)	対 比 (C)/(D)	令和4年度 (C)/(A)	令和3年度 (D)/(B)
合 計	円 244,930,988,250	円 245,949,582,657	% 99.6	円 243,951,867,160	円 245,078,997,143	% 99.5	% 99.6	% 99.6
県 民 税	68,355,667,122	69,255,761,493	98.7	67,683,302,730	68,616,449,028	98.6	99.0	99.1
事 業 税	64,602,165,800	62,776,922,100	102.9	64,546,079,583	62,687,486,486	103.0	99.9	99.9
地 方 消 費 税	46,652,358,613	45,285,546,705	103.0	46,652,358,613	45,285,546,705	103.0	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	4,059,278,000	3,890,326,200	104.3	4,020,025,980	3,859,031,763	104.2	99.0	99.2
県 た ば こ 税	2,589,585,411	2,470,947,449	104.8	2,589,585,411	2,470,947,449	104.8	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	539,903,550	539,165,750	100.1	539,903,550	538,450,413	100.3	100.0	99.9
自 動 車 税	31,695,236,150	31,349,141,300	101.1	31,589,128,628	31,242,670,966	101.1	99.7	99.7
鉦 区 税	10,421,800	10,338,100	100.8	10,421,800	10,338,100	100.8	100.0	100.0
軽 油 引 取 税	23,165,029,321	25,086,785,787	92.3	23,059,742,282	25,083,468,060	91.9	99.5	99.9
狩 猟 税	12,882,200	13,583,300	94.8	12,882,200	13,583,300	94.8	100.0	100.0
旧 法 に よ る 税	834,100	5,803,300	14.4	810,200	5,763,700	14.1	97.1	99.3
固 定 資 産 税	2,828,877,900	4,848,460,700	58.3	2,828,877,900	4,848,460,700	58.3	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	418,748,283	416,800,473	100.5	418,748,283	416,800,473	100.5	100.0	100.0

(注) 収入済額には過誤納金1,905,155円を含みます。また、旧法による税は、税制改正前の自動車税です。

イ 滞納繰越分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対 比 (A)/(B)	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)	対 比 (C)/(D)	令和4年度 (C)/(A)	令和3年度 (D)/(B)
円	円	%	円	円	%	%	%
3,365,055,639	4,111,343,482	81.8	823,313,151	1,316,810,720	62.5	24.5	32.0

(注) 収入済額には過誤納金60円を含みます。

前年度対比で、調定額は746,287,843円（18.2%）、収入済額は493,497,569円（37.5%）減少しています。

収入済額で増加したものは、自動車税12,365,463円（23.6%）、軽油引取税2,875,237円（649.8%）です。

調定額に対する収入済額の割合は24.5%で、前年度に比較し7.5ポイント低下しています。

（2）不納欠損額の状況

不納欠損額は313,105,844円で、前年度283,203,348円と比較し、29,902,496円（10.6%）増加しています。

不納欠損額の主なものは、県民税209,243,471円、事業税61,548,348円及び旧法による税（自動車税）39,475,129円です。

（3）収入未済額の状況

収入未済額は3,209,662,949円で、前年度3,382,129,959円と比較し、172,467,010円（5.1%）減少しています。

収入未済額の主なものは、県民税2,195,458,483円、事業税440,907,857円及び自動車税 200,318,105円です。

(歳 出)

歳出決算の状況

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		比 較		
	予 算 現 額	決 算 額	予 算 対 比	決算額 構成比	決 算 額	決算額 構成比	増 減 額	増 減 割 合	構成比 増 減
	(A)	(B)	(B) / (A)	(C)	(D)	(E)	(B) - (D) (F)	(F) / (D)	(C) - (E)
合 計	円	円	%	%	円	%	円	%	
	1,532,646,107,527	1,372,503,814,968	89.6	100.0	1,476,282,528,982	100.0	△ 103,778,714,014	△ 7.0	—
議 会 費	1,563,217,000	1,535,717,454	98.2	0.1	1,502,268,736	0.1	33,448,718	2.2	0.0
総 務 費	101,007,559,388	97,406,203,397	96.4	7.1	98,576,907,549	6.7	△ 1,170,704,152	△ 1.2	0.4
民 生 費	143,134,491,800	137,675,600,850	96.2	10.1	137,916,381,509	9.4	△ 240,780,659	△ 0.2	0.7
衛 生 費	125,007,034,400	114,451,781,093	91.6	8.3	131,763,308,273	8.9	△ 17,311,527,180	△ 13.1	△ 0.6
労 働 費	3,659,126,000	3,140,646,826	85.8	0.2	3,320,029,165	0.2	△ 179,382,339	△ 5.4	0.0
農 林 水 産 業 費	123,006,221,579	86,797,913,264	70.6	6.3	92,200,499,850	6.2	△ 5,402,586,586	△ 5.9	0.1
商 工 費	206,912,961,683	173,281,581,925	83.7	12.6	184,089,027,655	12.5	△ 10,807,445,730	△ 5.9	0.1
土 木 費	295,536,134,337	242,925,133,194	82.2	17.7	255,976,890,898	17.3	△ 13,051,757,704	△ 5.1	0.4
警 察 費	45,283,667,000	44,732,580,152	98.8	3.3	43,692,737,117	3.0	1,039,843,035	2.4	0.3
教 育 費	216,645,444,620	211,889,439,805	97.8	15.4	218,205,850,287	14.8	△ 6,316,410,482	△ 2.9	0.6
災 害 復 旧 費	27,866,515,720	17,409,423,867	62.5	1.3	43,321,239,112	2.9	△ 25,911,815,245	△ 59.8	△ 1.6
公 債 費	131,299,142,000	131,293,096,000	99.9	9.6	160,350,503,558	10.9	△ 29,057,407,558	△ 18.1	△ 1.3
諸 支 出 金	110,980,030,000	109,964,697,141	99.1	8.0	105,366,885,273	7.1	4,597,811,868	4.4	0.9
予 備 費	744,562,000	0	0.0	—	0	—	0	—	—

◎ 特 別 会 計
(歳 入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額 に対する 収入割合
	円	円	円	円	円	円	%
合 計	296,719,839,150	296,631,302,327	295,837,128,253	913,890	793,260,184	△ 882,710,897	99.7
1 公 債 管 理 特 別 会 計	103,561,502,000	103,560,490,973	103,560,490,973	0	0	△ 1,011,027	99.9
2 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	218,499,000	218,497,582	218,497,582	0	0	△ 1,418	99.9
3 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	179,786,607,000	180,048,722,390	180,048,722,390	0	0	262,115,390	100.1
4 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	218,396,000	296,756,047	214,974,674	0	81,781,373	△ 3,421,326	98.4
5 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 貸 付 金 等 特 別 会 計	1,168,757,000	1,781,441,078	1,239,636,764	0	541,804,314	70,879,764	106.1
6 就 農 支 援 資 金 等 貸 付 金 特 別 会 計	9,274,000	122,979,612	41,556,452	0	81,423,160	32,282,452	448.1
7 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	252,185,000	299,128,857	285,687,471	0	13,441,386	33,502,471	113.3
8 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	79,912,000	343,376,947	343,376,947	0	0	263,464,947	429.7
9 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	7,889,028,150	6,432,155,321	6,431,241,431	913,890	0	△ 1,457,786,719	81.5
10 証 紙 収 入 整 理 特 別 会 計	2,987,320,000	2,919,419,907	2,919,419,907	0	0	△ 67,900,093	97.7
11 奨 学 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	548,359,000	608,333,613	533,523,662	0	74,809,951	△ 14,835,338	97.3

(歳 出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	円	円	円	円	円
合 計	296,719,839,150	290,903,742,766	0	1,297,518,600	19,445,324	4,499,132,460
1 公 債 管 理 特 別 会 計	103,561,502,000	103,560,490,973	0	0	0	1,011,027
2 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	218,499,000	199,052,258	0	0	19,445,324	1,418
3 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	179,786,607,000	176,354,602,741	0	0	0	3,432,004,259
4 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	218,396,000	34,068,546	0	0	0	184,327,454
5 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 貸 付 金 等 特 別 会 計	1,168,757,000	1,158,947,620	0	0	0	9,809,380
6 就 農 支 援 資 金 等 貸 付 金 特 別 会 計	9,274,000	8,872,790	0	0	0	401,210
7 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	252,185,000	12,763,165	0	0	0	239,421,835
8 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	79,912,000	0	0	0	0	79,912,000
9 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	7,889,028,150	6,184,434,945	0	1,297,518,600	0	407,074,605
10 証 紙 収 入 整 理 特 別 会 計	2,987,320,000	2,858,238,582	0	0	0	129,081,418
11 奨 学 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	548,359,000	532,271,146	0	0	0	16,087,854

1 公債管理特別会計

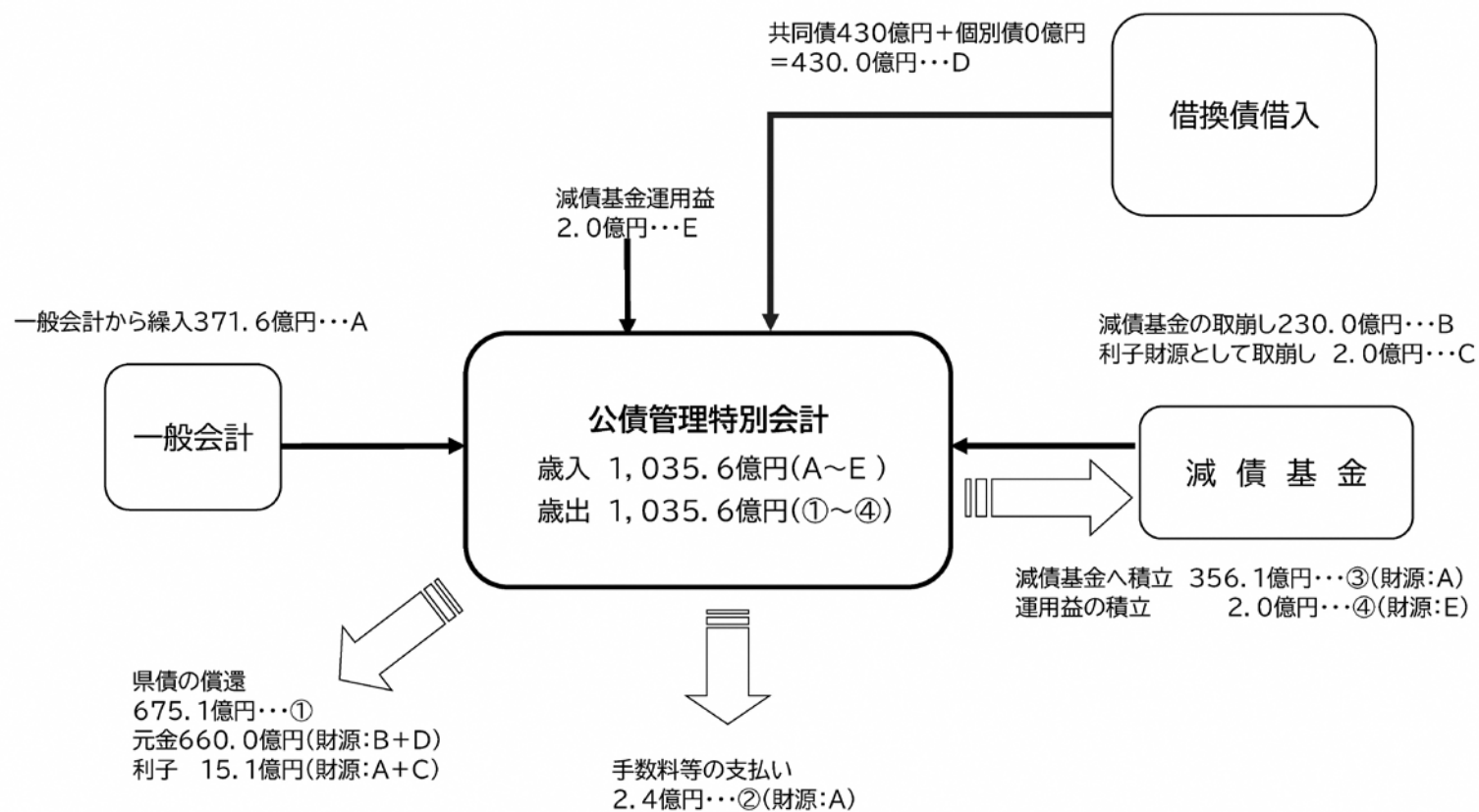
〔設置目的〕 市場公募債の発行に当たり、公債費の経理を明確にするための会計です。

〔概要〕 ○満期一括償還地方債の借換債の受入(H24以降)、減債基金への積立及び満期一括償還地方債の償還を行うものです。

○公債管理特別会計の県債残高は、満期一括償還地方債の借換債のみ(H24以降分)

※満期一括償還地方債でも、当初借入は一般会計の残高に計上。

ただし、償還は公債管理特別会計から行います。

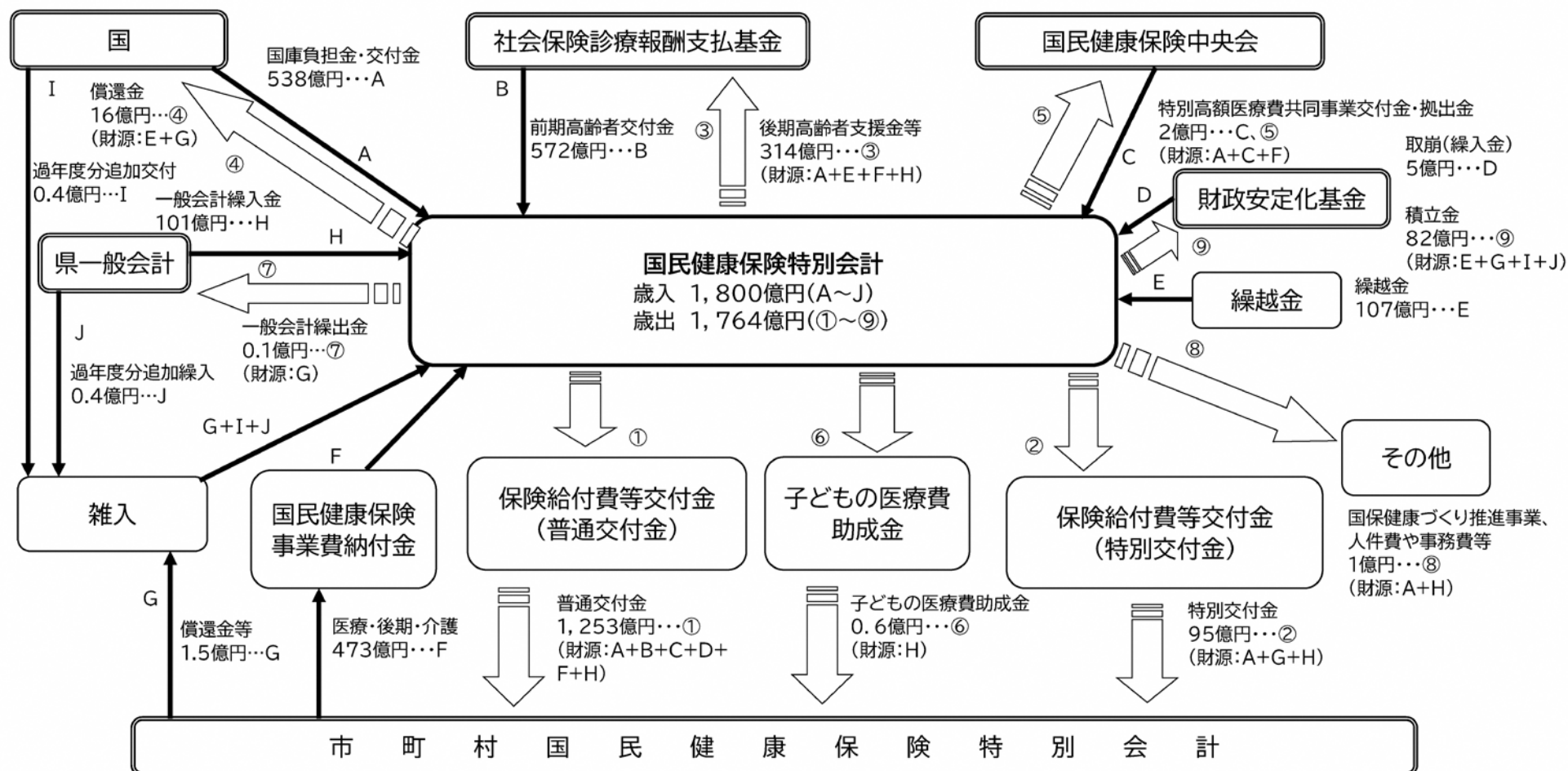


2 土地取得事業特別会計

3 国民健康保険特別会計

〔設置目的〕 平成30年度の国民健康保険制度改革に伴い、県が国民健康保険における財政運営の責任主体となったことから、国保事業費納付金の徴収や市町村に対する保険給付費等交付金などの交付を行うとともに、県も保険者として保健事業を実施するため、国民健康保険法に基づき設けた会計です。

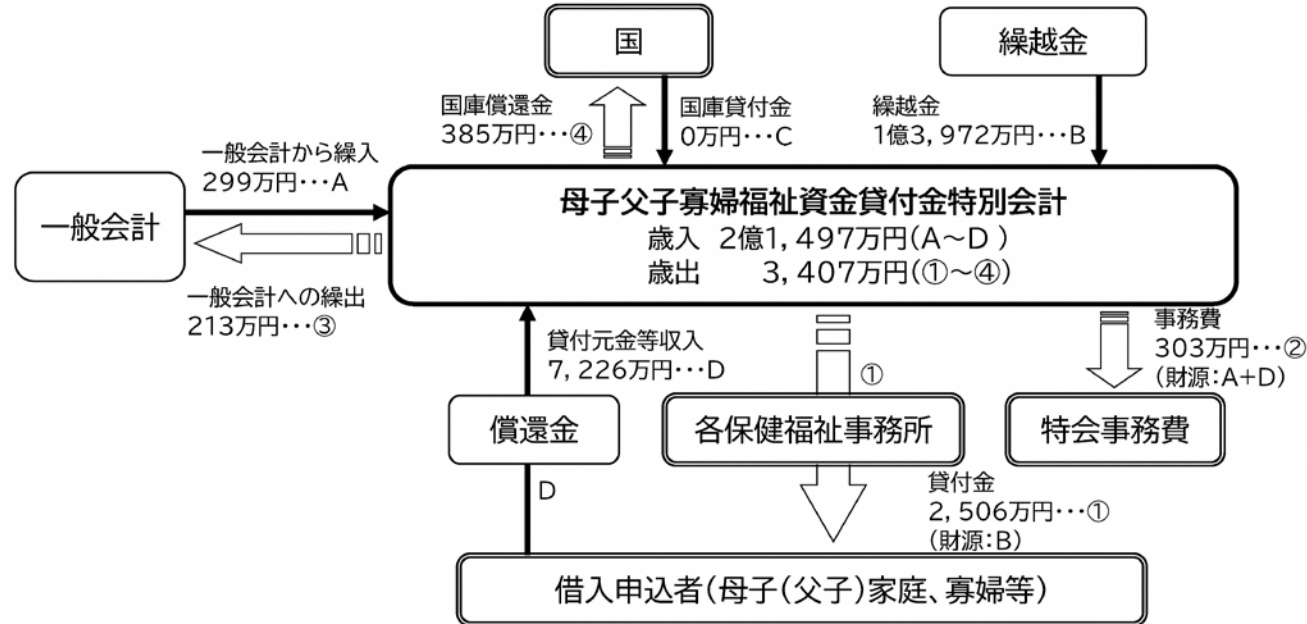
〔概 要〕 ○被保険者数 370,280人(令和5年3月末現在)



4 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

〔設置目的〕 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子(父子)家庭及び寡婦に対して、経済的自立の助成と生活意欲の助長及び扶養している児童の福祉の増進を図るため、修学資金等の資金の貸付を行う事業を経理する会計です。

〔概 要〕 令和4年度末の貸付件数1,380件(貸付残高4億3,012万円)



貸付けの状況は、次表のとおりです。

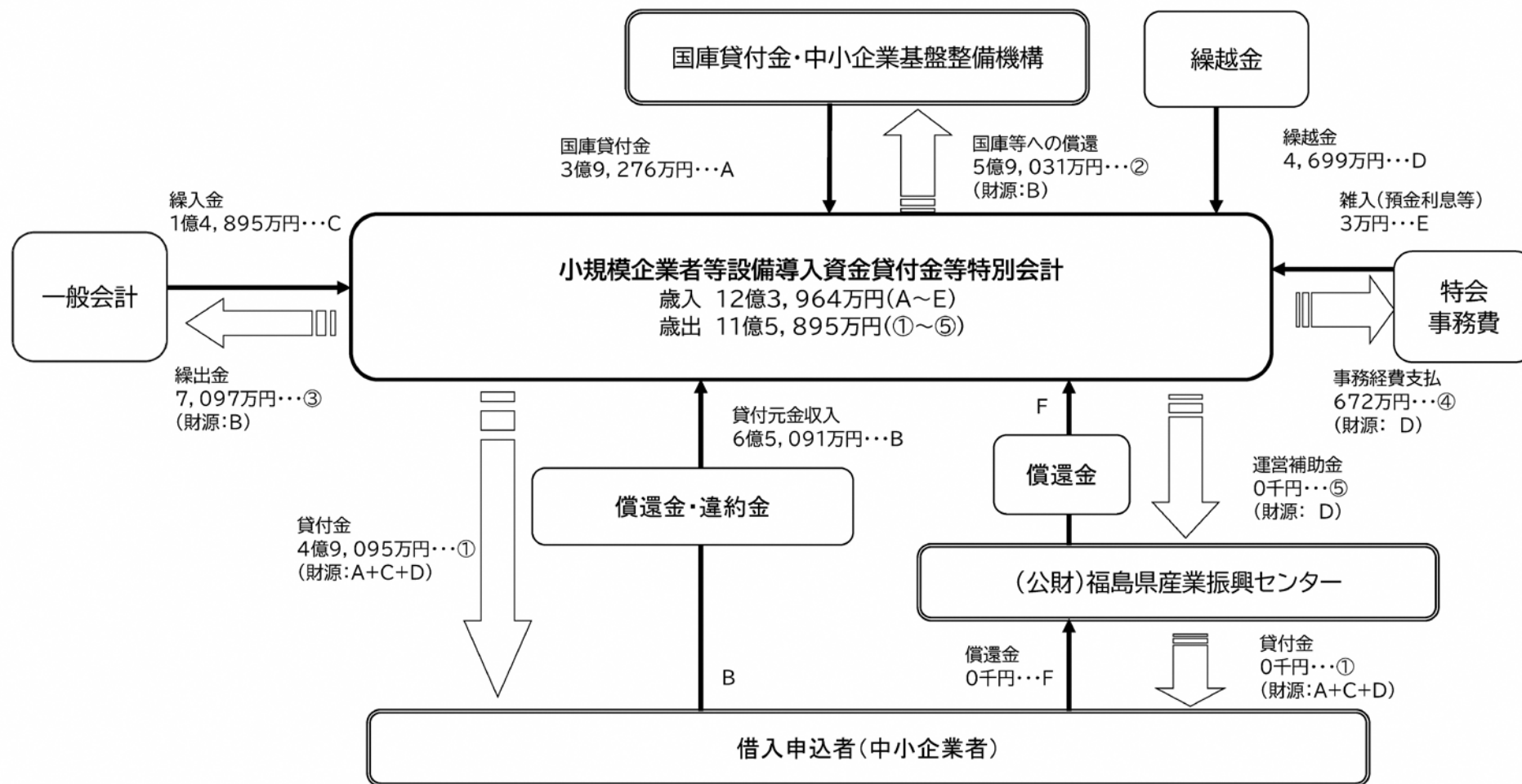
区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
合 計	52	25,059,382	41	19,440,913	11	5,618,469
事業開始資金	0	0	1	2,081,200	△ 1	△ 2,081,200
事業継続資金	0	0	0	0	0	0
修学資金	31	17,032,112	31	13,945,208	0	3,086,904
技能習得資金	0	0	1	288,000	△ 1	△ 288,000
修業支度資金	4	1,358,800	4	1,605,600	0	△ 246,800
就職支度資金	1	77,770	0	0	1	77,770
生活支度資金	1	600,000	1	600,000	0	0
住宅資金	1	1,500,000	0	0	1	1,500,000
転宅資金	4	838,400	1	252,905	3	585,495
就学支度資金	10	3,652,300	2	668,000	8	2,984,300
結婚資金	0	0	0	0	0	0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0

※収入未済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入8,148万円で、借受者の生活困窮などによるものです。

5 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

〔設置目的〕 中小企業の事業規模拡大、事業活動の円滑化等を目的として工場、機械設備等の導入を支援する資金の貸付を経理する会計です。

〔概要〕 令和4年度末の貸付件数 34件(貸付残高802億2,827万円)



※収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金元利収入5億3,592万円で、借受者の事業不振によるものです。

6 就農支援資金等貸付金特別会計

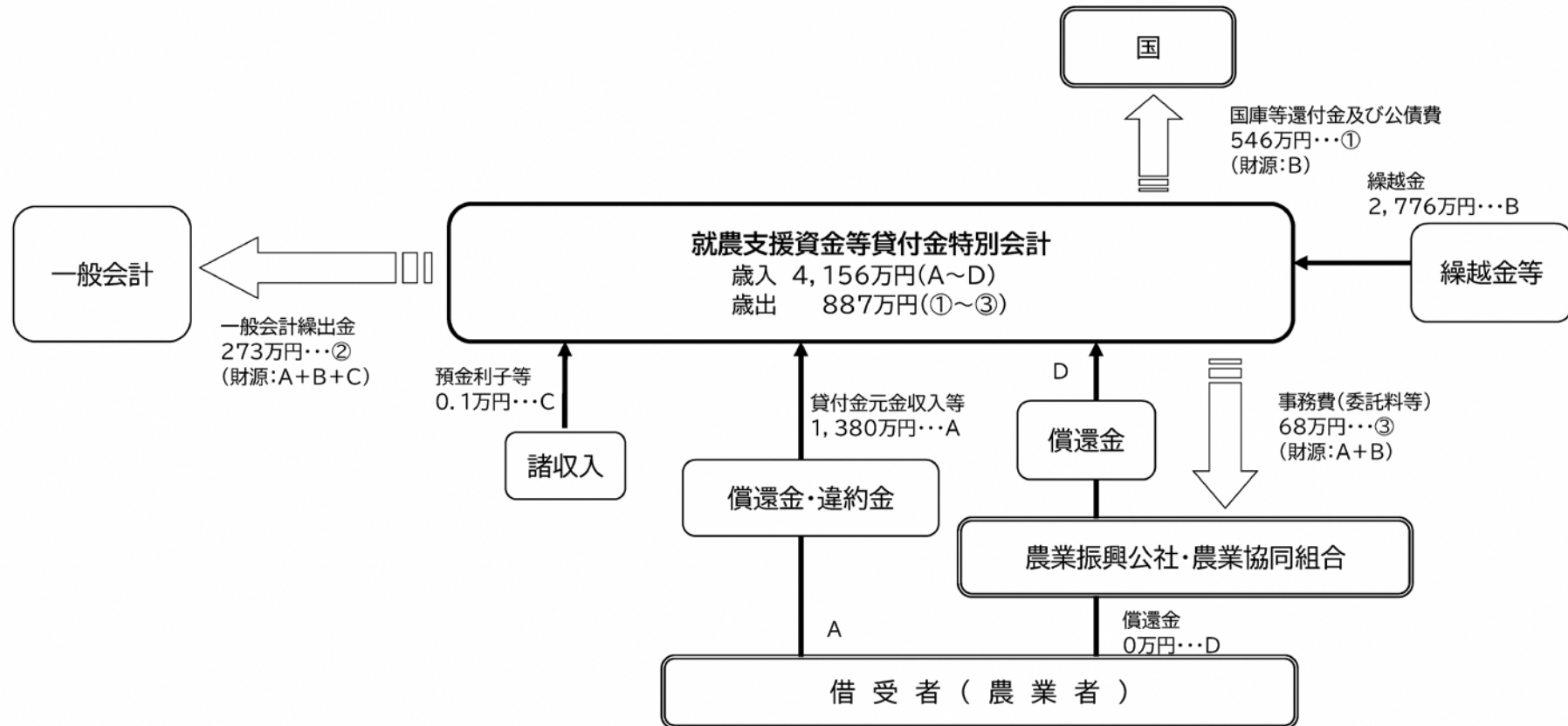
〔設置目的〕 新たに農業を始めようとする方等に対し、農業技術の習得や就農準備、経営開始に必要な資金を無利子融資する制度(就農支援資金)です。

〔概要〕 ○国又は県から各種計画の認定を受けた農業者等に対してチャレンジ性のある取組(農業改良措置)を実施するために必要な資金を無利子融資する制度(旧農業改良資金)です。

○制度改正のため、就農支援資金は平成26年度から、旧農業改良資金は平成22年10月から、貸付の主体が県から(株)日本政策金融公庫へ移管されました。

○県ではそれ以前に貸し付けた債権管理を行っています。

・令和4年度末の貸付件数 12件(貸付残高1,601万円)

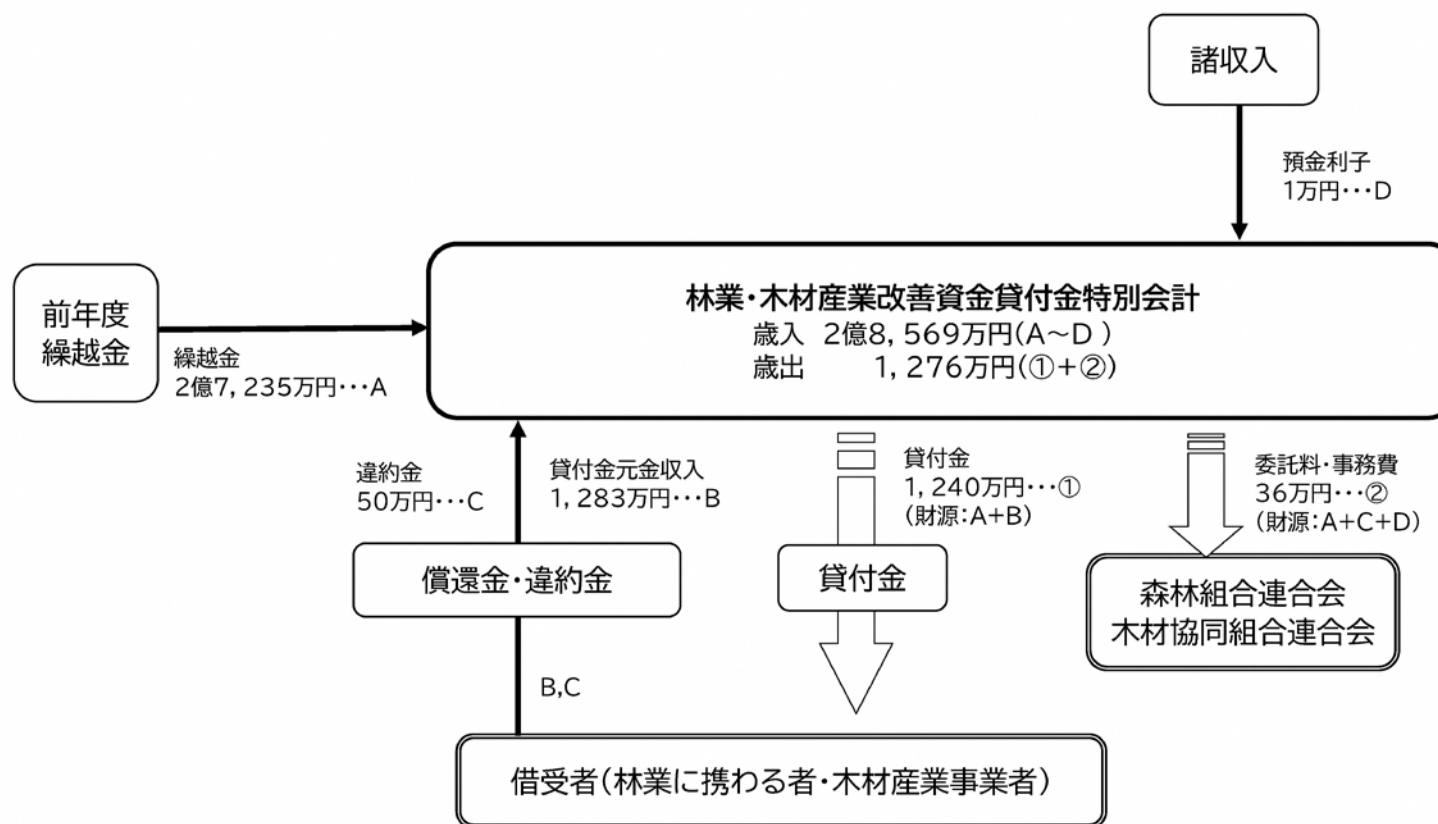


※収入未済額の主なものは、雑入の違約金及び延納利子8,085万円で、借受者の事業不振によるものです。

7 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

〔設置目的〕 林業に携わる者や木材産業事業者が経営改善のために行う新たな事業の開始、機械や施設の導入、働く環境の整備に対し、必要な資金を無利子で融資する制度です。

〔概要〕 令和4年度末の貸付件数 76件(貸付残高2,900万円)

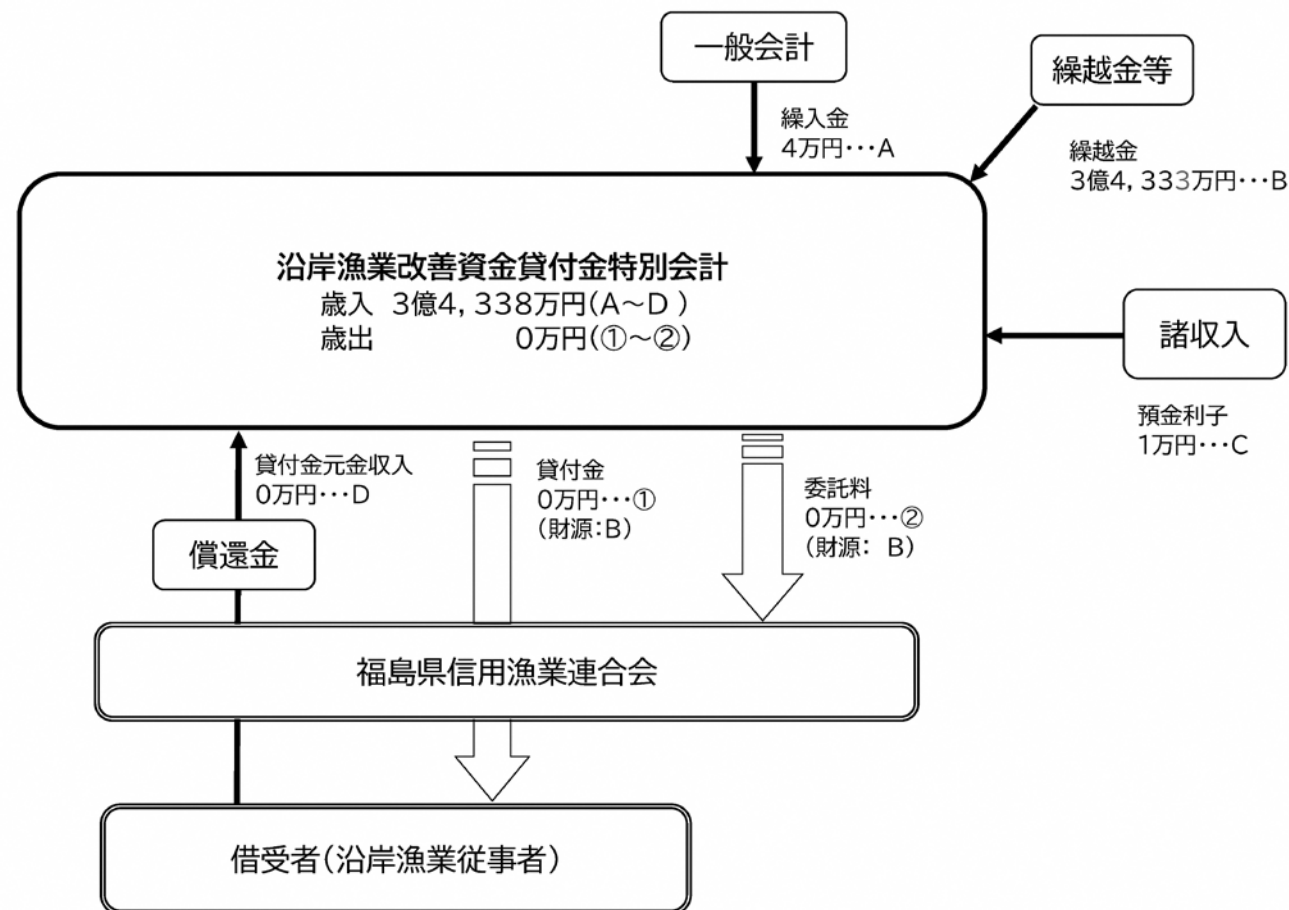


※収入未済額の主なものは、違約金1,086万円で、借受者の経済的理由によるものです。

8 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

〔設置目的〕 沿岸漁業従事者等の経営や生活の改善、青年漁業者の養成等のため必要な資金を無利子融資する制度を経理する会計です。

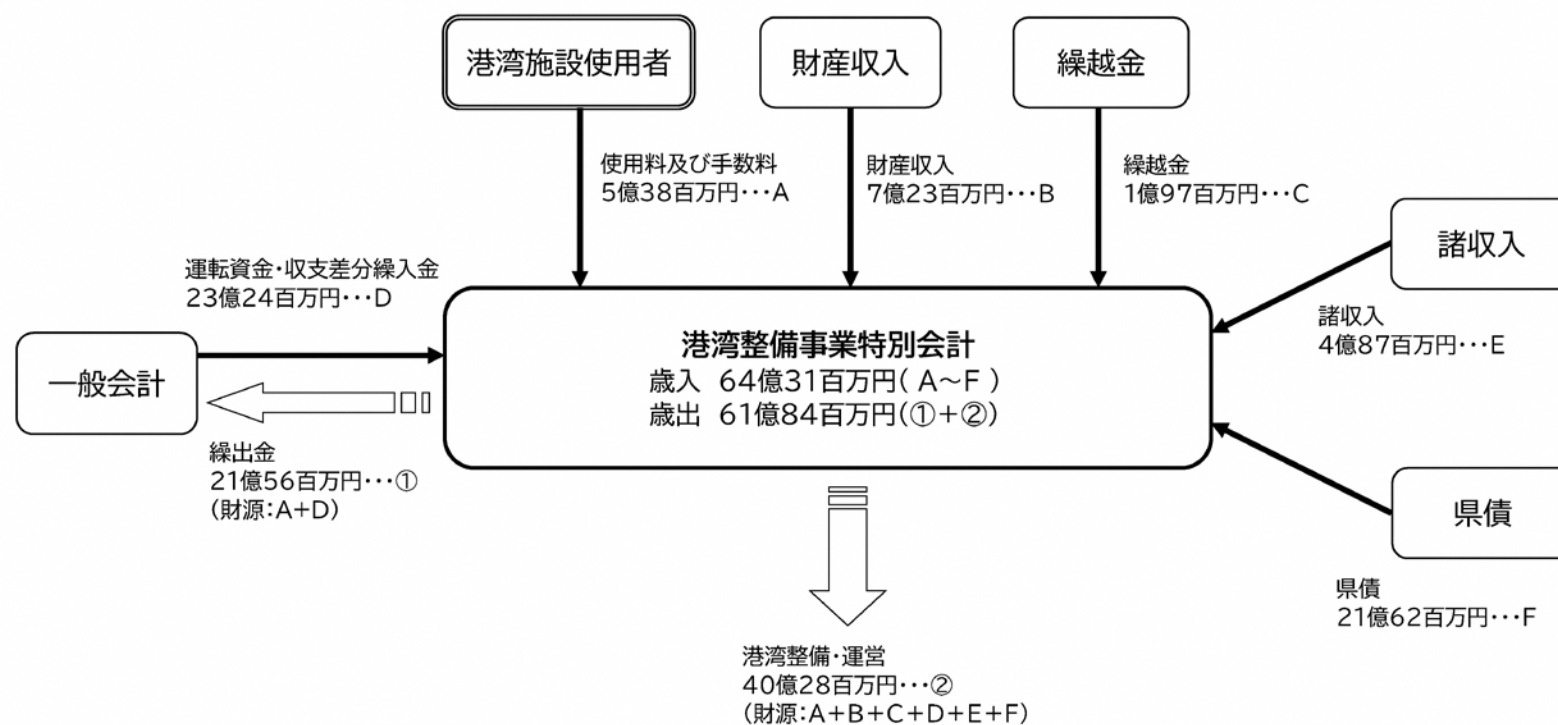
〔概要〕 沿岸漁業従事者等に経営等改善資金(省力化機器等設置、漁ろう安全のための乗組員安全機器等設置など)を無利子融資します。
・令和4年度末の貸付件数 0件
※現在は、国の復興予算による漁業近代化資金貸付金(借受者優遇措置あり)が活用されているため、貸付実績はありません。



9 港湾整備事業特別会計

〔設置目的〕 港湾整備事業の円滑な運営を図るとともに、その経理を明確にするための会計です。

〔概要〕 財産収入、使用料、地方債及び一般会計からの繰入金等を財源とし、埋立事業、荷役機械その他の施設に係る施設整備及び施設運営等の事業を行っています。



※不納欠損額は、港湾施設使用料91万円で港湾施設使用者の事業不振によるものです。

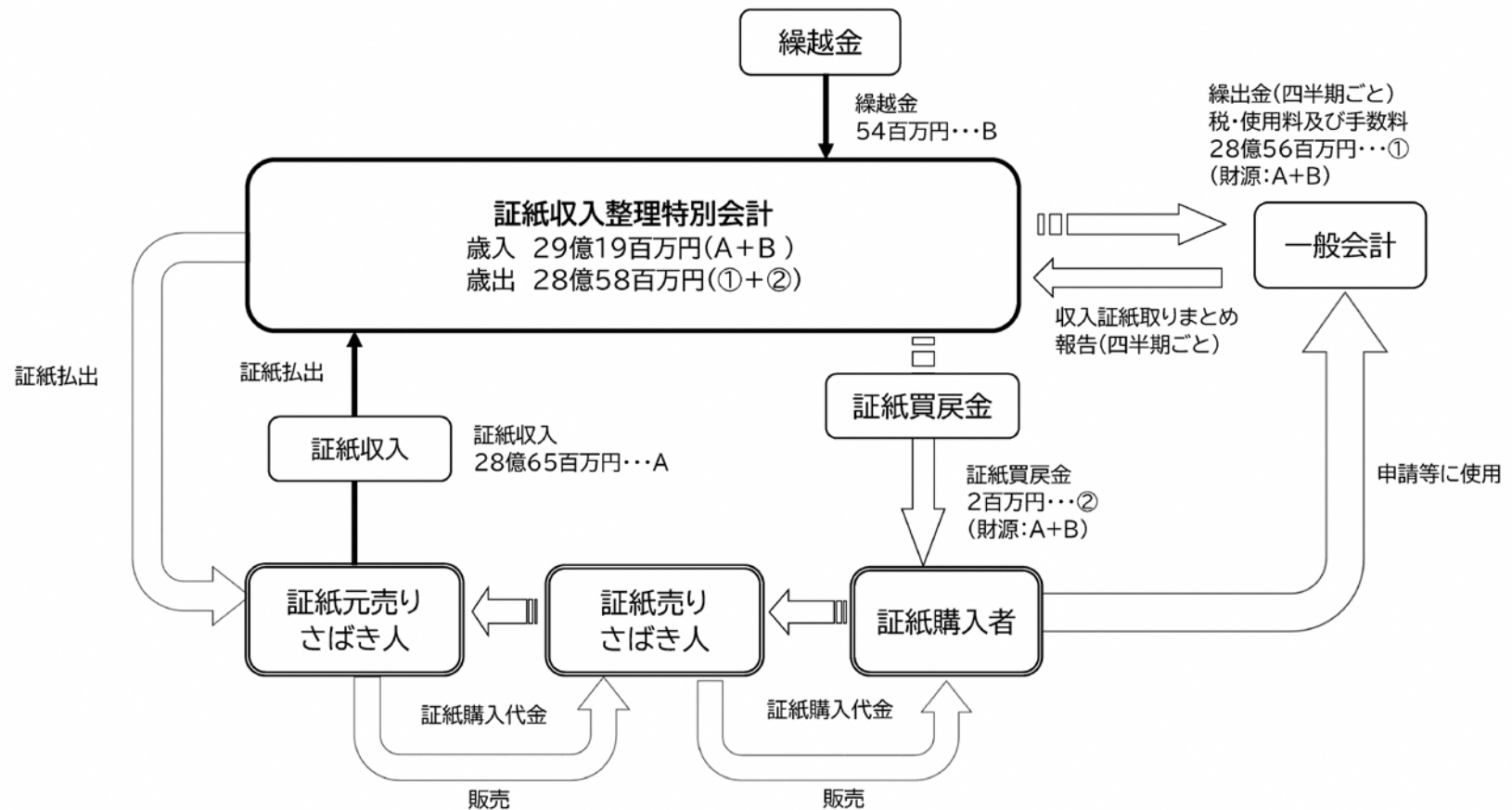
10 証紙収入整理特別会計

〔設置目的〕 福島県証紙収入の売りさばき代金に関する経理を明確にするための会計です。

〔概要〕 歳入として収入証紙の売りさばき代金、繰越金、歳出として他の会計への繰出金、証紙買戻金をもって運営されています。

・証紙収入手数料等の種類(略科目別) 240種類

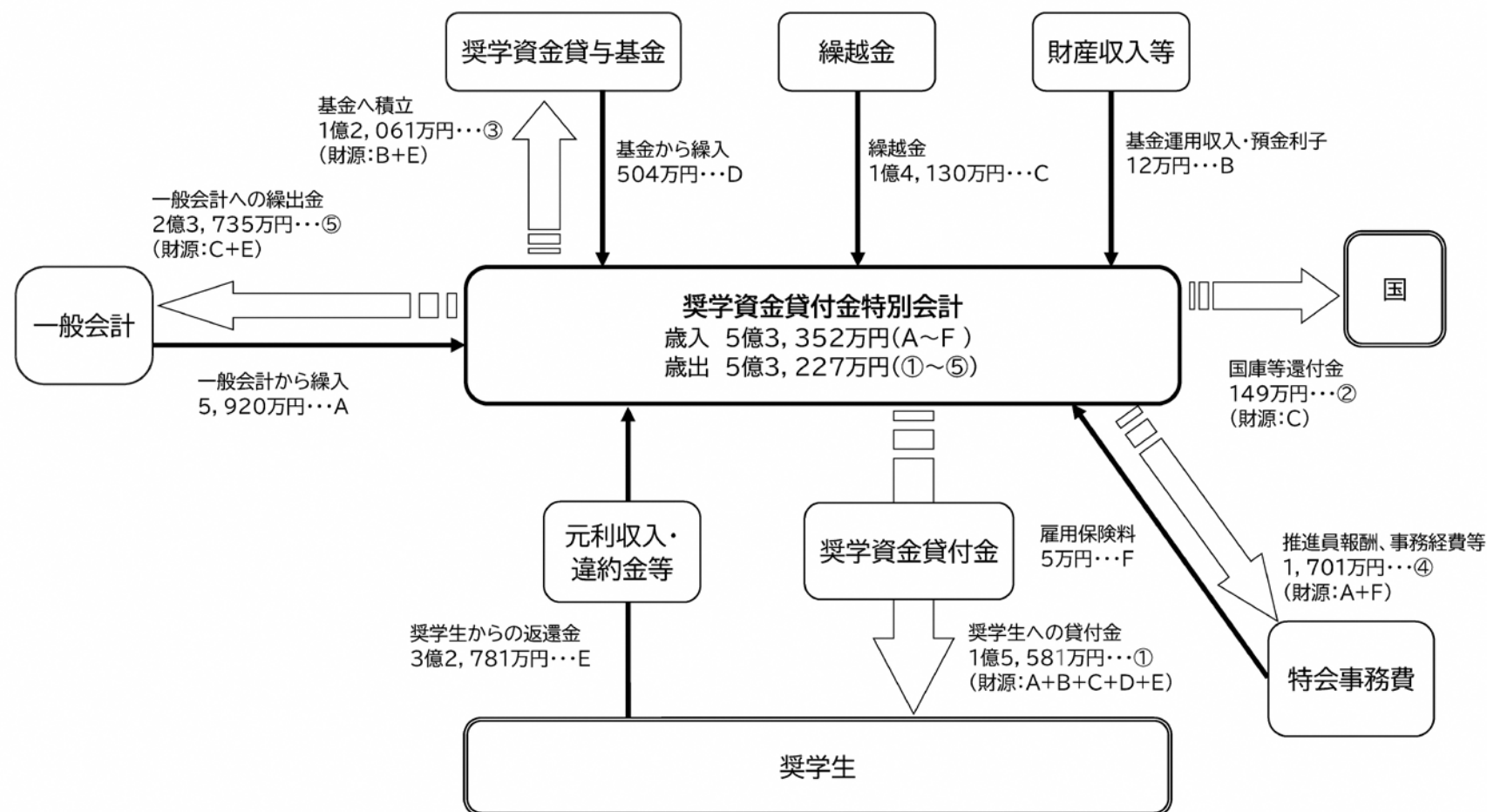
・調達証紙金額(新規印刷) 29億37百万円



1 1 奨学資金貸付金特別会計

〔設置目的〕 福島県出身の者であって、経済的理由により修学困難と認められる者に対して奨学資金を貸与し、教育の機会均等を図り、健全な社会発展に資するための会計です。

〔概 要〕 令和4年度末の貸付件数5,817件
(貸付残高23億2,336万円)



※収入未済額の主なものは、高校等奨学資金元利収入5,201万円で、借受者の経済的理由などによるものです。

◎ 財 産

1 公有財産

令和4度中の増減の状況は次表のとおりです。

(1) 行政財産

区分	数 量		令 和 3 度 末 高	令 和 4 年 度 中 高	令 和 4 年 度 末 高	
	種 類	単位				
行政財産	土 地		m ²	38,888,013.41	△ 66,775.57	38,821,237.84
	建 物（延 面 積）		m ²	2,774,003.19	△ 17,557.18	2,756,446.01
	山林	所 有 林	m ²	18,158,866.29	0.00	18,158,866.29
		分 収 林	m ²	89,482,915.46	△ 102,471.00	89,380,444.46
		計	m ²	107,641,781.75	△ 102,471.00	107,539,310.75
		物権（地上権）	m ²	85,261,638.00	△ 102,471.00	85,159,167.00
		立木の推定蓄積量	m ³	2,955,280.87	△ 10,193.00	2,945,087.87
		動産	船 舶	隻	5	1
	総トン			1,043	45	1,088
	航 空 機		機	1	0	1
	そ の 他		個	3	△ 3	0

増加の主なものは、次のとおりです。

動 産 (船 舶) …… 浮棧橋 (水産海洋研究センター)

減少の主なものは、次のとおりです。

土 地 …… 学校用地の用途廃止 (坂下高等学校用地、喜多方東高等学校用地等)

建 物 …… 学校校舎の用途廃止 (坂下高等学校校舎、喜多方東高等学校校舎等)

山 林 …… 分収林 (県行造林等) の売払

物件 (地上権) …… 分収林 (県行造林等) の売払

立木の推定蓄積量 …… 分収林 (県行造林等) の売払

(2) 普通財産

区分	数 量		令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高	
	種 類	単位				
普 通 財 産	土 地		m ²	5,456,731.91	△ 90,600.72	5,366,131.19
	建 物（延 面 積）		m ²	215,749.49	37,615.41	253,364.90
	山 林	所 有 林	m ²	2,149,299.76	0.00	2,149,299.76
		立木の推定蓄積量	m ³	47,790.32	0.00	47,790.32
	物 権	地 上 権	m ²	0.00	0.00	0.00
		鉱 業 権	m ²	0.00	0.00	0.00
		そ の 他	m ²	82,500.00	0.00	82,500.00
	無 体 財産権	特 許 権	件	11	△ 2	9
		商 標 権	件	13	0	13
		著 作 権	件	78	0	78
	有 価 証 券		千円	1,704,287	0	1,704,287
	出資による権利		千円	96,814,331	△ 310,805	96,503,526

増加の主なものは、次のとおりです。

建物 …… 新築（福島県けやき荘、福島県立医科大学助産師養成施設）

減少の主なものは、次のとおりです。

土地 …… 売却（旧農業試験場本場跡地等）

無体財産権（特許権） …… 特許権消滅

出資による権利 …… 出資額変更

2 重要物品

令和4年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高			令和4年度末 現在高
		増	減	差 引	
合 計	9,300	675	859	△ 184	9,116
自 動 車	2,014	172	210	△ 38	1,976
自動二輪車・原動機付自転車	16	0	0	0	16
通 信 機 器	51	20	15	5	56
荷 車	19	2	0	2	21
船 舶	91	0	1	△ 1	90
庁 用 機 械 器 具	123	3	3	0	123
事 務 用 機 器	278	32	46	△ 14	264
維 持 管 理 機 器	506	23	11	12	518
理 化 学 機 器	2,332	194	339	△ 145	2,187
工 業 機 器	606	54	106	△ 52	554
土 木 建 築 器 具	67	2	2	0	67
農 林 水 産 器 具	610	43	27	16	626
医 療 防 疫 機 器	497	24	50	△ 26	471
教 学 機 器	805	50	40	10	815
警 察 機 器	143	37	5	32	175
美 術 品	866	8	0	8	874
博 物 館 資 料	188	0	0	0	188
雑 品	78	6	2	4	82
動 物	10	5	2	3	13

物品現在高が増加した主なものは、農林水産器具、警察機器です。

減少した主なものは、自動車、理化学機器、工業機器です。

3 債 権

令和2年度及び令和3年度の財産に関する調書に誤りがありました。債権に関する訂正は次表のとおりです。

(訂正後)

令和2年度福島県歳入歳出決算書附属書類の財産に関する調書 (365 ～ 366 項)

3 債 権	(単位 千円)		
区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福島県公立大学法人長期貸付金			
┆	(略)	(略)	(略)
小規模企業者等設備貸与資金貸付金			
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	15,136,068	913,064	16,049,132
工業用水道事業貸付金			
┆	(略)	(略)	(略)
汚染樹皮処理支援資金貸付金			
合 計	157,115,788	△ 2,925,411	154,190,377

訂正内容：被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金に係る債権額を変更する
(令和2年度中増減の確認において、確認不足により報告漏れとなっていたことが確認されたため)

(訂正前)

3 債 権	(単位 千円)		
区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福島県公立大学法人長期貸付金			
┆	(略)	(略)	(略)
小規模企業者等設備貸与資金貸付金			
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	15,136,068	△ 336,936	14,799,132
工業用水道事業貸付金			
┆	(略)	(略)	(略)
汚染樹皮処理支援資金貸付金			
合 計	157,115,788	△ 4,175,411	152,940,377

令和3年度福島県歳入歳出決算書附属書類の財産に関する調書 (365 ～ 367 項)

3 債 権	(単位 千円)		
区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福島県公立大学法人長期貸付金			
┆	(略)	(略)	(略)
小規模企業者等設備貸与資金貸付金			
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	16,049,132	△ 366,236	15,682,896
工業用水道事業貸付金			
┆	(略)	(略)	(略)
災害援護資金貸付金 (令和3年2月福島県沖地震等)			
合 計	154,190,377	△ 728,521	153,461,856

訂正内容：被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金に係る債権額を変更する
(令和2年度中増減の確認において、確認不足により報告漏れとなっていたことが確認されたため)

3 債 権	(単位 千円)		
区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福島県公立大学法人長期貸付金			
┆	(略)	(略)	(略)
小規模企業者等設備貸与資金貸付金			
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	14,799,132	△ 366,236	14,432,896
工業用水道事業貸付金			
┆	(略)	(略)	(略)
災害援護資金貸付金 (令和3年2月福島県沖地震等)			
合 計	152,940,377	△ 728,521	152,211,856

令和4年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高			令和4年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
合 計	千円 153,461,856	千円 4,566,525	千円 4,865,308	千円 △ 298,783	千円 153,163,073
1 福 島 県 公 立 大 学 法 人 長 期 貸 付 金	7,819,677	1,459,400	1,077,364	382,036	8,201,713
2 福 島 県 緊 急 医 師 確 保 修 学 資 金 貸 付 金	5,283,958	564,364	189,762	374,602	5,658,560
3 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (令 和 元 年 度 台 風 第 19 号 等)	253,823	0	4,888	△ 4,888	248,935
4 地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	6,348,614	0	430,952	△ 430,952	5,917,662
5 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	2,907,381	0	507,326	△ 507,326	2,400,055
6 保 健 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	727,512	115,932	61,155	54,777	782,289
7 理 学 療 法 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	1,728	0	0	0	1,728
8 (新) 理 学 療 法 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	1,049,541	154,413	108,172	46,241	1,095,782
9 へ き 地 医 療 等 医 師 確 保 修 学 資 金 貸 付 金	751,157	69,680	64,072	5,608	756,765
10 特 定 診 療 科 医 師 研 究 資 金 貸 付 金	6,000	6,000	3,000	3,000	9,000
11 給 料 返 納 金	134	0	60	△ 60	74
12 県 立 病 院 事 業 に 対 す る 長 期 貸 付 金	1,014,354	726,294	726,294	0	1,014,354
13 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金 貸 付 金 ※ 特 別 会 計	2,400	0	1,200	△ 1,200	1,200
14 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	11,411	0	11,411	△ 11,411	0
15 地 域 医 療 医 師 確 保 修 学 資 金 貸 付 金	184,490	29,730	0	29,730	214,220
16 自 治 体 等 病 院 特 定 診 療 科 医 師 確 保 研 修 資 金 貸 付 金	27,600	3,600	14,400	△ 10,800	16,800
17 特 定 地 域 医 療 機 関 特 別 資 金 貸 付 金	438,572	0	114,286	△ 114,286	324,286
18 周 産 期 医 療 医 師 確 保 修 学 資 金 貸 付 金	4,800	2,400	0	2,400	7,200

19	母子福祉資金貸付金 ※特別会計	442,143	23,288	63,084	△ 39,796	402,347
20	寡婦福祉資金貸付金 ※特別会計	13,793	210	1,616	△ 1,406	12,387
21	父子福祉資金貸付金 ※特別会計	15,395	1,561	1,578	△ 17	15,378
22	中小企業高度化資金貸付金 ※特別会計	1,126,115	490,949	208,550	282,399	1,408,514
23	中小企業高度化資金貸付金(災害復旧) ※特別会計	207,009	0	15,345	△ 15,345	191,664
24	特定地域中小企業特別資金貸付金 ※特別会計	63,347,804	0	0	0	63,347,804
25	小規模企業者等設備資金貸付金 ※特別会計	17,768	0	17,768	△ 17,768	0
26	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 ※特別会計	2,728	0	2,728	△ 2,728	0
27	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金 ※特別会計	15,682,896	0	402,604	△ 402,604	15,280,292
28	工業用水道事業貸付金	367,034	0	0	0	367,034
29	地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	4,020,000	0	0	0	4,020,000
30	福島空港国際ターミナルビル整備事業資金貸付金	522,000	0	0	0	522,000
31	就農支援資金貸付金 ※特別会計	29,031	0	13,019	△ 13,019	16,012
32	高能力乳用雌牛整備事業資金貸付金	75,000	30,000	30,000	0	75,000
33	優良基礎肉用雌牛導入事業資金貸付金	40,000	0	16,000	△ 16,000	24,000
34	麓山畜産基地建設事業費償還金	34,310	0	2,048	△ 2,048	32,262
35	ふくしま緑の森づくり公社事業資金貸付金	35,159,648	87,192	6,191	81,001	35,240,649
36	福島県農業振興公社運営資金貸付金	29,424	0	2,452	△ 2,452	26,972
37	林業・木材産業改善資金貸付金 ※特別会計	29,430	12,400	12,830	△ 430	29,000
38	道路公社貸付金	2,049,495	0	439	△ 439	2,049,056
39	小名浜港特定埠頭貸付返済金	17,397	0	17,397	△ 17,397	0
40	福島県奨学資金 ※特別会計	2,597,442	162,498	438,997	△ 276,499	2,320,943
41	高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金	168	336	0	336	504
42	交通事故による自動車損害賠償金	237	0	237	△ 237	0

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高			令和4年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
43 福島県土地改良区財政基盤強化支援貸付金	220,290	200,000	1,390	198,610	418,900
44 汚 染 樹 皮 処 理 支 援 資 金 貸 付 金	290,000	314,200	290,000	24,200	314,200
45 福島県第三セクター鉄道貸付金	225,000	0	0	0	225,000
46 災害援護資金貸付金(令和3年2月福島県沖地震等)	67,147	3,200	6,693	△ 3,493	63,654
47 賃 料 相 当 損 害 金	0	490	0	490	490
48 福島県賃貸型応急仮設住宅の残置物撤去費用	0	62	0	62	62
49 災害援護資金貸付金(令和4年3月福島県沖地震等)	0	108,326	0	108,326	108,326

賃料相当損害金、福島県賃貸型応急仮設住宅の残置物撤去費用、災害援護資金貸付金(令和4年3月福島県沖地震等)が新たに計上され、増加した主なものは、福島県公立大学法人長期貸付金、福島県緊急医師確保修学資金貸付金であり、減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金、災害援護資金貸付金です。

4 基 金

令和4年度中の増減の状況は、次表のとおりです。

基 金 名		区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高			令和4年度末 現 在 高	備 考
				増	減	差 引		
合 計			千円 675,713,896	千円 192,276,801	千円 200,534,646	千円 △ 8,257,845	千円 667,456,051	
1 福 島 県 財 政 調 整 基 金		15,481,704	19,429,564	13,937,507	5,492,057	20,973,761		
	現 金	15,481,704	19,429,564	13,937,507	5,492,057	20,973,761		
2 福 島 県 減 債 基 金		140,053,328	67,576,609	56,350,792	11,225,817	151,279,145		
	有価証券	48,994,865	11,000,000	6,998,115	4,001,885	52,996,750		
	現 金	91,058,463	56,576,609	49,352,677	7,223,932	98,282,395		
3 福島県社会福祉施設等整備基金		41,880,003	5,552,865	2,000,000	3,552,865	45,432,868		
	現 金	41,880,003	5,552,865	2,000,000	3,552,865	45,432,868		
4 福 島 県 市 町 村 振 興 基 金		19,199,820	5,444,712	5,431,642	13,070	19,212,890		
	貸付金	10,646,992	2,915,000	2,516,642	398,358	11,045,350		
	現 金	8,552,828	2,529,712	2,915,000	△ 385,288	8,167,540		
5 福 島 県 土 地 取 得 基 金		6,343,459	991,192	990,918	274	6,343,733		
	貸付金	40,918	177,292	40,918	136,374	177,292		
	現 金	6,302,541	813,900	950,000	△ 136,100	6,166,441		
6 福 島 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金		3,237,580	1,073,158	1,627,070	△ 553,912	2,683,668		
	現 金	3,237,580	1,073,158	1,627,070	△ 553,912	2,683,668		
7 福 島 県 難 視 聴 地 域 解 消 基 金		144,443	0	0	0	144,443		
	貸付金	0	0	0	0	0		
	現 金	144,443	0	0	0	144,443		
8 福 島 県 会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金		229,818	11	0	11	229,829		
	現 金	229,818	11	0	11	229,829		
9 福 島 県 環 境 保 全 基 金		271,196	70,965	111,872	△ 40,907	230,289		
	有価証券	70,000	0	70,000	△ 70,000	0		
	現 金	201,196	70,965	41,872	29,093	230,289		
10 福 島 県 災 害 救 助 基 金		1,238,065	47,353	61,567	△ 14,214	1,223,851	動産は、備蓄 物資。	
	動 産	91,037	22,392	11,004	11,388	102,425		
	現 金	1,147,028	24,961	50,563	△ 25,602	1,121,426		
11 福 島 県 ふ れ あ い 福 祉 基 金		1,771,388	41,327	473,151	△ 431,824	1,339,564		
	現 金	1,771,388	41,327	473,151	△ 431,824	1,339,564		

基 金 名	区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高			令和4年度末 現 在 高	備 考
			増	減	差 引		
12 福島県企業立地資金貸付基金		千円 18,800	千円 4,000	千円 8,000	千円 △ 4,000	千円 14,800	
	貸付金	14,800		4,000	△ 4,000	10,800	
	現 金	4,000	4,000	4,000	0	4,000	
13 福島県溪流魚等増殖基金		181,021	804	0	804	181,825	
	有価証券	100,000	0	0	0	100,000	
	現 金	81,021	804	0	804	81,825	
14 福島県中山間ふるさと 水と土保全基金		575,245	1,280	24,605	△ 23,325	551,920	
	有価証券	400,000	0	0	0	400,000	
	現 金	175,245	1,280	24,605	△ 23,325	151,920	
15 福島県森林整備担い手対策基金		77,108	1	52,912	△ 52,911	24,197	
	現 金	77,108	1	52,912	△ 52,911	24,197	
16 福島県美術品等取得基金		724,920	0	0	0	724,920	動産は、美術 品等。
	動 産	645,524	0	0	0	645,524	
	現 金	79,396	0	0	0	79,396	
17 福島県介護保険財政安定化基金		3,564,738	204	0	204	3,564,942	
	現 金	3,564,738	204	0	204	3,564,942	
18 福島県公共施設等維持補修基金		53,370,708	14,187,660	3,280,000	10,907,660	64,278,368	
	現 金	53,370,708	14,187,660	3,280,000	10,907,660	64,278,368	
19 福島県森林整備地域 活動支援交付金基金		102,224	6	3,713	△ 3,707	98,517	
	現 金	102,224	6	3,713	△ 3,707	98,517	
20 福島県国民健康保険 広域化等支援基金		673,496	1,239	0	1,239	674,735	
	現 金	673,496	1,239	0	1,239	674,735	
21 福島県緊急経済雇用対策基金		905,449	2,540	37,871	△ 35,331	870,118	
	現 金	905,449	2,540	37,871	△ 35,331	870,118	
22 福島県産業廃棄物税基金		1,065,377	376,373	873,361	△ 496,988	568,389	
	現 金	1,065,377	376,373	873,361	△ 496,988	568,389	
23 福島県森林環境基金		316,475	1,156,008	1,296,336	△ 140,328	176,147	
	現 金	316,475	1,156,008	1,296,336	△ 140,328	176,147	
24 福島県奨学資金貸与基金		2,013,549	21,647	5,040	16,607	2,030,156	
	現 金	2,013,549	21,647	5,040	16,607	2,030,156	
25 福島県後期高齢者医療 財政安定化基金		5,384,906	257	0	257	5,385,163	
	現 金	5,384,906	257	0	257	5,385,163	
26 福島県地域活性化及び生活対策基金		10,369,464	594	0	594	10,370,058	
	現 金	10,369,464	594	0	594	10,370,058	

27	福島県安心子ども基金		1,909,607	976,936	602,867	374,069	2,283,676	
		現金	1,909,607	976,936	602,867	374,069	2,283,676	
28	福島県地球温暖化対策等推進基金		33,132	0	33,132	△ 33,132	0	
		現金	33,132	0	33,132	△ 33,132	0	
29	福島県民健康管理基金		136,617,292	8,294,516	22,590,514	△ 14,295,998	122,321,294	
		有価証券	25,999,291	1,995,463	0	1,995,463	27,994,754	
		現金	110,618,001	6,299,053	22,590,514	△ 16,291,461	94,326,540	
30	福島県原子力災害等復興基金		59,658,734	12,278,898	27,227,148	△ 14,948,250	44,710,484	
		有価証券	886,592	0	886,592	△ 886,592	0	
		現金	58,772,142	12,278,898	26,340,556	△ 14,061,658	44,710,484	
31	福島県東日本大震災子ども支援基金		5,171,137	184,559	323,157	△ 138,598	5,032,539	
		現金	5,171,137	184,559	323,157	△ 138,598	5,032,539	
32	福島県東日本大震災復興交付金基金		0	0	0	0	0	
		現金	0	0	0	0	0	
33	福島県災害廃棄物処理基金		3,196,731	34,876	3,047,815	△ 3,012,939	183,792	
		現金	3,196,731	34,876	3,047,815	△ 3,012,939	183,792	
34	福島県只見線復旧復興基金		765,150	0	379,429	△ 379,429	385,721	
		現金	765,150	0	379,429	△ 379,429	385,721	
35	福島県長期避難者生活拠点形成基金		7,250,855	1,572	173,922	△ 172,350	7,078,505	
		現金	7,250,855	1,572	173,922	△ 172,350	7,078,505	
36	福島県農業構造改革支援基金		626,736	558,478	81,652	476,826	1,103,562	
		現金	626,736	558,478	81,652	476,826	1,103,562	
37	福島県地域医療介護総合確保基金		4,603,803	4,487,640	3,837,753	649,887	5,253,690	
		現金	4,603,803	4,487,640	3,837,753	649,887	5,253,690	
38	福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金		114,241,084	31,019,421	38,433,382	△ 7,413,961	106,827,123	
		有価証券	18,999,935	31,000,065	0	31,000,065	50,000,000	
		現金	95,241,149	19,356	38,433,382	△ 38,414,026	56,827,123	
39	福島県帰還・移住等環境整備交付金基金		12,321,053	11,451,575	11,808,100	△ 356,525	11,964,528	
		現金	12,321,053	11,451,575	11,808,100	△ 356,525	11,964,528	
40	福島県特定原子力施設地域振興基金		5,822,932	2,576,725	3,217,768	△ 641,043	5,181,889	
		現金	5,822,932	2,576,725	3,217,768	△ 641,043	5,181,889	
41	福島県国民健康保険財政安定化基金		3,671,329	2,663,844	490,000	2,173,844	5,845,173	
		現金	3,671,329	2,663,844	490,000	2,173,844	5,845,173	
42	福島県原子力災害被災事業者事業再開等支援基金		7,210,511	1,682,215	820,103	862,112	8,072,623	
		現金	7,210,511	1,682,215	820,103	862,112	8,072,623	

基 金 名	区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高			令和4年度末 現 在 高	備 考
			増	減	差 引		
43 ふくしま産業人材確保推進基金		千円 208,041	千円 64,535	千円 46,822	千円 17,713	千円 225,754	
	現 金	208,041	64,535	46,822	17,713	225,754	
44 福島県原子力災害被災 農業者営農再開等支援基金		1,051,171	15,564	435,511	△ 419,947	631,224	
	現 金	1,051,171	15,564	435,511	△ 419,947	631,224	
45 福島県動物愛護基金		3,802	78	587	△ 509	3,293	
	現 金	3,802	78	587	△ 509	3,293	
46 福島県新型コロナウイルス対策 特別資金基金		2,136,149	0	406,465	△ 406,465	1,729,684	
	現 金	2,136,149	0	406,465	△ 406,465	1,729,684	
47 福島県ふるさとプロスポーツ 応援寄附金基金		20,363	0	12,162	△ 12,162	8,201	
	現 金	20,363	0	12,162	△ 12,162	8,201	
48 福島県企業版ふるさと納税基金		0	5,000	0	5,000	5,000	
	現 金	0	5,000	0	5,000	5,000	
区 分 計	動 産	千円 736,561	千円 22,392	千円 11,004	千円 11,388	千円 747,949	
	有価証券	95,450,683	43,995,528	7,954,707	36,040,821	131,491,504	
	貸付金	10,702,710	3,092,292	2,561,560	530,732	11,233,442	
	現 金	568,823,942	145,166,589	190,007,375	△ 44,840,786	523,983,156	

基金現在高が増加した主なものは、「1 福島県財政調整基金」、「2 福島県減債基金」、「18 福島県公共施設等維持補修基金」であり、減少した主なものは、「29 福島県民健康管理基金」、「30 福島県原子力災害等復興基金」、「38 福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金」です。

また、現在高が多い主なものは、「2 福島県減債基金」、「29 福島県民健康管理基金」、「38 福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金」です。

基金運用状況審査意見書

5 福 監 第 133 号
令和 5 年 8 月 25 日

福島県知事 内 堀 雅 雄 様

福島県監査委員 山 田 平四郎
福島県監査委員 高 野 光 二
福島県監査委員 佐 竹 浩
福島県監査委員 高 橋 宏 和

令和 4 年度基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、令和5年7月25日付けで審査に付された令和4年度の下記基金の運用状況について審査した結果は、次のとおりです。

記

- 1 福島県市町村振興基金
- 2 福島県土地取得基金
- 3 福島県難視聴地域解消基金
- 4 福島県企業立地資金貸付基金
- 5 福島県美術品等取得基金

基金運用状況審査意見

目次

	ページ
第1 審査の概要	1
1 審査の基準	1
2 審査の種類	1
3 審査の対象	1
4 審査の着眼点	2
5 審査の実施内容	2
第2 審査の結果及び意見	3
1 審査の結果	3
2 意 見	3
第3 審査の経過	4
1 福島県市町村振興基金	4
2 福島県土地取得基金	6
3 福島県難視聴地域解消基金	8
4 福島県企業立地資金貸付基金	9
5 福島県美術品等取得基金	10

令和4年度基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の基準

この審査は、福島県監査委員監査基準（令和3年福島県監査委員監査公表第16号）に基づき実施しました。

2 審査の種類

基金運用審査

3 審査の対象

- (1) 令和4年度福島県市町村振興基金
- (2) 令和4年度福島県土地取得基金
- (3) 令和4年度福島県難視聴地域解消基金
- (4) 令和4年度福島県企業立地資金貸付基金
- (5) 令和4年度福島県美術品等取得基金

【参考：基金の種類】

定額運用基金 上記の5基金（審査の対象）	積立基金 43基金（審査の対象外）（P75～78参照）
『定額の資金を運用するための基金』 基金の設置については予算の執行の形式をとるが、いったん設置された後は、予算とは関係なく原資金が運用され、議会審議の対象とならないため、その成果（運用状況）を監査委員の審査に付することで議会の審議権との調整を図るもの。	『財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金』 基金の設置、処分については、予算の執行の形式をとり、歳入歳出予算に計上されるため、議会審議の対象となる。

4 審査の着眼点

- (1) 計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか。
- (2) 財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行されたか。
- (3) 基金の運用は、設置目的に従い、適正かつ効率的に行われたか。

5 審査の実施内容

(1) 審査の期間

令和5年7月25日から同年8月25日まで

(2) 審査の方法

令和4年度の基金の運用状況に関する審査に当たっては、地方自治法第241条第2項の規定に基づき、各基金条例で定める目的に沿って運用されているか否かに重点を置くとともに、予算議決の趣旨を勘案し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて慎重に審査を行いました。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された5基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿及び証書類の計数と符合しており、各基金は、適正に運用されたものと認められました。

【基金残高の状況】

基金の名称	設置年度	令和3年度末残高 (A)	令和4年度中増減高			令和4年度末残高 (A)+(B)+(C)-(D)
			積立額 (B)	運用益金 (C)	取崩額 (D)	
		円	円	円	円	円
1 市町村振興基金	S39	19,199,820,385	0	13,070,010	0	19,212,890,395
2 土地取得基金	S44	6,343,459,001	0	273,961	0	6,343,732,962
3 難視聴地域解消基金	S44	144,443,000	0	0	0	144,443,000
4 企業立地資金貸付基金	S57	18,800,000	0	0	4,000,000	14,800,000
5 美術品等取得基金	S54	724,920,000	0	0	0	724,920,000

2 意見

各基金については、その設置目的に従って、より一層の有効活用に努めてください。

特に、美術品等取得基金（美術品等645,523,763円 現金79,396,237円）のうち、現金である基金については、平成18年度を最後に美術品等の購入が行われていません。

震災やコロナ禍で傷んだ県民の「心の拠り所」を取り戻し、「ふくしま」の魅力に厚み、深み、奥行きを持たせるため、美術品等の購入に活用していく必要があります。

第3 審査の経過

1 福島県市町村振興基金

(1) 設置の目的

建設事業又は財政の健全化に資する事業等の財源として必要な資金を市町村に対して貸し付けるための資金に充てるため、設置されたものです。
(昭和39年4月1日 福島県条例第17号 福島県市町村振興基金条例)

(2) 運用の状況

ア 貸付の状況

令和4年度の貸付は、延べ8団体2,915,000,000円で、貸付額は申請額と同額となっています。

前年度と比較して、貸付団体数は1団体増加し、貸付額は786,100,000円増加しています。

事業種別	区 分	令和4年度			令和3年度		
		貸付団体数	貸付額	事業費	貸付団体数	貸付額	事業費
			円	円		円	円
合 計		延べ 8	2,915,000,000	3,473,408,000	延べ 7	2,128,900,000	6,028,891,000
一 般 事 業		0	0	0	1	510,100,000	680,393,000
特 別 事 業		6	1,118,300,000	1,536,820,000	5	1,518,400,000	4,992,669,000
復 旧 復 興 事 業		1	251,700,000	391,588,000	1	100,400,000	355,829,000
準過疎地域振興事業		0	0	0	0	0	0
公債費負担軽減事業		1	1,545,000,000	1,545,000,000	0	0	0
公社等経営健全化事業		0	0	0	0	0	0

イ 償還の状況

令和4年度の約定償還額2,479,911,079円は、全額が期限内に償還されているほか、36,731,234円が繰上償還されています。

令和4年度末貸付残高は11,045,350,054円となっています。

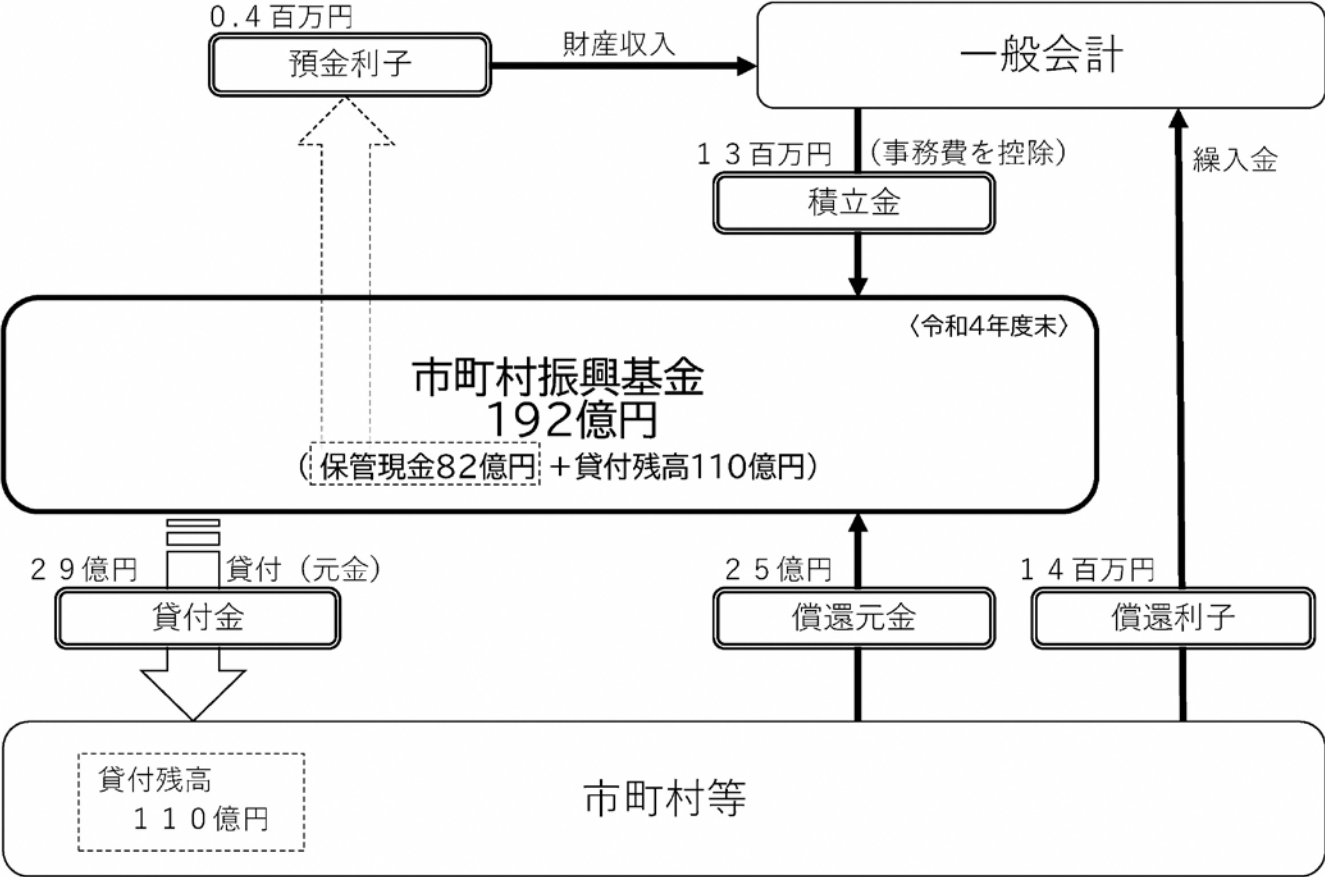
ウ 運用益金は14,106,100円となり、これは貸付金利子収入及び預金利子収入で、運用益金から事務費を差し引いた運用純益金13,070,010円を基金に積み立てています。

エ 保管現金は、令和4年度末現在高8,167,540,341円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）及び当座預金として出納局で一元管理されています。

(3) 基金の額

基金の額は、令和3年度末19,199,820,385円でしたが、運用純益金13,070,010円を積み立て、令和4年度末19,212,890,395円となっています。

市町村振興基金フロー図（令和４年度中の動き）



2 福島県土地取得基金

(1) 設置の目的

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するための資金に充てるため、設置されたものです。
(昭和44年7月15日 福島県条例第36号 福島県土地取得基金条例)

(2) 運用の状況

ア 繰出し及び繰戻しの状況

令和4年度の繰出しは177,291,974円で、繰戻しは40,917,647円となっています。

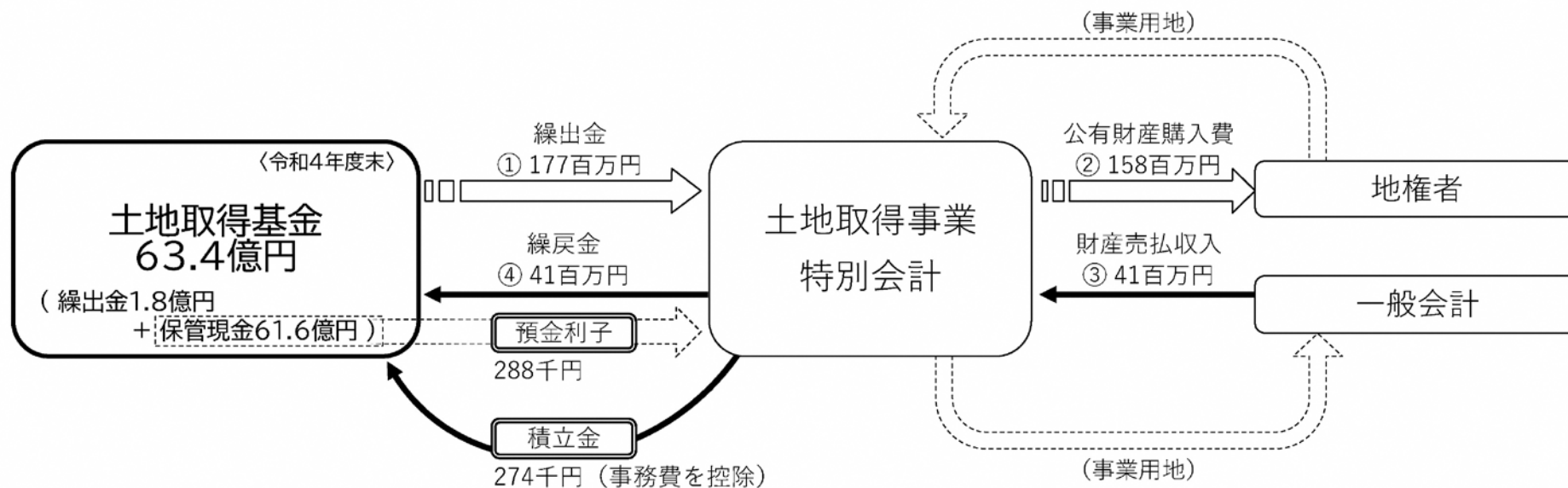
イ 運用益金は287,961円となり、これは預金利子収入で、運用益金から事務費を差し引いた運用純益金273,961円を基金に積み立てています。

ウ 保管現金は、令和4年度末現在高6,166,440,988円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）及び当座預金として出納局で一元管理されています。

(3) 基金の額

基金の額は、令和3年度末6,343,459,001円でしたが、当年度において運用純益金273,961円を積み立て、令和4年度末6,343,732,962円となっています。

土地取得基金フロー図（令和4年度中の動き）



- ① 基金：土地取得のための繰出金（貸付金）
- ② 特別会計：土地を購入するための経費
- ③ 特別会計：特別会計で取得した土地を県（一般会計）に売り払いした収入金
- ④ 基金：特別会計からの返済金

3 福島県難視聴地域解消基金

(1) 設置の目的

テレビジョン放送の受信が困難である地域を解消するための事業を行う放送事業者（放送法（昭和25年法律第132号）第2条第22号に規定する特定地上基幹放送事業者をいう。）に対し当該事業に必要な資金を貸し付けるための資金に充てるため、設置されたものです。

（昭和44年3月20日 福島県条例第9号 福島県難視聴地域解消基金条例）

(2) 運用の状況

ア 貸付の状況

令和4年度の新たな貸付はありません。

イ 償還の状況

期限内の償還はありません。

令和4年度末貸付残高は0円です。

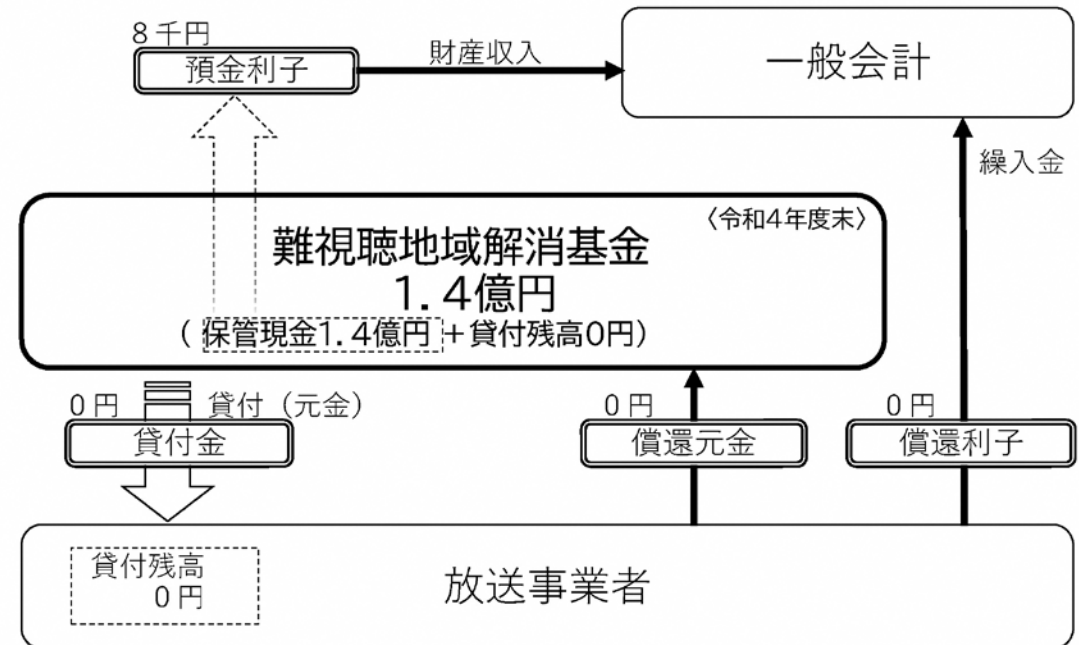
ウ 運用益金は8,272円となり、これは預金利子収入で全額が一般会計の歳入となっています。

エ 保管現金は、令和4年度末現在高144,443,000円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）及び当座預金として出納局で一元管理されています。

(3) 基金の額

基金の額は、令和3年度末から増減はなく、令和4年度末144,443,000円となっています。

難視聴地域解消基金フロー図（令和4年度中の動き）



4 福島県企業立地資金貸付基金

(1) 設置の目的

発電用施設の周辺地域における企業立地の促進のための資金の貸付を行うため、設置されたものです。

(昭和57年12月21日 福島県条例第63号 福島県企業立地資金貸付基金条例)

(2) 運用の状況

ア 貸付の状況

令和4年度は、金融機関への貸付、金融機関からの融資とも実績はありません。

イ 償還の状況

令和4年度の約定償還額4,000,000円は、全額が期限内に償還されています。

令和4年度末貸付残高は10,800,000円です。

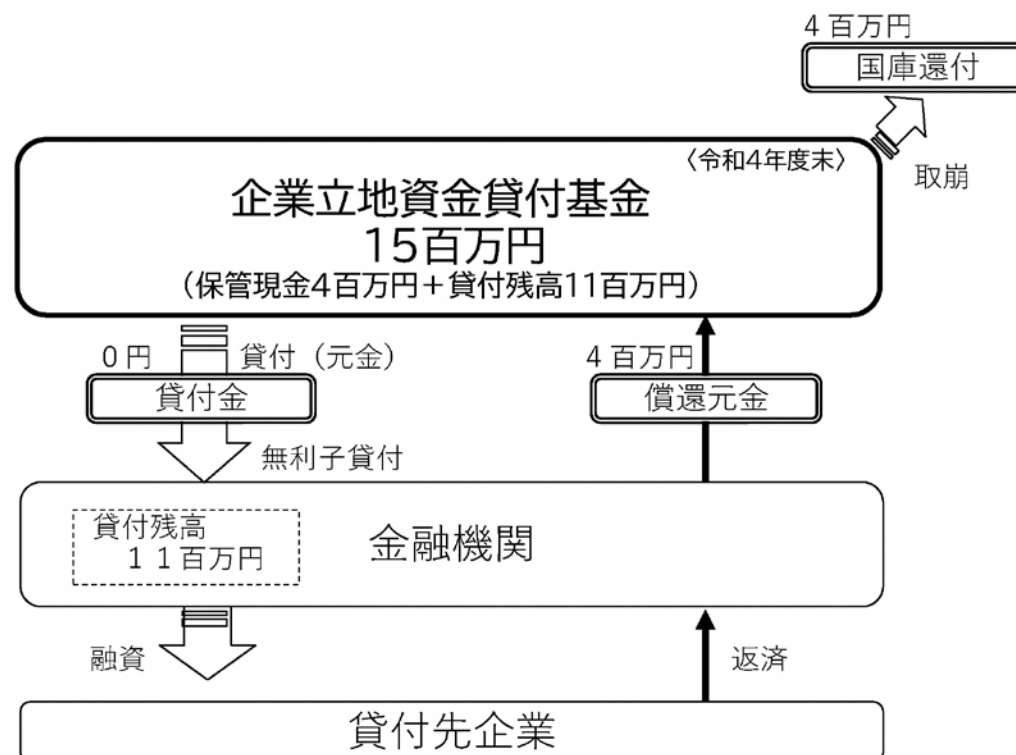
ウ 運用益金は0円です。

エ 保管現金は、令和4年度末現在高4,000,000円で、普通預金として管理されています。

(3) 基金の額

基金の額は、令和3年度末は18,800,000円でしたが、国への返還分4,000,000円を取り崩したため、令和4年度末14,800,000円となっています。

企業立地資金貸付基金フロー図（令和4年度中の動き）



5 福島県美術品等取得基金

(1) 設置の目的

美術品及び博物館資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、設置されたものです。

(昭和54年12月24日 福島県条例第52号 福島県美術品等取得基金条例)

(2) 運用の状況

ア 基金による美術品等の取得及び払出しの状況

美術品等の取得及び払出しはなかったため、令和4年度末の動産（美術品等）の現在高は126作品181点、645,523,763円です。

イ 運用益金は4,547円となり、これは預金利子収入で全額が一般会計の歳入となっています。

ウ 保管現金は、令和4年度末現在高79,396,237円で、定期性預金（大口定期、譲渡性預金）及び当座預金として出納局で一元管理されています。

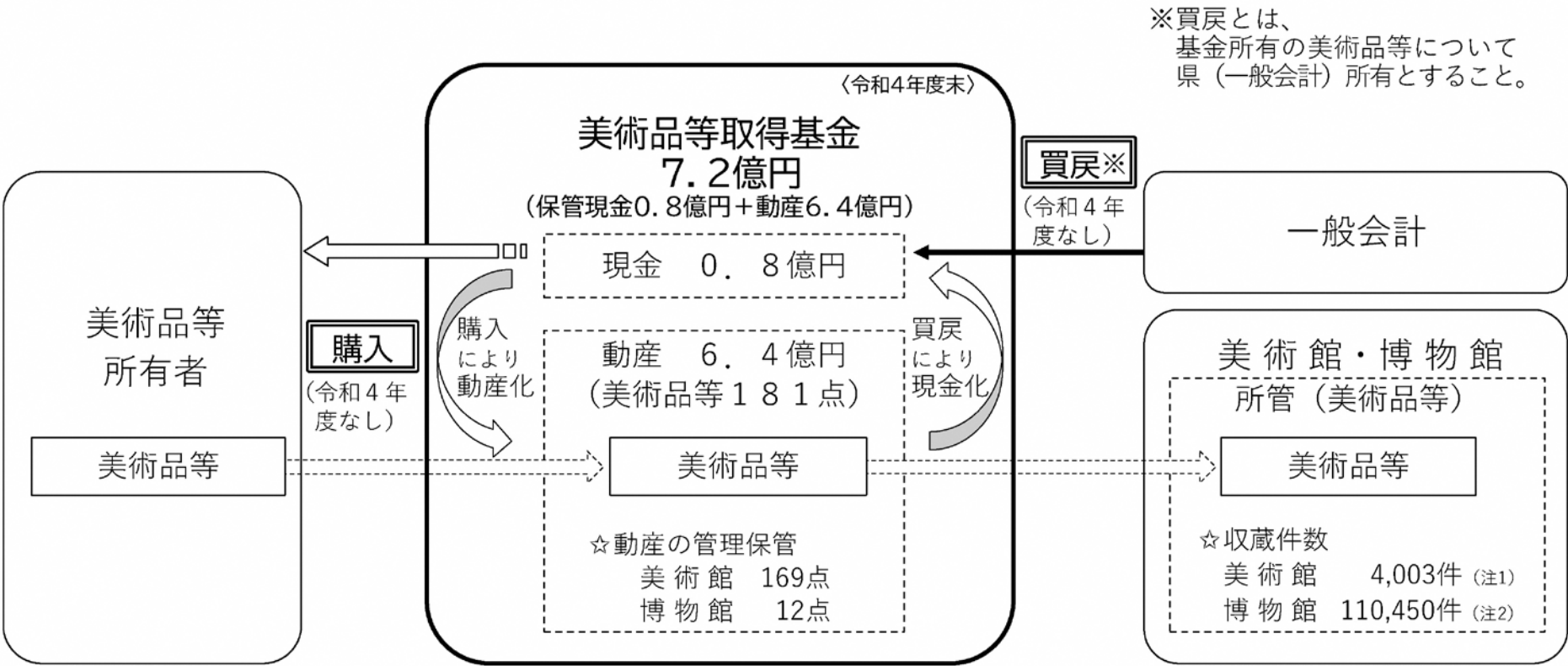
エ 預金等の状況

種 別	令和3年度末現在高		令和4年度中増減高						令和4年度末現在高	
			増 (A)		減 (B)		差引 (A)－(B)			
	点数	金 額	点数	金 額	点数	金 額	点数	金 額	点数	金 額
合 計	点	円	点	円	点	円	点	円	点	円
	181	724,920,000	0	0	0	0	0	0	181	724,920,000
	動産(美術品等)	181	645,523,763	0	0	0	0	0	0	181
現 金	－	79,396,237	－	0	－	0	－	0	－	79,396,237

(3) 基金の額

基金の額は、令和3年度末から増減はなく、令和4年度末724,920,000円となっています。

美術品等取得基金フロー図（令和4年度中の動き）



（注1）美術館 収蔵件数内訳（単位：件）

海外 作品	日本画	洋画	版画	彫刻	工芸	書	素描・ 下絵	写真	合 計
450	377	926	1,278	145	158	39	219	411	4,003

（注2）博物館 収蔵件数内訳（単位：件）

考古	民俗	歴史	美術	自然	震災 遺産	合 計
21,030	14,127	22,648	7,460	44,554	631	110,450